

阪南大学
産業経済研究所年報

第 49 号

2020年 11 月

阪南大学産業経済研究所

目 次

はじめに 段 家誠 (3)

研究活動総括 (6)

助成研究報告

<中間報告>

マルチメディアコンテンツ制作過程を取り込んだ

ソフトウェア開発プロセスの研究 花川 典子 (7)

<終了報告>

インバウンド・バックカントリー・スキーヤーの用品特性が

日本人スキーヤーとスキー場経営に及ぼす影響について 桜田 照雄 (8)

平面画面からのサッカー攻撃における突破スピード測定と

突破力の質的把握に関する研究 須佐徹太郎 (10)

日本での学習者中心の英語教育のためのデジタルリソース

(オーディオ／ビデオポッドキャスト)の価値を探る PARSONS, Martin (12)

旗艦店に対する顧客の特別感 西口 真也 (14)

野球の投手における全身持久力が試合時の

投球パフォーマンスに及ぼす影響 黒部 一道 (16)

地方創生に資する繊維産地の発展に関する日伊国際比較研究

——地域ブランド育成およびものづくり能力の観点から—— 杉田 宗聴 (17)

所得分配、金融、履歴効果および長期不況の理論的・実証的研究 西 洋 (19)

海外インターンシップへの参加と「グローバル人材の育成」の

関連性に関する調査 三木 隆弘 (21)

科目の好みの度合いによる学習活動や学習活動の捉え方の

様相に関する検討 崎濱 秀行 (24)

モダンダンスにおける「基本運動」の運動分析と指導法の検討 光安知佳子 (26)

叢書紹介

『観光による課題解決』 堀内 史朗 (28)

『ブリティッシュ・ライブラリーの起源：成立背景と初期の図書館活動』

..... 藤野 寛之 (29)

『ブランド価値基盤の転換とブランド再構築』 平山 弘 (31)

翻訳叢書紹介

『人間のための経済——ニュージーランドがめざすもの——』

Paul Dalziel & Caroline Saunders著 梶山 国宏 (35)

国外研究報告

- EビジネスとEコマース：国際的展開の分析——越境EC研究を中心に … 伊田 昌弘 (37)・
感情コミュニケーションにおける非言語チャネルの利用
——非言語情報の収集測定にかかわる新たな方法の模索—— …… 曹 美庚 (39)・
競技スポーツと生涯スポーツを融合させた競技者育成モデルの普及に向けた課題
——北米におけるフィジカルリテラシーの普及状況に着目して——
…………… 早乙女 誉 (41)・

国内研究報告

- 法律学における実証研究手法の利用可能性 …………… 松村幸四郎 (43)・
インバウンド観光発展に資する国内旅行事業者の機能と
役割についての考察 …………… 小林 弘二 (44)・

国外研修報告

- モンリオールの多言語状況にみる共生，翻訳が
文芸にもたらすトランスカルチュラルな創造性について …………… 真田 桂子 (45)・

研究フォーラム記録

- Triadic relation among Chinese, Japanese and Taiwanese …………… 段 家誠 (47)・

外国研究者短期招聘報告

- ニュージーランドの経済政策とその思想的基盤 …………… 梶山 国宏 (49)・
台湾・中国・日本の市民社会と国際関係
——Structural Balance in International Group Relation from Behavioral Experiments
国民間の構造的均衡に関する実験研究—— …………… 段 家誠 (50)・
アルゴリズムによる価格設定と競争法 …………… 植村 吉輝 (52)・

Visiting Scholar研究報告

- ファッションビジネスで進展する協業事業体による多角化戦略の研究 …… 平山 弘 (53)・

- 科学研究費補助金採択一覧 …………… (56)・

- 生涯学習記録 …………… (57)・

- 研究記録 …………… (58)・

◇はじめに

新型コロナウイルスが浮かび上がらせた民主主義と リーダーのあり方

産業経済研究所

所 長 段 家 誠

中国の武漢封鎖で新型コロナウイルスの存在と感染爆発を知ることになった私たちの世界。感染者は世界で3748万3911人を超え、死者は107万6846人を超えた(米ジョンズ・ホプキンス大学、2020年10月12日現在)。新型コロナウイルスはアメリカをはじめ、ブラジルやインドほか途上国で依然として猛威を振るっている。

当初は中国での他人事と考え、会食も飲食も仕事や会議、授業もごく普通にこなしていた世界中の人々の生活は一変した。横浜港でのダイヤモンドプリンセス号の検疫隔離にまつわる一連の騒動を米メディアは当初「カオス」と表現していたが、その1か月半後にニューヨーク他の都市が次々と非常事態宣言と「ロックダウン」に追い込まれて行った。4月上旬には世界各国で外出規制がしかれ世界人口の約4割が自宅待機を強いられるようになった。

2月、大学の会議では当初2人だけだったマスク姿が、その後徐々に増え4月にはマスクをしない者は2人だけとなっていた。人と人とのコミュニケーションに物理的な距離が設定され、やがてそれらは電話か液晶画面を通じて行うことになり、私たちはいつの間にかマイクロソフトの「Teams」に組み込まれていった。

Teams会議が少しずつ浸透し、今や学内会議でオンライン化されていないのは私の知るところでは1、2の会議だけである。教学面では、慣れないオンライン授業が教員と学生の眼と心を疲弊させた。その反動からか「新常态」と「新しい生活様式」が政府から喧伝されても、感染拡大リスクの高い旧態依然とした会議と対面型授業の復旧を望む教員と事務職員が今でも散見される。

オンラインは万能ではなく、授業では「ズーム爆撃」なるリスクが報じられ、6月4日には天安門事件を論じるオンラインでの世界規模の民主的会合が、中国政府に妨害されるZOOM会議の脆弱性がほどなく明らかになった。

経済への影響は深刻である。「世界経済 500兆円超失う」(日本経済新聞、2020年4月15日)、「第2次世界大戦後で最悪の景気後退」(同、6月9日)等、4月以降、新聞とニュースの見出しはかつてないほどの状況悪化を伝えている。

日本では東京オリンピックの延期が決まった後、緊急事態宣言が出されると少なからず安堵の声が聞かれた。海外に比べて強い法的拘束力のない「自粛要請」に効果があったためなのか、それともマスク常用の習慣があったためなのか、はては山中伸弥京大教授の語る「ファクターX」なる何かがあったのか、日本はイタリア、スペイン、ニューヨークのような深刻な医療崩壊は表向きなく、中国のような強制的な都市封鎖や人権抑圧もみられなかった。

それらが6月の緊急事態宣言解除後の様々な緩和を生み、7月下旬には再び感染者増を首都圏東京や大阪で招いた。本学でもクラブ活動で20名以上のクラスター（感染者集団）が発生した。日本はマスクや防護服などの用意や春節期の中国人他外国人の入国禁止措置などの初期対応に遅れた上、慌てて経済再開を急いだアメリカ、ブラジル、インドと同じく封じ込めどころか感染拡大に歯止めはかからない。

世界が未曾有の危機に直面する中で、中国はマスク外交を従来の一帯一路戦略にのせて進め、コロナで動きが鈍る米軍の間隙を縫うように、尖閣諸島や南シナ海でも領有権を遠慮なく主張する。インドとはヒマラヤ国境の衝突で死者も出した。アメリカのポンペオ國務長官は7月13日、南シナ海での中国の領有権主張は「完全に違法」であるとの異例の声明を出した。

昨年の抗議デモの余波が続いていた香港では、新型コロナウイルスは香港と台湾メディアが好んで使う「中国武漢肺炎」として報じられ、明らかに抗議デモの抑制に効果がみられた。香港では2019年6月から始まった逃亡犯条例に反対する「反送中」デモがマスク姿の若者で展開され、10月には当局から一時「マスク禁止」とされたが、今では禁止した側の林鄭月娥行政長官がマスク姿で記者会見している。

その香港では6月末に「国家安全維持法」が中国北京の全人代主導で制定された。この法律では、香港人や香港に住む外国人のみならず、海外で外国人が中国に対して憎悪を掻き立てるような言論を述べたり、香港や台湾の独立を主張したりしても法が適用される恐れがあり、その結果、香港や中国本土、あるいは中国との犯罪人引き渡し条約がある第3国を経由や通過する、あるいは、香港・中国籍の船舶や航空機を利用しているだけで拘束されかねない近年稀に見る悪法である。

アメリカ議会では6月に中国のウイグル人を弾圧する中国当局者への制裁を科せる「ウイグル人権法」が可決され、7月には香港の高度な自治を支援する「香港自治法案」も可決された。その一方、「ボルトン回顧録」によって、トランプ大統領自身は中国でのウイグル人への人権侵害も香港問題も自身の再選以上の問題ではないことが明らかにされた。

そのトランプ大統領の新型コロナウイルス対応によって、アメリカの感染者と死者数は、あっという間に中国の公式発表を追い抜いた。強権的な独裁体制か民主的な統治体制のどちらがコロナウイルスに効果があるのか、新聞紙上ではそれらが真剣に語られる機会が目につくようになった。

ブラジルのボルソナロ大統領が新型コロナウイルスに感染し、トランプ大統領もマスク姿を

公開（2020年10月2日、ツイッターで陽性を公表し入院）し、今ではマスクをしないリーダーの姿は金正恩ぐらいになった。このコロナ危機後にこれらリーダーのうち何人が生き残るかはまだ明らかではない。

まともなリーダーはどこにもいないのだろうか。感染予防のため4月から社長が独り会社の研修施設にこもり世界中に指示を出すその姿が報道されたトヨタは、既にいち早く中国での生産を再開させていた。ブラジルではいくつかの州政府が大統領とは別の判断で感染拡大防止策を進めた。リーダーの賢明な対応が、国、自治体、会社、学校など、その後の組織の命運を左右する姿を私たちはこの数か月、自身の働き方を通じて実感している。

最初期には国家・社会での「集団免疫」の獲得を目指して事態を乗り切ろうとした英国では、ジョンソン首相自身の感染と集中治療室への入院もあいまって方向転換がなされた。

台湾の蔡英文政権の新型コロナウイルスへの様々な対応（マスク配布アプリ、隔離者への生活支援と違反者への罰則、社会や学校での予防策等）がうまく行ったのは、中国に言語や距離で近く、その脅威をいち早く察知したこと、加えて感染拡大防止に成功したニュージーランドと同様に島国で国境を封鎖しやすかったことであろう。常時中国の武力統一圧力にさらされる台湾は、春節のインバウンド中国人観光客と習近平国家主席の国賓訪問を早々に拒絶する勇氣に欠けた日本とは異なる結果をもたらした。

最悪の事態を免れた国や地方自治体、組織が世界中でみられるのは、各々の国や地方、組織の現場で賢明な個人が何かしらの適切な判断や対応をし、人々がそれを支持しているからだろう。

新型コロナウイルスの第1幕はまだ降りていない。新型コロナウイルスによる人的損失は、アメリカではベトナム戦争を抜いた。経済的損失をみれば、世界各地での中国人による爆買いやインバウンド観光でもたらされたこれまでの利益は全て吹き飛んだとみてよいだろう。

第1波のたった3、4か月でこの状況だ。感染力と致死率をさらに高めたウイルスによる第2波の流行は、国内では今の所みられない。しかしながら、その後に訪れる世界的な経済不安がもたらす戦争の足音に対しての警戒は必要である。

(2020年7月26日)

◇研究活動総括

本学では、研究活動活性化のバロメーターとして、政府全体の競争的資金の5割以上を占める我が国最大規模の競争的資金制度である科学研究費助成事業（科研費）の獲得を目指した取り組みを行ってまいりました。令和元年度は、新規で基盤研究C（一般）4件及び若手研究2件が採択されました。延長課題6件を含む合計採択件数は23件、採択金額は16,640,000円となりました。

一方、学内助成研究制度に関しては、学内の特色ある研究を促進する制度として新規11件6,500,000円を交付いたしました。この助成研究制度は、前述の科研費申請を条件とした公募方式により選考を行うとともに、終了した課題に対する成果報告を義務づけております。その成果は研究者の所属する各学会誌や『阪南論集』において、学術論文等として成果発表が行われています。

阪南大学叢書の刊行助成制度も本学の特色ある研究助成制度の一つです。本制度は、毎年4枠を限度として、大学と出版社が特別購入契約を行う制度です。令和元年度は、叢書3件、翻訳叢書1件の計4件を採択し、年度末に刊行されました。

国内外研究・研修制度では、令和元年度は国外研究員3名、国内研究員2名、国外研修員1名が派遣されました。

外国研究者短期招聘制度は、本学研究者が国外から研究者を招いて共同研究等を行う制度として定着し、令和元年度についても3名の研究者を招聘し、研究交流活動を通じて研究の国際化を図っています。

その他、産業経済研究所では、学会の学内開催援助制度、研究フォーラム（学外研究者及び本学専任教員の研究発表を通して、より専門性の高いテーマを議論し、異分野・学際間の研究交流を図る制度、短期招聘制度により招聘された研究者による研究発表も行われている。）の開催等により研究活動の活性化を図っています。

生涯学習事業に関しては、小・中・高校生向けに研究成果の社会還元を目的として、「ひらめき☆ときめきサイエンス」（日本学術振興会との共催事業）を開講しました。この事業は科研費による研究成果を基に、児童生徒を対象にわかりやすい授業を行うもので、補助金を利用し実施しています。一般の社会人向けの講座としては、「ハルカスアカデミー」（公開講座）をあべのハルカスキャンパスにおいて開講し、また大阪、神戸、奈良の各大学、機関が連携し、リレー講座を行う「公開講座フェスタ」に参加し、多くの方に受講いただきました。

今後とも、産業経済研究所・研究部事業の進展を図り、研究活動とその成果報告を行うことにより、社会貢献を進めてまいります。

◇助成研究報告

<中間報告>

マルチメディアコンテンツ制作過程を取り込んだ ソフトウェア開発プロセスの研究

経営情報学部 教授 花川典子

2019年4月より阪南学会の助成研究の支援を受けて、マルチメディア制作過程を取り込んだソフトウェア開発プロセスのテーマにて3年間での研究予定のうち、最初の1年間の研究を進めた。

まず、本研究の根幹を示すプロセスモデルの提案を理論的なアプローチで、従来の研究成果であるソフトウェア開発プロセスにマルチメディアコンテンツ制作過程を組み込むアルゴリズムの初期バージョンを提案した。「Towards Integrating Software Development and Multimedia Content Creation」のタイトルで論文を投稿し、ポルトガルのリスボンで開催された国際会議The Ninth International Symposium on Business Modeling and Software Designにてその論文の成果を発表した (<http://www.is-bmsd.org/BMSD2019/> 参照)。本会議では、ソフトウェア開発プロセスの研究では、マルチメディアコンテンツ制作過程の取り込みという新しい概念の発想が高く評価された。

さらに、理論づけられた開発プロセス生成アルゴリズムを実証的に検証しながら、より実践的なプロセスモデルへ発展させる必要がある。2019年度のはじめに計画した実証実験のプロセスに従って、以下の実証イベントを実施した。

- (1) 2019年11月松原マルシェ プロジェクションマッピング (図1参照)
- (2) 2019年12月 大和郡山城 冬のイベント プロジェクションマッピング (図2, 3参照)



図1 松原マルシェプロジェクションマッピング



図2 大和郡山城 プロジェクションマッピング1



図3 大和郡山城 プロジェクションマッピング2

- (3) 2020年3月 阪神高速道路開通イベント
10映像とインタラクティブアート
- (4) 2020年3月 大和郡山城 春のイベント
プロジェクトマッピング

上記の大規模プロジェクトマッピング映像開発プロジェクトにて、国際会議で提案したプロセスモデルの検証を行った。ただし、プロセスに基づいて映像はすべて作成したが、阪神高速道路開通イベントと大和郡山城春のイベントの2イベントは新型コロナウイルスの影響で中止となった。

前半の2回のイベントでの実証実験では、提案された開発プロセスの開発者側の作業品質と観客の評価とを検証の対象とした。後半の2つの中止されたイベントでは開発者側の作業品質のみを検証対象とした。収集したデータは、開発者側では時系列の生産物の完成度の変化と、観客側では第3者の客観的評価のアンケートである。これらの検証実験の結果、提案されたソフトウェア開発プロセスの問題点が明らかになった。以下の明らかになった問題点を示す。

- ①開発者側には役割別のプロセスモデルが必要
開発プロセスにおいて、その中で活動する開発者には役割別のプロセスモデルが必要であることが分かった。役割別とはマネージャ、リーダー、熟練者、初心者との区別であり、それ

ぞれのプロセスを定義することが、良い成果物をスムーズに作成できることが開発者側の時系列完成度の変化のデータよりわかった。

- ②映像の品質は作業分担方法に依存する比率が高い

作業分担を非常に細かくした開発プロセスを適用した2回目のイベントの映像と、作業分担を大きくした1回目のイベントの映像では、1回目の方が成果物の品質の一部がよいという結果になった。したがって、作業分割の粒度と映像や成果物の品質についての関係をより深く追求する必要があることが分かった。

以上の今年度の検証実験結果を第一段階検証とし、その結果を踏まえたモデルの一部を改修した内容をすでに国際会議（2020年7月ドイツミュンヘン開催予定）に論文投稿した。ただし、新型コロナウイルスの影響で査読期間が延長され、2020年4月の時点で採録はまだ決定されていない。かつ、2020年7月開催も11月へ延長された。

2019年の実績としては1つの国際会議での理論的な提案し、2つのイベントにて実証実験を行い、その結果を反映した新しいモデルの提案を国際学会に投稿中である。

< 終了報告 >

インバウンド・バックカントリー・スキーヤーの用品特性が日本人スキーヤーとスキー場経営に及ぼす影響について

流通学部 教授 桜田 照雄

【1】本研究の意義と課題

スキー場それ自体を一つの商品と考えよう。スキー場への誘客とは、スキー場という商品への購買意欲を高めることとなる。スキー場の経

営課題とは、用具を用いた斜面滑走での「顧客の体験」（体験価値）の質を向上させるのに必要な手段を、顧客の受容能力に応じて、提供することに本質がある。フィリップ・コトラーの

いう「プロダクト3層モデル」を手がかりに、この課題の分析をすすめてみよう。

どのスキー場にも普遍的に妥当する「中核的な価値」(core benefit) とは、「滑走がもたらす購入者(スキーヤー)の快感」となるだろう。これを出発点としてスキー場それ自体の商品価値の構成要素(Actual Product)を考えると、「滑走快感」の客体的条件には、雪質、滑走斜面の形状、滑走斜面配置(レイアウト)があり、主体的条件には滑走者の技能水準、用具・用品の品質水準、滑走者自身の滑走行為への理解度や嗜好がある。

これらの構成要素は互いに作用しあい、と同時に、それぞれの要素が特有の作用を「滑走快感」に及ぼす。滑走行為から抽出されるこれらの要素は、スキー場へのアクセスやレストラン・休憩所などの付属施設、それらのサービス水準、さらには「スキー場のアメニティ」とも相互作用し、運動行為としてのスキー活動(滑走快感)に集約され、スキー場全体への顧客(滑走者)評価に結実する。スキー場への顧客価値は、おおむね、こうした過程で形成される(価値創造)。しかも、専門雑誌や「口コミ」なども商品としての価値創造に与かっている。スキー場経営を分析するのに必要な諸要素と構造は、以上のようになるだろう。

本研究では、非圧雪斜面の滑走を愛好するインバウンド・スキーヤー——したがって、同じインバウンド・スキーヤーであってもゲレンデ愛好者と対極をなす「柔らかな日本の雪」を志向するスキーヤー——が利用する用品を、彼らに評価の高い斜面状況でのテストを試みた。そこで得られた知見は、とりわけ非圧雪斜面を志向するインバウンド・スキーヤーのニーズ把握と、彼らを対象とした誘客マーケティングの洗練化に有益となるだろう。

【2】用品テストの実施と結果

比較に用いたスキー板は、フォルクル社製 VAT-88-Lite 170cm と Vector Gride 社製 Coldova standard 175cm であった。VAT-88-

Liteは、「ツアーリング・スキー専用の超軽量芯材とカーボンファイバーを組み合わせ、1150グラムの軽量化を達成」したモデル。一方、Cordovaは、「パウダーからグルームバーンにまで高いパフォーマンスを発揮する。たわませると強いグリップ力が発揮され、切れの鋭さがあらわれる」モデルである。

両者の機能的な相違——滑走快感に結実する——は、軽量さがもたらす操作性(小回りの良さ)にある。この特性を評価基準に滑走性評価を行った。

今シーズンは少雪の影響で、当初の目的とした非圧雪の林間コースでの比較がコース閉鎖によりできなかったのは残念なことである。そこで、白馬乗鞍・コルチナススキー場では、「はくのりファミリーコース(最大斜度10度・平均斜度5度750メートル)」の圧雪緩斜面での比較を行った。また、ニセコ・ヒラフスキー場では、「第4リフト下(最大斜度32度平均斜度19度650メートル)」の非圧雪急斜面での比較を行った。さらに、得られた知見を白馬エリアの各スキー場で確認した。

スキー操作は、「荷重(加重)」「角付け」「回旋」の3つの局面からなる。なお、「荷重」は重心を適正ポジションに置くための静態時の操作を、「加重」は動態時の操作を意味する。さらに、各局面で体軸の傾きを利用した「上下前後左右」への重心移動がスキー操作の要点である。

二つのスキー板を比較して、軽量板はエッジの切り換え(方向転換に必要な操作)や斜面状況への素早い対応が可能であり、とりわけ内足(ターン側の足)の外旋(外側へのひねり)が容易であること、他方、Cordovaのような重さを備えた板は、非圧雪斜面での雪の抵抗に対して、板の硬さが滑走の安定性を生み出し、滑走スピードが加わることによって、圧雪斜面に似た感覚を滑走者にもたらすことであった。ただし、筋力が必要である。

【3】結論と展望

インバウンド・スキーヤーにとって、日本の圧雪斜面は「雪が柔らかすぎる」と不評である。一方、非圧雪斜面への評価は「ジャバウ（日本のパウダースノー）」と称されるほどに高い。その際、用具はレンタルでまかなわれる。各スキー場の雪質や斜面状況に即した用具の提供が

望まれる。また、それを可能にする彼らのニーズ把握も欠かせない。

軽量なスキー板は操作性に富むことから筋力の衰えた中高年スキーヤーに適しており、インバウンドに人気の高い、非圧雪林間コース（自然地形）を滑走する楽しさと技能向上への欲求を高めることにつながるように思われる。

平面画面からのサッカー攻撃における突破スピード測定と突破力の質的把握に関する研究

流通学部 教授 須佐 徹太郎

1. はじめに

ファイナルサードの突破局面での走スピードはどうなっているのか。

FIFAの公式データや「データスタジアム」等のデータ配信会社のデータでも、試合全体を通じた走スピード、その回数・距離（24km/h以上のスピードで1秒間以上走ったスプリント回数やそれ以下の21~24km/hで走ったハイスピード回数）やペナルティーエリア侵入回数等のデータは得られるものの、突破局面であるファイナルサードでの走スピード、回数・距離のデータはなく、実際どの程度のスピードをもって突破に関わっているのか、どの程度のスピード変化（例えば加速しているのか）は未知であった。そこで、それをTV映像等の平面画面から走スピードの測定を可能とした、ゲーム分析ソフト「DARTFISH PRO S」搭載の3Dアナライザーによって測定するというのが本研究の狙いであった。

2. ファイナルサードでの突破に関わる走スピード：今回の最終報告では2つの事例を挙げる。

1) 事例1：ビデオカメラ測定から＝自陣CKからのカウンターアタックによる得点シーン（2016年度関西学生サッカーリーグ戦より）

ファイナルサード突破のシーンにおいて、アシストしたプレーヤーがDFラインを抜け出した時、9.4m/s→10.3m/s→10.7m/sまで加速し、彼がその最高スピードに達した時点で、3名のプレーヤーが8m/s半ばの高速から10.5m/s、9.4m/s、9.2m/sまでさらに走スピードを上げて連動していることが明らかとなる。DFラインを抜け出したプレーヤーにスルーパスを出したプレーヤーも合わせれば、ボール周辺には少なくとも5人のプレーヤーの高速連動がみられる。

2) 事例2：TV画面から＝CK攻撃からのカウンターアタックを受ける、2018年ワールドカップロシア大会決勝トーナメント1回戦で、試合終了間際攻撃CKから日本が逆転決勝ゴールを奪われたシーン

日本CKからのベルギーのカウンターアタックであるが、ベルギーGKから自陣Box内一番深い位置から飛び出したプレーヤー1にボールが渡る瞬間、TOPに居残ったプレーヤー2を含めて5人のプレーヤーが高速連動して突破に関わっていること。

しかもそのプレーヤー2の二度のスペースメイクの動きによって出来たスペースを、アシストすることになるプレーヤー3も、得点し

たプレーヤー4も活用でき、逆転につなげていくというプレー行動から生まれていることが分かる。

それに対し日本側から見れば、その守備は、プレーヤー1の11.0m/sにも上るドリブルスピードと、同時にそのドリブルのリズム変化に幻惑され、さらにベルギープレーヤー達によってなされた、連動した高速スピードでの高度な戦術行動に完全に後手を踏んだりアクションに終始した、突発的事態に対する危機管理能力の欠如の結果と言わざるを得ない。

3. ゲーム分析ソフト「DARTFISH PRO S」搭載の3Dアナライザー活用と走スピード規定の問題・測定誤差の問題

1) このソフトの特徴であるキャリブレーション機能の難しさ

今回取り上げた2つの事例ではキャリブレーションに関しては比較的やりやすかったが、それでも以下のような問題が残った。

(1) TV映像の分析での懸念

この分析ソフトでの3D映像分析、つまりTV映像等の平面画面から走スピードの測定が可能となったことは画期的であった。予め分析ソフトの中にキャリブレーション機能が搭載されているので、選択した被写体の加速、移動距離、移動スピードの計測等を短時間かつ簡便に分析でき、現場サイドに落とし込めると期待を持った。しかし、キャリブレーションは当初考えていた程簡単ではなく、特にTV映像の分析の場合、映像効果を得るためカメラのズームアップや引きが頻繁に行われ、画面の中のピッチの大きさが刻々と変化するので、その都度再キャリブレーションが必要となり、分析は難度を増す。

(2) ビデオカメラ撮影映像の分析での懸念

これも同様の問題が残るし、スタンドの上部から出来る限り俯瞰で撮影できたとしても逆サイドでの被写体が小さくなり（それを避けてズームアップして撮影すれば再キャリブレーションが必要で作業が大変になる）、被

写体のあるポイントにマークすることが難しく、映像上での少しの狂いがデータに大きな誤差を生むことになる。

2) 走スピード規定の問題

(1) FIFAの公式データの走スピード規定の問題

「スプリント」を時速24km以上のスピードで1秒間移動という規定に関して既述したが、時速設定はともかく、何故1秒以上でないとかウントされないのかという疑問が残る。

(2) 3D映像分析での走スピードの意義

相手より一瞬でも速くボールに触れる、これがサッカー等球技系種目に求められるスピードである。そうだとすればたとえ0.1秒でも（それが測定可能なら）、高速の走スピードが出たプレーでも相手を振り切り抜け出したとすれば、それは意味あるプレーであり、スプリント回数としてカウントしてのではという疑問が残り、この分析ソフトでの3D映像分析での走スピード分析には意味があるということになる。

3) 分析誤差の問題

事例1、事例2で分析された、10.7m/sや11.0m/sという走スピードは果たして正当なものなのか？ キャリブレーションを細かに実施、かつポイントマークも極力正確に実施したつもりでも、マーキングが0.5mmズレていたら実際の移動距離よりも大きく（小さく）なる。

近年GPSトラッキングでの走スピードや加速度の測定法が広く活用されているが、測定場所や密集状況によって誤差が生じるという。特にスピード跳ね上がり現象＝スパイクノイズの問題が生じた場合、上手く補正をかけ修正値で代表させていくというのが、3D映像分析では、キャリブレーションの正確性・補正をAI機能等を活用して科学性のレベルを上げていけるのか課題は残るように思われる。

4. まとめにかえて

昨年度はラグビーワールドカップの日本開催

の影響もあり、本学のリーグ順位も上位でないこともあって、スタンド付きの競技場をたいして確保することが出来ず、望ましい映像がとれなかった。そういうこともあって、基礎的持久能力と突破スピード・回数との関係性を把握しようと、本学サッカー部選手の血中乳酸濃度を指標とした漸増負荷フィールドテストを実施

し、基礎的持久能力の判定を試みた（【ヤンマーフィールド長居のオールウェザー400mトラック】と【阪南大学高見の里グラウンドAコート人工芝ピッチ】との比較を通じて=2020年3月研究ノートとして報告）。

今後、その関係性を追求していくことが課題である。

日本での学習者中心の英語教育のためのデジタルリソース（オーディオ／ビデオポッドキャスト）の価値を探る

流通学部 准教授 PARSONS, Martin

概要：

近年の技術の進歩による、ポッドキャストは21世紀のデジタル時代において重要な情報を伝える手段です。ポッドキャストは、現代の大学生における英語スキルを向上させるだけでなく、デジタルリテラシー、多文化理解、モチベーション、などを発展させることの可能性があります。この研究プロジェクトは、日本での英語教育におけるオーディオとビデオのポッドキャストの適用性と有効性を探することを目的としました。

主の実績：

- 教師、学生、生徒が作成したオリジナルのポッドキャストをホストする専用のインターネットサイトを引き続き構築しました (<http://juepod.libsyn.com>)。今年のダウンロード数は2倍以上になりました。
- 研究論文「Preparing for Society 5.0: Podcasting with Children, 阪南論集 55(2)」。
- 編集された本「*Going Beyond the Task: Engaging higher education students in the foreign language teaching-learning process*, Porto: University of Porto, Faculty of Letters, 2019.」のチャプター「Applying podcasts to

English language education and social issues in a Japanese university, pp 260-274」を発行した。

- ローマ、ポルト、京都に開催された学会で3回プロジェクトに対する発表。
- 松原市の小学生たち・中学生たちのために阪南大学で開催された社会連携イベント2つ。

Overview:

With recent technological advances, podcasts are a way to convey important information in the digital age of the 21st century. Podcasts have the potential to improve digital literacy, multicultural understanding, motivation, etc., as well as improve English skills among modern university students. The purpose of this research project was to explore the applicability and effectiveness of audio and video podcasts in teaching English in Japan.

The technology needed to create distribute podcasts is becoming easier and easier to utilise. This means that the possibilities for using podcasting in education are broadening. It was intended that the research project could make some of those possibilities more apparent

and clearer to all stakeholders.

Main Activities:

4 月～3 月:

A website (<http://juepod.libsyn.com>) to host podcasts was established in April 2018. Over the course of the first 12 months, over 3,000 downloads were made from the site. This platform allows the podcasts created by the teacher and the students to be seen and listened to by people all over the world, giving students a window to the world.

In the second year, the number of downloads more than doubled to over 6,500, reflecting a growing interest in the site and the content posted there.

6 月:

A presentation was made at an academic conference in Rome, Italy, (*Digital Environments: from theories to practices*). The main focus of this presentation was on a project I completed with two colleagues in three universities in two countries, in which students created, shared and provided feedback on video podcasts on topics of historical and cultural interest.

This conference gave me the opportunity to interact with researchers in Europe and beyond as well as introducing the project to an international audience. The feedback from the audience was very positive and encouraging, and I was able to discuss various pedagogical issues with different scholars.

7 月:

On July 13th, an event (Matsubara Kids English Podcast) to explain to primary school children how to produce a podcast in English was held at Hannan University. Hannan University students acted as mentors to the

children, assisting them in writing scripts and the pronunciation of English, as well as in recording their voices and editing their work to complete a podcast. A paper was published in the Hannan Ronshu, in part based upon data collected at this event.

10月:

In October, a book chapter was published in an edited publication, *Going Beyond the Task: Engaging higher education students in the foreign language teaching-learning process*, Porto: University of Porto, Faculty of Letters, 2019. It is hoped this will lead to greater understanding of the project and possible opportunities to collaborate internationally.

11月:

On November 7th, I made a presentation at the *International Conference on Intercultural Learning in the Digital Age: Building up Telecollaborative Networks*, held at the University of Valencia in Spain.

This was another chance to meet and talk to international scholars and was an excellent experience.

Then, on November 16th, I gave a presentation at 2019年度大学英語教育学会 (JACET) 関西支部大会. The idea of podcasts in general, not just in education, is still novel in Japan, so this was an opportunity to present the project and some of the findings to Japanese scholars.

2 月:

On February 1st, an event (Matsubara Kids English Podcast) to explain to middle school children how to produce a podcast in English was held at Hannan University. Again, Hannan University students acted as mentors to the pupils, helping them with all aspects of producing podcasts in English. The podcasts

produced at this event can be heard at <http://juepod.libsyn.com>.

3月:

A research paper which looked at how podcasts could be applied to the concept of Society 5.0 in Japan, a concept which the

Japanese government hopes to promote in the coming years, was published in the Hannan Ronshu (Preparing for Society 5.0: Podcasting with Children, 阪南論集 55(2)). The results of the data show that young children are well motivated by the technology and the chance to interact with university students.

旗艦店に対する顧客の特別感

流通学部 准教授 西口真也

1. 本研究に至る経緯及び研究目的

これまで私は主に海外ファッションブランドの旗艦店（各地に多店舗展開しているグループ店の中で中心的な存在の店舗。フラッグシップショップのこと。）を研究対象として、そのブランドイメージ、店舗ファサードデザインから受けるイメージ、店舗立地名から受けるイメージの3者間の関係に着目して実証的な研究を進めてきた。本研究は、これまで阪南大学産業経済研究所助成研究により実施した調査・研究の延長線上に位置づけられるものである。

本研究では、これまで進めてきた研究を発展させ、旗艦店の構成要素をファサードデザインに限定することなく、空間デザイン全般に広げようと考えた。それは、現代の旗艦店の特徴はファサードデザインに限らず、空間デザイン全般に及ぶと考えたからである。顧客の旗艦店に対するイメージ形成には、空間デザインや空間デザインから生み出される空間イメージが関係していると想定した。しかし、店舗に対する顧客のイメージに関する先行研究では、これまで空間デザインや空間イメージは研究対象として十分に扱われてこなかったように見受けられる。ここに本研究の独自性があると考えている。

そこで、本研究では、旗艦店を研究対象とし、「店舗を構成する空間デザイン要素に対する顧

客の総合的評価が空間イメージを形成する」、「空間イメージは顧客の店舗に対するイメージに影響を与える」の2つを仮説とし、空間イメージを形成する空間デザイン要素の抽出、顧客の旗艦店に対するイメージ（特に特別感）への影響の解明を目的とした調査を実施した。ここで旗艦店に対する顧客のイメージの中でも特に特別感に着目するのは、これまで進めてきた研究の結果、顧客が他の形態の店舗（百貨店のインショップなど）ではなく旗艦店を選択する要因として、顧客が旗艦店に対して有している特別感があることが想定されるからである。

2. 研究の計画と方法

本研究の目的は、旗艦店の特徴の一つである店舗の空間デザイン要素、空間デザイン要素により生み出される空間イメージ、店舗の総合的なイメージ、これら3つの関係をモデル化することにある。このモデル化のためには店舗の空間イメージを形成する空間デザイン要素を明らかにする必要がある。そのため、調査手法として探索的なWebによる質問票調査を採用した。具体的には下記の計画・方法により研究を進めた。

1) 調査対象ブランド及び店舗の選定

本研究では、直営店舗を設けている製造業者の中から代表的であると判断できる企業を採用し、調査対象ブランド及び店舗を設定した。調査対象エリアについては、日本国内における代表的なデータを収集することを意図して、関東エリア（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）における店舗を対象にした。

2) Webによる質問票調査の実施

調査を委託した調査会社に登録しているモニター会員の中から調査対象者を抽出した。その際、調査対象とするブランドの旗艦店、路面店、インショップなど複数の形態の店舗への来店頻度の高い調査対象者を選定した。また、最も来店頻度の高い店舗として旗艦店、路面店、インショップを挙げている人を同数ずつ選定した。調査対象者の店舗空間に対して抱いているイメージについても考慮した。また、空間イメージを形成する空間デザイン要素、顧客の旗艦店に対するイメージを抽出するため、基礎データを得ることを目的として、Webによる質問票調査を実施した。調査概要は以下の通りである。なお、調査実施に関しては株式会社マクロミルに依頼した。

- ◆調査票タイトル：「生活に関するアンケート」
- ◆調査時期：2020年3月19日（木）～2020年3月24日（火）
- ◆調査地域：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
- ◆調査対象者数：10,000サンプル

◆調査対象者属性

- ・性別：1都3県の人口構成比に合わせて回収
- ・年齢：1都3県の人口構成比に合わせて回収
- ・職業：指定なし
- ・業種：調査業・広告代理業以外
- ・未婚：指定なし
- ・子供有無：指定なし

3. 研究の進捗報告及び今後の課題

Webによる質問票調査の結果、得られた調査対象者の店舗空間に対して抱いているイメージに関する自由回答データのテキストマイニングによる分析を実施した。全回答及び店舗形態（旗艦店、路面店、インショップ）ごとに頻出語を抽出し、各店舗形態において特徴的なワードを確認している最中である。

今後の課題は、共起ネットワーク図の作成、対応分析を実施し、頻出語の抽出結果と併せて、空間デザイン要素の抽出、空間デザイン要素及び空間イメージ概念間の関係を仮説的モデルとして表現し、定量的な検証を試みる予定である。

4. 研究成果報告に向けて

一連の研究成果については、2020年10月23日（金）～25日（日）に関西大学千里山キャンパスにて予定されている日本流通学会第34回全国大会にて報告するとともに、学術論文としてまとめ、2020年度『阪南論集』に投稿する予定である。

野球の投手における全身持久力が 試合時の投球パフォーマンスに及ぼす影響

流通学部 准教授 黒部 一 道

I. 背景

プロ野球において先発投手は1試合で平均90～100球の球数を投げるが、高校野球や大学野球などは一人の投手に依存するケースが多く、甲子園などのトーナメント戦になると、100球を超える球数になることが多い。投球動作にはフォームの高い再現性が求められることから、動作の中心となる下肢の鍛錬として「走り込み」が練習によく取り入れられてきた。しかし近年では、投手の分業制が進んでいること、球数制限の導入、メジャーリーガーのトレーニング方法をメディアやSNS等を通じて容易に得られるようになり、持続的な要素の強い走り込みに対する科学的意義が問われるようになってきている。

ピッチングは動作の開始から終了までの一連の動作が5秒以内に行われ、投球間隔は15～20秒程度の高強度間欠的運動といえるが、同じ動作を全力に近い強度で繰り返し100回程度行うことから、筋持久的な要素も存在する。試合をシミュレートした実験においては7～9回(105～135球)で球速が低下しており(Escamila et al., 2007)、MLBにおける先発投手の投球分析でもインニングの経過に伴い、球速とストライク率の低下が報告されている(Whiteside et al., 2016)。しかし、これらの低下が持久力に依存するものなのか、体力との関連については不明である。またトップリーグで野球をしている選手ほど下肢のパワー発揮が大きいことから(Hoffman et al., 2009)、パワー発揮の特性とも関連があるかもしれない。

そこで本研究では大学野球選手を対象とし、全身持久力と筋パワーが試合中の球速とストライク率の変化に及ぼす影響について検討することを目的とした。

II. 方法

1. 対象データ

対象となる試合は近畿学生野球連盟に所属するH大学の2018～2019年のリーグ戦、4季50試合であった。1試合につき5インニング以上、または50球以上を投げた投手のデータを分析対象とし、42試合が該当した。尚、分析対象となった投手は13名であった。

2. 投球パフォーマンス

投球パフォーマンスとして各インニングの平均球速、平均ストライク率を算出した。そこから最高値、最終インニング値、1試合の平均値を分析に使用した。球速はドップラー式スピードガン(Pro2, STALKER LIDAR)を使用してバックネット裏より測定され、ストレートのみを対象とした。ストライク率(コントロールの指標)は、ストライク、ファール、インプレー打球を足したものを投球数で除することで求めた。

3. フィジカルテスト

全身持久力として20mシャトルランの折り返し数、下肢の筋パワーとして自転車ペダリングによるウイングートテスト(風神雷神、大橋知創研究所)から平均パワーと最大パワーを算出した。

4. 統計処理

得られた値は全て平均値±標準偏差で示した。球速、ストライク率の1試合あたりの平均値と最終インニング値の比較には対応のあるt検定を用いた。ストライク率、球速の変動係数は各インニングの数値から求めた。投球パフォーマンスとフィジカルテストの関連性を見るためにピアソンの積率相関係数を算出した。有意水準

はすべて5%未満とした。

Ⅲ. 結果

1試合の平均ストライク率(61±5%)に対し、最終イニングは60±9%と有意な差は見られず、制球面は球数やイニングの影響を受けなかった。一方、1試合の平均球速(129.4±5.1km/h)に対し、最終イニングの球速は128.7±5.1km/hと有意な低下が見られた(P<0.05)。フィジカルテストの結果は、シャトルラン116±15回、ウイングートテストによる最大パワー875±78W(体重あたり12.3±0.7W/kg)、平均パワー638±76W(体重あたり9.0±0.8W/kg)であった。

ストライク率の最高イニング値と1試合平均の差(Δストライク率)をシャトルラン、パワーそれぞれの関係から見るといずれも有意な相関はなかった。またストライク率の変動係数と上記の体力にも相関は見られず、試合中のストライク率の変動に全身持久力とパワーの要素は影響していなかった。

一方、球速の最高イニング値と1試合の平均値との差(Δ球速)を各体力指標との関係から見ると、体重あたりの最大パワー(r=0.426, p<0.01)、平均パワー(r=0.353, p<0.05)との間に有意な正の相関関係がみられた。また球速の変動係数と体重あたりの最大パワーにも有意な正の相関(r=0.391, p<0.05)が見られ、試合中の球速の変動はパワーの高い選手ほど大きくなる傾向にあった。また平均球速はパワーが高いほど速くなる傾向にあり、体重あたりの平

均パワーと最も相関が強かった(r=0.744, p<0.05)。

Ⅳ. まとめ

投手における全身持久力と筋パワーが試合中の球速とストライク率の変化に及ぼす影響について大学野球選手を対象として検討した結果、イニング経過に伴うストライク率の低下は見られず、さらに試合中のストライク率の変動に全身持久力、パワーいずれの要素も関連がなかった。一方、ウイングートテストによる下肢のパワーは試合中の平均球速と正の相関があったが、パワーの高い選手は試合中の球速変動が大きくなる傾向にもあった。したがって、ストライク率よりも球速において体力の影響を強く受けることが示唆された。

近年の野球において先発投手の1試合あたりの投球数が減少傾向にある中で、今まで現場で多く行われてきた走り込みなどの持久力の強化を狙ったトレーニングの割合は本研究結果を振り返っても、少なくなることが予想される。一方、球速に影響を及ぼす筋パワーであるが大学野球選手に持久系トレーニングを導入した研究では(Rhea et al., 2008)、高強度トレーニングによるパワー向上の効果を相殺したことが報告されている。日米ともに平均球速の高速化が進む中で投手の体力要素として求められるものが、スピード、パワー系に移行していく可能性のあることが本研究から示唆された。

地方創生に資する繊維産地の発展に関する日伊国際比較研究 ——地域ブランド育成およびものづくり能力の観点から——

流通学部 教授 杉田宗聰

Ⅰ. 研究の目的と研究計画

本研究の目的は日本およびイタリアにおける

繊維産地の国際競争力について、ブランディング活動の側面とものづくり能力構築活動の側面

の両面から明らかにすることである。中国をはじめとする新興国からの輸入品によって日本のアパレル関連企業の多くは縮小・廃業を強いられている。一方、イタリアも日本同様中国からのアパレル製品の輸入が増えつつあるものの、同時に高級品セグメントで高い世界シェアをキープしていることから、同国のアパレル関連産業が高いブランド力を有していることが伺える。

イタリアも日本も共にアパレル関連産業の主な担い手は中小企業であるが、一方では高いブランド力に基づく国際競争力を有し、他方では衰退の一途を辿っている。本研究は、日本とイタリアを産地レベルで理論的・実証的に国際比較研究することによって日本の繊維産地のブランド化を支援促進するための知見を獲得し、地方創生に結びつけることを目的とする。

上記目的を達成するためにはまず第一に、日本国内におけるアパレル・テキスタイル産業の競争力の実態を正確に調査する必要がある。また、特定の産業における競争力を正確に理解するためには、単に工場の内部だけを考察すれば良いだけではなく、その前工程における素材・原材料や後工程における中間流通および小売、そして製品そのもののブランド価値に関わる企画やマーケティングのプロセスまで幅広く捉える必要がある。

一般的に産業の競争力を測る軸として、QCDすなわち品質、コスト、納期の3つがあるが、本研究ではこれに加えてBすなわちブランド力も産業の競争力を左右する大きな要因として捉えていることにその特徴がある。

本研究では、まず日本国内におけるアパレル・テキスタイル産業のサプライチェーンにおけるQCDBを紡績、製織、染色整理、中間流通そして小売に至るまでの様々な企業をインタビューすると共に、イタリアにおいても同様の調査を実施することを計画している。

II. 活動報告

上記研究計画に基づき、今年度では国内アパ

レル・テキスタイル産業の調査として、①日鉄物産株式会社（アパレルメーカーおよびSPAと縫製等製造工程とを結ぶ中間流通および製品企画の担い手：6月25日実施）、②スタイルム株式会社（テキスタイルメーカーとアパレルメーカーおよびSPAとを結ぶ中間流通およびテキスタイル製品企画の担い手：7月2日実施）、③ファクトリエ「工場文化祭2019」（中小テキスタイル・アパレルメーカーおよびそれらの販売促進を担うネット通販事業の担い手：8月3日実施）、④株式会社アグストリア本社（SPAの立場からの国内および海外のアパレル産業の評価：10月30日実施）への訪問を実施した。

これらの成果として上記①および②をまとめ日本流通学会関西・中四国部会第127回定例研究会にて学会報告「アパレル・テキスタイル産業サプライチェーンにおける商社機能」として発表を行った（7月13日実施）。また、日本国内におけるアパレル・テキスタイル産業に関する2018年度までに蓄積した研究成果をまとめ、産業学会第57回全国研究会にて「日本アパレル・テキスタイル産業におけるサプライチェーン・マネジメントの進展と課題」を報告した（6月8日実施）。

また、イタリアにおけるアパレル・テキスタイル産業については、2月21日より2月29日までイタリアへの調査を実施し、一定の知見を得ることに成功した。特に報告者の従来の研究では、アパレル・テキスタイル産業におけるブランド力の実態およびそれがどのようにして生まれ、成長していくのかについての調査が不足していたが、今回のイタリアへの調査によってミラノ市に立地するアルマーニ・サイロ、そしてフィレンツェ市に立地するグッチ・ガーデンおよびサルバトーレ・フェラゴモ博物館を調査することで具体的な認識が大きく進展した。

ブランド力形成についての分析と同様に、今年度におけるイタリア調査では製造現場における調査も目的としていた。ただし、今年度においては個別の工場についてはアポイントを取ることが出来なかったこと、そして新型コロナウ

イルス感染拡大の影響によってイタリアシルク関連産業の中心地のひとつであるコモ市のシルク教育博物館へは訪問することができなかったことが悔やまれる。それでも、イタリアにおける毛織物産業の中心地のひとつであるプラート市に立地するプラート繊維博物館を合計2日間訪問し、すべての展示品を記録できたことは本研究を進めるのにあたって少なからぬ貢献を果たしたと思われる。

Ⅲ. 今後への展望

上記2019年度における活動と課題を踏まえ、2020年度においては以下の活動を実施する予定である。

1. QCDBのうち、Bすなわちブランド力創造の側面で成果を出している国内アパレル・テキスタイル関連企業およびそれらをバックアップしている企業を訪問し、学会報告および学術論文にまとめる。
2. イタリアにおけるQCDB全般についてより具体的な知見を得るために、まずは日系繊維商社のイタリア子会社を訪問し、そこを足がかりに現地の工場を訪問する。また、今年度訪問できなかったコモ市のシルク教育博物館を訪問し、同市が高付加価値製品に特化して新興国との競争に生き残ることが出来た要因について調査する。

以上。

所得分配, 金融, 履歴効果および長期不況の 理論的・実証的研究

経済学部 教授 西 洋

研究目的

世界金融危機によって、潜在産出水準に長期的な負の影響が生じた可能性が指摘されてきた。この現象は履歴効果（ヒステレシス）といわれ、その原因と帰結の解明が求められている。また、危機後に先進国がゼロ金利制約に直面したことを背景に、長期不況からの脱却にとって政策の有効性に関する理論的根拠づけが急務になっている。本研究では、履歴効果による長期不況のメカニズムとそこからの脱却を、総需要、所得分配、金融不安定性および財政・金融政策の役割に注目したマクロ経済動学モデルによって明らかにする。

具体的には、潜在産出水準と実際の産出水準との関連、資金調達・資産選択や所得分配率の変化、非伝統的政策の役割を総合的に組み込んだ独自の高次元マクロ経済動学モデルを構築する。そして総需要や金融、所得分配、政策的

ショックに対するマクロ経済変数の反応を解析的手法と数値計算を使って考察し、長期不況の原因と帰結について新たな洞察を得る。

研究の方法とその特徴

この研究では、分配要因と金融要因の両方を組み入れたマクロ経済動学モデルを開発して、長期不況が発生するメカニズムを説明している。これらのうちどちらか一方に注目してきた従来の研究とは異なり、本研究では両要因の相互関連を踏まえて、複合的メカニズムとして長期不況が起こった可能性を理論的に探ることが第1の特徴である。

第2の特徴は、分配、金融、総需要に対する「一時的ショック」でさえ、長期的な潜在産出水準・成長率の変化を引き起こすメカニズムをとりわけ集中的に解明することにある。この研究をつうじて、ショックが潜在産出水準のトレ

ンドに長期的あるいは持続的な影響を及ぼす現象、つまり履歴効果を伴う長期不況を説明する。

さらに、経済政策の役割も踏まえた理論モデルを構築する。具体的には、金利政策に限界（ゼロ金利制約）が来たときに、非伝統的金融政策や財政政策がもたらす効果についての分析を行い、不況脱却のメカニズムに関する理論的根拠を与える。

これらの研究は、2017年度に在外研究を行って以来の共同研究者であるEngelbert Stockhammer教授(King's College London)の力も借りて行った。

研究の結果

主要な結果は次のとおりである。まず、研究成果1（次節参照）では、機能的所得分配と現実の産出量および潜在産出量が全て動学的かつ内生的に決まるモデルを構築した。そして、所得分配レジーム（産出ギャップに対して所得分配がどのように変化するか）と、需要レジーム（所得分配の変化に対して産出ギャップがどのように変化するか）の組み合わせに応じて、極限周回軌道が存在することを明らかにしている。この循環は、産出量ギャップに潜在産出量が反応する程度にも依存する。よって履歴効果の程度は、景気循環を引き起こす要因の一つである。

履歴効果とは、経済に対するショックが循環の原因になるだけでない。例えショックが一時的であっても、それが長期的に潜在産出水準や成長率の動態にインパクトを及ぼし続ける現象を指す。また、ショックによる長期的な産出水準の損失に対して、金融政策が果たして損失回復の機能を有するののかも重要な問題である。そこで、研究成果2では、上のモデルにテイラールールに基づく金融政策を導入し、この問題を解明した。このモデルは、所得分配に対するネガティブなショックが一回でも発生すると、それが長期的に不可逆的な産出水準のシフトをもたらすことを説明する。数理的には、これは動学システムが単位根を持つためである。

重要なことに、産出水準へのネガティブなショックは、金融政策によって簡単には取り除くことはできない。それは、インフレーションの目標値を実現することはできても、産出水準の制御まではできないのである。

研究成果3では、これをさらに発展させ、履歴効果の大きさと定常状態への移行過程との関係を観察した。具体的にはインパルス応答関数を計算し、利潤分配率へのショックが起きたときの移行動学を数値的に把握した。他の条件を一定にすれば、潜在産出水準の履歴効果が大きいほど、新しい定常状態への移行において内生変数の振動が顕著になり、逆にそれが小さいとき、その移行はスムーズになる。そして、履歴効果の大きさは、移行動学における潜在産出水準の縮小と拡大の程度も規定していることも明らかにした。つまり履歴効果の大きさは、産出水準の損失と回復がどれだけ実現するのかを規定する重要な要因なのである。

研究成果の発信

本研究の成果を次の雑誌に発表した。

1. Hiroshi Nishi and Engelbert Stockhammer, "Cyclical dynamics in a Kaleckian model with demand and distribution regimes and endogenous natural output." *Metroeconomica*. 2020, Vol.71, No.1, pp. 256-288.
2. Hiroshi Nishi and Engelbert Stockhammer, "Distribution shocks in a Kaleckian Model with Hysteresis and Monetary Policy", forthcoming in *Economic Modelling*.
3. 西洋「潜在産出水準の履歴効果、所得分配と総需要および金融政策：カレツキアンアプローチ」, 『季刊 経済理論』, 2019年, 第56巻, 第2号, pp. 63-81.

最後に、本研究を滞りなく遂行することができたのは、阪南大学産業経済研究所助成研究の支援があったからである。阪南大学の支援制度と研究助成課スタッフの普段からの温かいご助力に対して記して感謝を申し上げる。

海外インターンシップへの参加と「グローバル人材の育成」の関連性に関する調査

経済学部 教授 三木 隆 弘

1. 研究内容

日本が少子高齢化・人口減少を続ける中、グローバル人材へのニーズが高まっているが、多くの企業が「グローバル人材不足」に直面している。これを解決する1つの方法として「海外インターンシップ」の経験が就職活動の場面で高く評価され、将来のグローバル人材候補として採用されるケースがここ数年で散見されるようになった。しかし現状では海外インターンシップ経験者の「その後」のキャリアパスに関する調査分析や、海外インターンシップ経験とグローバル人材育成を関連させた考察は事例研究に限られている。

本調査では、海外インターンシップ経験者へのアンケート及びインタビューを通じ、その後のキャリアパスに与える影響や、「海外インターンシップ」の若者にとってのメリットを明らかにする。

2. 研究成果

「海外インターンシップ経験者アンケート」の結果を、インターンシップ斡旋業者(以下「斡旋業者」)経由で参加した学生と、大学主催のインターンシッププログラム(以下「大学プログラム」)に参加した学生に分けて分析した。その上で、海外インターンシップ経験者へのインタビューを実施し、考察を加えた。

2-1. 参加動機・目的

斡旋業者経由で参加した学生の方が著しく高い回答比率を示した項目が「語学力を伸ばしたかった、あるいは自分の語学力を試したかった」「将来海外で働いてみたいと思っていた／グローバル人材になりたかった」の2項目である。斡旋業者経由で参加した学生の方が、語学力に自信がある、あるいはグローバル志向が強い

め、極めて自然な結果である。一方で大学プログラムに参加した学生の方が著しく高い回答比率を示した項目が「日本ではできない経験をしたかった」である。これ以外にも「学生のうちに(若いうちに)何か今しかできない特別なことをしたいと思った」「海外インターンシップって、面白そうだなと思った」「海外で働くということが楽しそうだった」「周囲の友達が就活に向けていろいろ経験を積んでいる中で、自分も何かしたかった」など、あまり明確な目的が感じられない回答において、大学プログラム参加者の回答比率が高く、全体的に目的意識の差が明確に見える結果となっている。

表1 海外インターンシップに参加した動機・目的

(回答者数(人), 回答比率(%))	大学募集 (N=19)		斡旋会社 (N=24)	
海外では働くとはどういうことなのかを学生のうちに(若いうちに)就職前に)体験しておきたかった	17	89%	18	75%
将来海外で働いてみたいと思っていた／グローバル人材になりたかった	6	32%	15	63%
就活に有利になると思った、就活のネタになると思った	11	58%	11	46%
学生のうちに(若いうちに)何か今しかできない特別なことをしたいと思った	13	68%	13	54%
「海外インターンシップって、面白そうだな」と思った	9	47%	7	29%
語学力を伸ばしたかった、あるいは自分の語学力を試したかった	0	0%	11	46%
将来の夢や目標を持つためのきっかけにしたかった	7	37%	10	42%
今の自分に何が足りないか知りたかった	7	37%	7	29%
日本で働くことと海外で働くことの違いを知りたかった	6	32%	6	25%
日本ではできない経験をしたかった	12	63%	9	38%
自己成長したかった	9	47%	18	75%
「海外で働く」ということが楽しそうだった	6	32%	5	21%
その国/地域が好きだった、行ってみたいかった	5	26%	6	25%
海外は長期間のインターンシップが可能だった(国内のインターンシップは期間が短い)	3	16%	4	17%

周囲の友達が就活に向けていろいろ経験を積んでいる中で、自分も何かしたかった	4	21%	1	4%
海外という環境で自分の実力がどの程度通用するかを知りたかった	6	32%	9	38%
とりあえず海外に行きたかった、海外生活をしてみたかった	5	26%	6	25%
海外だから、とうことではなく「ビジネスの現場」で働いてみたかった	5	26%	6	25%
その他	0	0%	1	4%

(海外とは関係なく) 就職・就活のことを真剣に考えるきっかけになった	8	42%	10	42%
起業について理解を深めることができた	0	0%	8	33%
その他	0	0%	0	0%

2-2. 参加して良かったこと

表2 海外インターンシップに参加して良かったこと

(回答者数(人), 回答比率(%))	大学募集(N=19)		幹旋会社(N=24)	
単純に「楽しかった」	13	68%	13	54%
インターン終了後も長く付き合える「仲間」と出会えた	14	74%	15	63%
就活のネタとして使えた	16	84%	13	54%
「海外で働くこととはどういうことなのか」が理解できた	11	58%	13	54%
「海外で働く日本人」について理解できた	13	68%	13	54%
その国が置かれている状況や文化について知ることができた	12	63%	18	75%
自分に足りないものや克服すべき点、長所や短所を見つめ直すことができた	14	74%	16	67%
自分が海外で働くことに向いているかどうかがわかった	4	21%	9	38%
日本・海外で働くことのそれぞれ良い点悪い点を知ることができた	10	53%	9	38%
「働くこと」に対する価値観が変わった	10	53%	11	46%
日本(で働くこと)を客観的に見つけることができた	10	53%	8	33%
日本ではなかなかお話しできないようなポジションの人に話を聞くことができた	10	53%	12	50%
社会人経験や、働くことの現場感をつかむことができた	9	47%	10	42%
積極性や行動力、自ら考えて行動する能力などが身に着いた	9	47%	13	54%
海外での生活や働くことに慣れた	11	58%	7	29%
「海外で働く楽しさ」を知ることができた	7	37%	7	29%
(何かよくわからないけど)自信がついた	7	37%	12	50%
厳しい環境に置かれることによって、根拠のない「自信」を崩してもらえた	5	26%	7	29%
厳しい環境に置かれることによって、今の自分の実力でどの程度通用するのかわかった	8	42%	8	33%
自分を追い込むことができた	8	42%	7	29%
「海外で働く自分」を想像できるようになった	5	26%	10	42%
苦手を克服したり、困難を乗り越えたり、挫折から立ち直ることができるようになった	6	32%	9	38%
社会人になる前に挫折経験ができて良かった	4	21%	8	33%

大学プログラムに参加した学生の方が著しく高い回答比率を示した項目が「就活のネタとして使えた」「海外での生活や働くことに慣れた」である。前者については、大学プログラム参加者に就活のネタ作りを目的として参加した学生が多いことに加え、大学プログラム参加者のほとんどが日本企業に就職したのに対し、幹旋業者経由で参加した学生は外資系企業に就職あるいは起業・独立したケースがあるためだと考えられる。「起業について理解を深めることができた」という回答が、幹旋業者経由での参加者の1/3を占める(大学プログラム参加者はゼロ)ことから裏付けられる。企業・独立にまで至らなくとも、幹旋業者経由の参加者は海外インターンシップへの参加を通じて高みを目指し、希望した(以上の)企業に就職する比率が高い。

2-3. グローバル人材としての採用比率

幹旋業者経由で参加した学生の6割が海外勤務を前提としたグローバル人材として採用されているのに対し、大学プログラムの参加者は1/3程度にとどまっている。しかし大学プログラムの参加者はそもそもグローバル志向や語学力があまり高くないので、その中で1/3がグローバル人材になっているというのは、参加のハードルが低い大学主催の海外インターンシップを通じてグローバル人材の育成が進んでいると考えられる。

2-4. 参加前後の「海外で働くこと」についての意識変化

アンケート結果を分析して想定外の結果が出たのがこの項目である。大学プログラムに参加した学生は、全体的に海外で働くことをあまり考えていないが、参加後海外志向が強まった学生が17名(有効回答数)中8名、弱まった学生が4名で、参加後は海外で働くことを前向きに考える学生の方が多い。特に「海外で働き

たくない」という回答は、参加前の17名中6名から2名に激減している。一方幹旋業者経由で参加した学生は、全体的に海外で働くことに前向きであるが、参加後海外志向が強まった学生が24名中2名、弱まった学生が7名で、海外志向が弱まった学生の方が多い。

このような差が発生している理由であるが、大学プログラムに参加した学生は、そもそも海外で働くという考えがなく、海外インターンシップに参加することで、海外で働くという「選択肢」を得たと考えられる。一方で幹旋業者経由の場合、そもそもグローバル志向が強いが、海外で働いたことがあるわけではなく「憧れ」に近い状況だったのが、海外インターンシップに参加し、実際に海外で働く日本人と交流することによって「憧れ」だけでは済まない現実を目の当たりにすることで「とにかく海外で働きたい」から少しトーンダウンするのではないかと考えられる。

表3 参加前と後での「海外で働くこと」に対する認識変化（大学募集，n=17）

参加前	参加後	働いてみたい	ありかな	どちらでも	拒否はしない	働きたくない	合計	
海外で働いてみたい	2	12%	2	12%	0	0%	4	24%
海外もありかな？	1	6%	0	0%	2	12%	3	18%
どちらでも良い	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
海外に行けと言われれば拒否はしない	0	0%	2	12%	1	6%	4	24%
海外で働きたくない	1	6%	1	6%	0	0%	2	12%
合計	4	24%	5	29%	3	18%	3	18%
							2	12%
							17	100%

注：回答無効が2件ある

表4 参加前と後での「海外で働くこと」に対する認識変化（幹旋業者経由，N=24）

参加前	参加後	働いてみたい	ありかな	どちらでも	拒否はしない	働きたくない	合計	
海外で働いてみたい	12	50%	1	4%	1	4%	2	8%
							0	0%
							16	67%

海外もありかな？	2	8%	3	13%	2	8%	1	4%	0	0%	8	33%
どちらでも良い	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
海外に行けと言われれば拒否はしない	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
海外で働きたくない	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
合計	14	58%	4	17%	3	13%	3	13%	0	0%	24	100%

3. 結局、海外インターンシップはグローバル人材育成に貢献できているのか？

ここまでの海外インターンシップ経験者アンケートの分析結果をまとめると、以下のようになる。

- ・大学プログラムに参加した学生は、もともと海外志向が高くない人が多いが、参加後はグローバル志向の人が増える（→グローバル人材の「育成」につながっている）。それでも幹旋業者主催の長期海外インターンシップに参加する人よりはグローバル志向は低く、海外関連の仕事に就いている割合は高い。
- ・幹旋業者主催の海外インターンシップに参加した学生は、もともとグローバル志向が強い学生が多く、海外で働く「現実の姿」を見て少しグローバル志向が弱まる人もいる（→グローバル人材の「選別」につながっている）が、やはり参加後もグローバル志向が強く、実際に海外関連の仕事に就いている割合が高い。

つまり、海外インターンシップへの参加が、必ずしも一方通行的にグローバル人材「育成」につながっているわけではないが、少なくとも海外インターンシップに参加した学生を採用すれば、そうでない学生と比較してグローバル人材として活躍できる可能性が高いことについては、導き出せたと考える。

科目の好みの度合いによる学習活動や 学習活動の捉え方の様相に関する検討

経済学部 教授 崎 濱 秀 行

I 研究の背景

本研究の目的は、科目の好み（得意／苦手）によって学習活動（学習方略）や学習活動の捉え方に何らかの違いが見られるのかどうかを検討することであった。

崎濱（2019）では、科目の好みを規定する要因が学習方略使用度合いや学習観重視度合いに及ぼす影響を検討した。その結果、科目の好みを規定する要因には「科目の興味・面白さ」「担当者・授業」の2側面があること、「反復方略」「深い処理方略」において、「科目の興味・面白さ」の得点高群の方が学習方略使用度合いが高かった。また、「科目の興味・面白さ」の得点低群（当該科目への興味のなさや面白くなさの度合いが低い群）の方が学習方略使用度合いが高かった、といった結果が明らかになった。

しかしながら、他の先行研究の概観および2019年度の学会報告（平成30年度の助成研究の成果報告）でのディスカッションを通じ、以下の問題点が明らかになった。

- ・「科目の好み」について、好き—得意、あるいは嫌い—苦手をそれぞれ同一の事項と見なして問題ないのかどうかを再度検討する必要がある
- ・学習方略使用度合いには他の要因（例：「有効性の認知」「コスト感」）も何らかの影響を与えている可能性が考えられる

これらの点を踏まえ、平成31年（令和元年）度の助成研究ではまず、学習方略使用度合いに影響を与えるであろう他要因の検討がなされた。先行研究を概観した結果、本研究においては、学習方略使用度合いに直接影響を与えるとされる「有効性の認知」「コスト感」の2側

面を取り上げ、学習方略使用度合いとの関連等を検討することとした。また、好き（得意）—嫌い（苦手）の2側面については、先行研究においても得意—苦手の2側面を図ることをフェイスシートにて明記していたことから、本研究ではフェイスシートと表記を統一し、各側面について、得意—苦手間での違い（学習方略使用度合い、有効性の認知やコスト感の度合いの違い）を検討することとした。

II 方法

1. 参加者

大学生300名、高校生300名（共にwebによる調査）

2. 材料

学習方略（学習方略使用度合い）・有効性の認知（各方略の有効性をたずねる）・コスト感（各方略の使用がどの程度大変か）測定尺度（webにて回答。5件法。数値が大きいほど、各側面を使用する、重視する、感じる度合いが高いことを示している）。学習方略尺度は崎濱（2017, 2019）と同一項目を用いた。有効性の認知については、各々の学習方略がどの程度役に立つかをたずね、コスト感については、各々の学習方略がどの程度大変だと思うかをたずねた。

3. 手続き

大学生・高校生ともに、楽天インサイトを介してweb調査を実施した。最初にスクリーニングのための調査が行われ、回答者のうち、本調査に回答することに同意した者の中から300名ずつ（計600名）名が回答した。

Ⅲ. 結果と考察

1. 学習方略使用度合い・有効性の認知・コスト感各々における下位尺度間の関係

最も得意な科目の学習方略尺度については、すべての下位尺度間で相関が有意であり、ピアソンの積率相関係数を算出した結果、大学生では、 $r=0.49$ （メタ認知方略—まとめ作業方略） ~ 0.76 （メタ認知方略—深い処理方略）、高校生では $r=0.55$ （メタ認知方略—まとめ作業方略） ~ 0.82 （メタ認知方略—深い処理方略）という結果を得た。このことから、学習方略については、メタ認知方略使用度合いの高い者ほど、深い処理方略のような処理の深い方略のみならず、反復作業方略のような処理の浅い方略も使用度合いが高いことが明らかになった。この傾向は「有効性の認知」「コスト感」においても同様であり、たとえばメタ認知方略を有効であると考える度合いの強い者ほど他の学習方略も有効であると考えられる度合いが高いこと、メタ認知方略が大変であると捉える者ほど他の方略も大変であると捉える傾向が伺える。また、最も苦手な科目においても、最も得意な科目同様の傾向が見られた。

2. 各下位尺度における学習方略使用度合い・有効性の認知・コスト感の関係

最も得意な科目の各方略について、学習方略・有効性の認知・コスト感の間の関係を検討した。ピアソンの積率相関係数を求めたところ、学習方略—有効性の認知の間では $r=$

$0.58\sim 0.68$ であり、中程度～高い相関が見られた。したがって、当該方略を使用する度合いが高いほど有効であると捉えていることが伺える。この傾向は大学生・高校生に共通であった。一方、学習方略—コスト感、有効性の認知—コスト感の間の相関は有意ではなかった。

これらの傾向は最も苦手な科目においても同様に見られた。

3. 各下位尺度における最も得意な科目—最も苦手な科目間の評定平均値の違い

学習方略・有効性の認知・コスト感それぞれに、最も得意な科目—最も苦手な科目間で下位尺度評定平均値の違いが見られるかどうかを検討した。その結果、大学生・高校生とも、すべての下位尺度において t 値が有意であった。また、学習方略・有効性の認知においては、評定平均値が最も得意な科目 $>$ 最も苦手な科目となった一方で、コスト感については、最も得意な科目 $<$ 最も苦手な科目となった。

以上を踏まえると、有効であると捉えている学習方略ほど使用する度合いが高いこと、ある側面における学習方略使用度合いの高い者は、処理の深さにかかわらず、他の方略も適宜使用することが考えられる。また、これらの傾向は科目の好み（得意—苦手）に関わらず生じることが考えられる。

モダンダンスにおける「基本運動」の運動分析と指導法の検討

経営情報学部 専任講師 光 安 知佳子

I はじめに

江口の「基本運動」は物理学、解剖学、生理学的に考えられ、当初は動きのコツをつかむための単独動作であったが、1954年『現代舞踊』の雑誌連載により、舞踊の基本動作が中心となる「基本運動第一課程」、表現運動としての「基本運動第二課程」と体系化した。江口は「基本運動」を軸に舞踊する身体を育成させるには一連の動作だけでなく、様々な動きを発展させ練習し、その動きに対応できることが重要だと考えていた。エチュードとしての「基本運動」は、後に音源やビデオ販売され、創作ダンスが間もない教育現場の教材としても機能し、当時の学校舞踊に大きく影響を与えたと言えよう。しかし、教材化したことで、「動きの型」として伝わってしまうことや誤った理解で広まる等、江口の意に反した傾向も生まれてしまったといえよう。

光安ら（2012）は現在、多種多様な舞踊がある中で、エチュードとしての「基本運動」は、舞踊の身体づくりをする上で極めて有用であると述べている。これまでの江口研究は、彼の生涯や舞踊感、舞踊創作法等が中心の研究（松本ら1980）（桑原1984）（西宮1989）と、「基本運動」について実際の展開方法や、出現の経緯を中心に紐解いてきた研究（光安ら2012）等がある。坂本ら（2013）は、モダンダンス部員が「基本運動」の必要性が高いと感じている結果を受け、動きの特性の理解を重要とし、指導者は動きに対して不明確な点を正確に捉え理解させる工夫が必要であるとしているが、具体的な方法論については述べていない。

II 研究目的

坂本ら（2013）によるとエチュードとしての

「基本運動」の各ナンバーの動きについて、舞踊手が難易度が高いと感じる動きは、1番は脱力運動、2番は振る運動、3番は回旋運動、4番は波状運動・蛇動運動、5番は大きなジャンプ、6番はバランス系の運動である。難易度が高いと感じる動きは、指導者が最も重要視する動きである為、正しい動きの理解を伝えるには動きの目安が必要と考える。

しかし、指導者が何らかの事情で動きを示せない場合や口頭伝承によって様々な指導者からの指導により、誤った動きの目安が生じる可能性も懸念する。

本研究では、「基本運動第一課程」の難易度が高い動作を中心に2次元解析が可能な1番、2番、4番、5番の動きを取り上げ、舞踊動作の解析及び指導方法を検討する。

III 研究方法

2次元動作解析ソフトであるメディアブレンド（Media Blend）を導入し、指導者が選出したN大学モダンダンス部の女子学生5名（151cm 2名、155cm 1名、158cm 1名、165cm 1名/平均身長156cm）を対象に動作解析を行う。対象動作について1番脱力運動は、頭部、胸部、腹部の軌跡とずらした動き出しの距離をみる。2番振る運動は、動作時の立幅の距離と胸部、腹部、両手首の軌跡をみる。4番波状運動・蛇動運動は、身体の傾きや、歩幅の距離、胸部、腹部、膝関節、つま先、両手首の軌跡から探る。5番大きなジャンプは、踏み切りから着地までの距離と跳躍時の開脚角度についてみていく。カメラスピードは60（frame/sec）とする。撮影詳細は以下の通りである。

日程	2019年6月28日～29日
時間	1人5分×3曲×5人=90分/回(全180分)
場所	N大学(運動用の施設)
内容	1回目/1番～3番, 2回目/4番～6番
方法	被写体から5.6mの位置にビデオカメラ1台設置

IV 研究結果

1. 1番—脱力運動

脱力運動は、足を肩幅に開き胸部より上の部位を左右に脱力する反復運動であり、「基本運動」の根本となる動作である。5人の軸となる胸部の動き出しをみると、約10cm床と平行に上体を左右にずらして脱力している。また、各部位の軌跡をみると腹部は固定され、胸部が先行して動き、連動して頭部が動きだしている。胸部が最大限に脱力した後、頭部は重りのように下へ脱力し、その後、胸部から動き出し直立体勢へともどる。

2. 2番—振り子運動

振り子運動は、右足を右に約68cm大きく踏み出し、胸部から先行して動いている。両手を振り子の様にし、胸部を軸に肩関節を回旋させ動かしている。左右の反復運動だが、始めの踏み出しで、立幅を固定させ、反対の動きに移る際、左足が左に約13cm先へ踏みなおしている。これは、一歩踏み出す動作ではなく、振り子となる両手が横へ大きく振られた際に生じる上体の引張りに対し、逆方向である下半身の引張りから生じる動作と考えられる。胸部と腹部は、ほぼ連動して動き、その動きを追うようにして振り子となる両手が遠くを描くように大きく動いている。

3. 4番—波状運動・蛇動運動

この運動は巻波運動ともいわれ、複雑な動作から難易度が高いと考えられる。

この運動は、胸部と腹部を軸に同側の片手・片足を連動させ全身で大きな波を描くような動きである。手、足が先行して身体に引きよせ、連動して上体も引き上げる。頂点を通過し手と

連動して上体は、反対側へ約52°うねるように傾き、そこから大きな波を描く。上体がうねる際に足は上体とは逆方向へ引張り、約75cm横へ大きく踏み出す。頂点通過後は、胸部と腹部に連動して手は大きな波を描くように動く。下を通過する際に胸部と腹部、手、足の順に巻き込むようにして身体に引き寄せ巻波のような動きの特性がみられる。

4. 5番—大きなジャンプ

この運動は、左右に連続3回の開脚ジャンプを片足踏み切り、片足着地をする動きである。踏み切りと着地の歩幅は約93cm、開脚の角度は約68°であった。一定間隔で連続動作をする特性がみられた。

V 指導方法の検討

舞踊手が「基本運動第一課程」の難易度が高いと感じる動きを対象にした動作解析から動きの目安を設定し、以下の通り指導法を提案する。

1. 目安となる上体をずらす距離や角度にカットしたビニールテープを鏡に貼り付け、動きの指導を行う。
2. 目安となる歩幅の距離にカットしたビニールテープを床に貼り、動きの指導を行う。
3. 動作の軌跡を提示し、図としてイメージを持たせ、動きの指導を行う。

VI おわりに

本研究では、N大学モダンダンス部指導者抜粋の基、選出された被験者から2次元解析が可能な動作を抽出し、その特徴から指導法を検討した。3次元解析ソフトを用いた奥行きのある動作解析や本研究で検討した指導法による、「基本運動第一過程」習得の影響等の調査に関しては、今後の課題とする。

なお、本研究を行うにあたり、助成をいただいた阪南大学産業経済研究所には、心より感謝申し上げます。

◇叢書紹介

『観光による課題解決』

(阪南大学叢書115, A5版, 234ページ, 晃洋書房, 2020年2月刊)

国際観光学部 准教授 堀内史朗

観光の現場において、「観光客」と「地域住民」という、異なる立場の人々の相互作用が見られる。観光客にとって観光とは、余暇を過ごす娯楽の一つであり、また世界を知る手段でもある。いっぽう、訪問先で犯罪や病気に巻き込まれるリスクも伴う行動である。地域住民にとって観光とは、観光客の目線を通して地域の良さを発見し、地域経済を活性化する方法でもあるが、同時に観光公害をもたらす災厄でもある（新型コロナウイルス肺炎など感染症の蔓延も含む）。両者の利害は、必ずしも一致するわけではない。それぞれが自分勝手に振る舞えば全体が損失を被ってしまう。こうした異質な立場の人々の対立という問題系は、観光学においてはゲスト（観光客）とホスト（地域住民）の対立として、広く社会科学においては社会的ジレンマや共有地の悲劇などの枠組みにおいて議論されてきた大テーマであった。

本書は観光客と地域住民の利害対立が抑止されるだけでなく、両者がともに利益を得る上で重要な活躍をする「仲介者」に注目する。従来の観光学においては、観光客と地域住民に加えて、「観光業社」に注目することが多かった。本書が抽出する仲介者という類型は、観光業社と重なる部分もあるが、むしろ違う点が多い。観光業社は、観光客と地域住民の関係を観光商品などとして積極的に造っていく。それに対して本書が展開する仲介者とは、すでに起こってしまっている観光客と地域住民の利害対立を、両者が共存・協力する関係へと変化させる。このような仲介者像を考えることで、典型的な観光地や娯楽施設以外の、観光業社が入っていない

現場においても、観光客と地域住民の関係を議論することが可能になる。そして、関係が変化する中で、それぞれが抱えていた課題が解決していったプロセスに本書は注目している。

本書の構成は以下の通りである。

第1章において、観光が世界の成長産業として広まってきた背景には人・モノ・カネ・情報が国境をこえて急速大量に移動するグローバル化があること。特に日本で観光が注目されてきた背景にはほとんどの地域で人口減少が進み観光によって経済社会の活性化が期待されること。以上を様々な公開データなどを使って説明する。グローバル化と人口減少が進んだ結果として、働き方、そして私たちの普段の社会関係も変わってきたことを説明する。

第2章では本書の基本的な研究方法について説明する。著者は質的調査・量的調査・計算機実験という、異なる研究手法を併用して研究を進めてきた。どの研究手法でも、測定しようとしてきたのは社会関係である。具体的には、21世紀の学際的な用語として既に人口に膾炙した社会関係資本論あるいは複雑ネットワーク論の立場での研究をおこなってきた。この概念について説明する。

第3章から第6章までは具体的な事例の紹介である。第3章は秋田県H町で行われていたサル追い上げボランティア。第4章は宮崎県T町および周辺市町村で実施されている夜神楽。第5章では奈良県のアートプロジェクトと山形県の小規模事業。第6章では山形県で著者らが進めていた大学の地方創生事業についてである。どの事例においてもグローバル化と人口減少の

ために経済社会が疲弊していた。観光客と地域住民それぞれが問題を抱えており、両者の関係はうまくいっていなかった。仲介者が現れ、三者が相互作用した結果、経済社会の疲弊そして人々が抱えていた問題が部分的にでも解消していった。そのプロセスを質的調査・量的調査によって説明している。

第7章では、第3～6章までの結論を改めて確認し、本書のタイトルでもある「観光による課題解決」がどのようなものであったかを、先行研究などと比較して説明している。ある観光客・地域住民の組み合わせで見れば、一回あたりの観光という社会行為が展開される期間は長くて数週間、多くは1日か数日のものである。そのような短期の相互交渉が何故に課題の解決につながるのか、その根底には関係者たちの成長があることを説明する。仲介者も含めた観光に関わる人々の成長こそが、観光による課題解

決が目指すものであることを主張する。

第8章では、第3～6章で紹介している事例研究に一般性を持たせるため問題を単純化・抽象化した数理モデルを構築し、計算機実験の手法で分析している。ある変数領域（によって想定される環境が満たされれば）課題解決は可能になることを数理の言葉で説明した。

以上の研究の多くは、著者がこれまでに発表してきた学術論文を適宜修正した（英語論文を日本語に改めて書き直した）ものである。それぞれの研究を進めていた時、「観光による課題解決」というタイトルのもとで後日にまとめて書籍として発行することを全く想定していなかった。担当する授業の中で自身の研究紹介をしていた中で、改めて学術書としてまとめることを思い立ったものである。だがそれも、阪南大学叢書出版助成を受けたおかげである。ここに感謝する。

『ブリテイッシュ・ライブラリーの起源： 成立背景と初期の図書館活動』

(阪南大学叢書116, A5版, 190ページ, 金沢文圃閣, 2020年3月刊)

国際コミュニケーション学部 教授 藤野 寛之

本書の目的は、イギリスの国立図書館ブリテイッシュ・ライブラリー（British Library, 以下BL）成立の意義を検証することである。BLの成立は「最大規模」の国立図書館の出現を意味するものであったといえる。ここで言う「最大規模」とは、蔵書数のみではなく、パラエティに富んだ蔵書の内容、そして図書以外のAV資料をも含み、ここがその総合的な収集・保存・利用の場であることをも指している。このような図書館機能すべてを備えたBLは、長年にわたるイギリスの図書館創りの伝統、および、国をあげての新たな図書館政策の実現の結

果として出来あがっていた。本書は、BL成立の意味を検討するために、以下のような章によって構成されている。まずは、BLの成立過程を当時の社会背景も踏まえて分析する。次いで、BLに吸収された複数の国立図書館・組織それぞれの独自性をその理念と構造・機能の面から検討する。BLがそれぞれの機関の特色を生かしながら合併を成し遂げた機関のためである。言うまでもなく、そのためには合併にともなういくつかの問題点を克服せねばならなかった。

BL成立の直接のきっかけを成したのは、政府任命による「国立図書館委員会」（通称「デイ

ントン委員会)の「報告書」(『デイントン報告』)の勧告であった。その内容が本書の中核を成す理由から、この報告書については付帯の統計調査を含め全訳した。さらに、BL成立後の初期の活動のなかで顕著な実績を残した研究開発部の報告書約2000点の「解題書誌」を別に編纂した。いずれもすでに刊行してあり、本書の参考資料となっている。この『デイントン報告』がどのようにして、また、いかなる意味でまとめられたか、その背景を理解しておく必要があるために、この面での一章を加え、そこで指摘されている国立図書館ならびに諸機関の合併への具体的な取り組みも検討した。合併の実現で浮上した課題もこの図書館の性格を規定する重要な問題点であるため取りあげた。『デイントン報告』作成のためにイギリス国内の高等教育機関および関係諸機関や個人から提出された『デイントン報告』の論拠となる資料である『主要文書証言録』もBLの成立を考える上で必須の課題を含んでいるために重要な参考文献と見なし、そこに表れた意見の集約も試みた。

しかしながら、BLの真の成立は1997年のセントパンクラススの「新館」の実現、すなわち分散された図書館機能の集約をもって初めて完成した。イギリスの1970-1990年代の経済事情により、新館の実現は大幅に遅れたものの、1973年の設立から20数年後の新館の完成に向けてBLは数度にわたる『戦略計画』を策定し、図書館の役割を発信・共有・確認するとともに、その機能の全面的な見直しにも取り組んでいた。変化する状況のなかでの「国立図書館」のあり方への提言は、絶えず変革にさらされるグローバルな時代における図書館が直面する複雑で難しい課題を的確に示していた。本書ではこの点も論じ、創設から新館完成に至るまでのBLの諸活動をも取りあげた。それは、国立図書館であるがために、引き受けねばならない新

たな役割をいかに対処してゆくかの挑戦であった。さらに、BLは国立図書館としての責任を明確にするため、この図書館が国内に及ぼす「経済効果」を算定していた。これも独自の試みであった。

BLは、経済的な苦境と技術革新のなかで試行錯誤の途をたどりつつ、イギリス全体の学術図書館ならびに公共図書館の頂点に立つ、全国システムの要としての地位を保った。ひいてはここは、国際的な立場も獲得していた。イギリス政府はこの図書館を財政面から支援したが、その「舵取り」は自由にまかせていた。2013年度のBLの経済的寄与を測定した最新の算定によれば、BLの総価値は4億1900万ポンドであり、年度の公共投資の各1ポンドに対して、BLは4.9ポンドを連合王国の市民のために生みだしていた。すなわち、市民にそれだけの奉仕をしていることになる。

こうして、イギリスにおける図書館・情報サービスは、確実に国家の利益に向けて活動してきており、それは政府の支援のもと実現した「全国システム」にあり、その中核をなしていたのがBLであった。この図書館のサービス活動が国際社会(IFLAおよび諸外国の図書館)に対して及ぼす有形・無形の貢献はすでに周知のものである。本書は、こうしたBLの意義をその源流から成立まで、さらに、新館を得て活動が本格化するまでの実態から検証する試みである。時間の経過が十分でないため、いくつかの解説書は刊行されているが、現在までのところ、筆者の知る限り、イギリスでもまだこのような全面的な解明はされていない。本書は一つの批判的分析を通して、本来の図書館と今後の図書館のあり方を解明し、最終的には人類の宝庫としての図書館の重要性を伝えることを目的としている。イギリス人の掲げた図書館実現の理念が伝われば幸いである。

『ブランド価値基盤の転換とブランド再構築』

(阪南大学叢書117, A5版, 214ページ, 晃洋書房, 2020年3月刊)

流通学部 教授 平山 弘

1. 本書の概要と構成

本書は筆者のブランド価値研究三部作としての三冊目にあたる著作としての位置づけとなっている。最初の著作は2007年3月に発行された『ブランド価値の創造－情報価値と経験価値の観点から－』（日本流通学会第12回奨励賞受賞）であり、消費者の持つ情報上の価値を経験価値として取り込むことで、それがブランド価値として顕現することになっている。

次の『ブランド価値創造戦略に求められるもの－目に見えるものを通して目に見えない何かを捉える－』ではグローバルニッチとブランド化及びファッション的なものの本質について論じることで、消費者の移ろいやすさと習慣性の果てには、ローカルニッチであったとしても十分生き残れる可能性があるということであり、またpricelessな価値を経験させ、感動体験を呼び起こさせることの重要性を説いている。評価としては恩師の大阪大学名誉教授小林敏男先生から最初の著作よりもこちらの方が数段上であるとお言葉をいただき、筆者にとっては何よりもうれしい阪南叢書としての出版となった。

そして、今回の『ブランド価値基盤の転換とブランド再構築』ということで、本書は筆者がこれまで科研費や産業経済研究所助成研究を受けてきた研究内容を再度精査することで、新たに浮かび上がってきた事実を合成し融合した内容からなっている。それは非常事態によるブランド価値の崩壊の観点、及び中小・零細企業に必要とされるプラットフォーム化やローカルニッチ戦略の重要性などについて探究していく過程から生まれたものである。

これまでのマーケティングの世界においてはブランドを建物に例えるならば、地表から上の部分をブランド価値として議論を進めてきたの

であるが、それに対して本書においてはブランドが拠って立つところの地盤の部分や地下のところまでをブランド価値として捉えることで、ブランド価値研究の新たな地平線を示したところに秀逸性があると考えている。

【本書の構成】

本書の目次としてはつぎのとおり構成となっている。

序章 本書の課題と構成

第I部 理論編 ブランド価値基盤の転換

第1章 非常事態にかかわる用語

はじめに

- 1-1. 危険と危機、非常事態と緊急事態について
- 1-2. 危険を英語で表現すると
- 1-3. 災害を英語で表現すると
- 1-4. 用語の概念から見えてくるもの

第2章 非常事態によるブランド価値基盤の転換

はじめに

- 2-1. 研究の背景
- 2-2. ブランド価値基盤の転換

第3章 ブランド価値崩壊に至る過程

はじめに

- 3-1. 既存研究
- 3-2. ブランド価値崩壊に至る過程の枠組み
- 3-3. 今後に向けて

第4章 中小・零細企業に必要とされるプラットフォーム化とブランド価値

はじめに

- 4-1. ニッチ市場の分類
- 4-2. インフラ環境に見る早すぎる資産と遅すぎる資産の存在
- 4-3. 不利益とプラットフォーム化

おわりに

第II部 実証編 ブランド価値基盤の本質

第5章 万協製薬におけるブランド価値基盤
はじめに
5-1. 万協製薬の会社概要
5-2. 万協製薬におけるブランド価値基盤の
転換

第6章 学校組織における情報価値の重要性
はじめに
6-1. 非常時における学校組織の連絡課題
6-2. 情報価値の重要性
6-3. 今後に向けて

第7章 自衛隊におけるブランド価値基盤の転
換—経験価値を重視した活動を通して見
えてくるもの—
はじめに
7-1. 自衛隊をマーケティング面から見ると
いうこと
7-2. 自衛隊のブランド価値創造戦略の本質
7-3. インプリケーションと今後の課題

第8章 赤福餅のブランド価値を考える
はじめに
8-1. 赤福の歴史
8-2. 伊勢における土産物市場
8-3. 赤福餅の生産について
8-4. 赤福餅不適正表示問題
8-5. 今後に向けて

第9章 岩手県一関市 松栄堂のローカルニッチ
戦略—近きもの喜びで遠きもの来る—
はじめに
9-1. 松栄堂の概要
9-2. 松栄堂の沿革
9-3. ローカルニッチ戦略
9-4. 商品構成から見えてくるもの
9-5. 今後に向けて

第10章 岩手県一関市 世嬉の一酒造によるク
ラフトビール市場への挑戦—いわて蔵
ビールのブランド価値創造戦略—
はじめに
10-1. 世嬉の一酒造の概要と沿革
10-2. クラフトビール市場への参入
10-3. いわて蔵ビールの苦難
10-4. 今後に向けて

第11章 河内鴨ツムラ本店のブランド・ビジネス
はじめに
11-1. 河内鴨の世界から見えてくるもの
11-2. 河内鴨のブランド・ビジネス
11-3. ブランドのブランド化
11-4. 本研究から示唆されるもの

第12章 イタリアでブランドを興す掛洋二郎の
世界観
はじめに
12-1. 掛洋二郎氏の略歴
12-2. 日本とイタリアにおける専門学校教育
の違い
12-3. 折り紙と日本
12-4. イタリア文化にインスパイアされて
12-5. ブランド価値基盤の転換にかかわるブ
ランド価値の分析モデル
12-6. 今後に向けて
12-7. 補遺

第Ⅲ部 ブランドにおけるブランド価値基盤の
重要性
第13章 インプリケーション

2. 本書の特色

本書における研究は3つの観点からアプロー
チしている。一つめは「非常事態によるブラン
ド価値の崩壊」の観点からであり、現在名声を
極め消費者からの評価が高いブランドであった
としても、社会環境の変化に対応できなかったり、
企業としてのブランド戦略の失敗、情報価値
の軽視・無視によるブランドの衰退に加え、
日本のような自然災害の発生による非常事態に
対する対応の遅れであったりする。

二つめは中小・零細企業に必要とされる「ブ
ラットフォーム化」や「ローカルニッチ戦略」
の重要性は地方の中小・零細企業であったして
も、ニッチさを武器に自社の得意とする分野で
の製品・サービス開発をおこなうことや、自社
にはない製品・技術・サービスを自らのプラッ
トフォームを構築することで、そうした商流ブ
ラットフォームを形成し、大企業では参入しに
くいところに好機を見出すプラットフォーム化

の重要性である。

本書ではこうした観点に加えて、三つめとしては、そのブランドが拠って立つところ、ベースとなる「ブランド価値基盤」という概念を提案することになる。これまでのブランドやブランド価値を巡る議論については、この可視化できる地上から出てくる地表部分の価値がその中心であったが、本書においては、そのブランド価値の基盤をなす地下部分にまで価値の対象範囲を広げることで、新たなブランド価値を巡る知見を提示する。

そのため、このブランド価値基盤の転換を余儀なくされ、新たな価値基盤を創出することで、それまでとは異なるか、あるいは近接したところでのブランド価値基盤の再構築を展開しているところに焦点を当て、理論的および実証的の面から解き明かすことになる。

ブランド価値基盤はあらゆるブランド各々の存在を根底から支えるものであり、そのブランドが拠って立つところの価値基盤が侵食されたり、地盤沈下によって、ブランド価値を地表に立つ建物として例えるならば、いくら建物が丈夫であったとしても、その地盤が何らかの理由で揺らぎ、陥没や地割れなどで崩壊したり、その価値が喪失したりする可能性が想定できるのである。つまり、ブランドやブランド価値の秀逸性が叫ばれたとしても、その根底を成すブランド価値基盤が弱体化すれば、一気に崩壊へと向かう可能性が高まるということになる。

結論としては自然災害や新型コロナウイルス感染症拡大を始めとした、現代社会の抱えるさまざまな危機的状況や非常事態に代表される不確実性の時代にあっては、いち早くこうしたブランド価値基盤の重要性について再認識する必要性が問われているということになる。

そうした意味では本書の持つブランド価値基盤の転換とブランド再構築というテーマは現代社会に生きるわれわれにとって、不確実性、多義性、不条理という状況に苛まれながらも、そのような概念、及び今そこにある危機的現実に対していかに生きるのかということに直結し

ていると思われる。

そしてそれらの背景には自然界に対する感謝 = GRATITUDEと畏怖 = AWEの念を堅持し続けることの大切さを指し示しているのではないかと、現在の社会状況を考えると非常に時代に適合した研究成果の一つであると考えている。

【本書の特色・刊行の意義等】

1) ブランド価値基盤という概念を新たに提案している。これによりこれまでのブランド価値研究が機能性や便宜性、感覚価値、象徴価値についてのいわば建物でいうところの地上部分についての議論から、それらを構成する基盤部分 = 地下部分にまで議論することで、ブランド価値研究の幅を広げ、かつ深みを持たせているところに意義がある。

2) 前著『ブランド価値の創造』、『ブランド価値創造戦略に求められるもの』に続くブランド価値の研究ブランド価値研究における三部作のまとめになるものであり、一貫してブランド価値研究を追究してきたところに意義がある。

3) 企業に加えて、学校や自衛隊という社会的装置としてのブランド価値を可視化し、ブランド価値基盤基盤の転換にかかわるブランド価値分析モデルにまで落とし込んだところに意義がある。

【本書のメディア・広告用メッセージ】

◆『これから出る本』近刊図書情報／5月上旬号、2020-No.8.

「非常事態の発生で、企業や組織で必要となるブランド価値基盤転換モデルを提示」

◆株式会社見洋書房ホームページ

内容説明 ブランド価値基盤の転換モデルを新たに提示

「ブランドが拠って立つところのブランド価値地盤が非常事態により崩れた場合に顕現する、新たな負の資産や負の負債、負の正味資産の登場をブランド価値基盤転換モデルに落とし込むことで、新たなブランド再構築への道筋を具体的な事例を通して明らかにする」

(出所：<http://www.koyoshobo.co.jp/book/b506964.html>)

【謝辞】

筆者はこれまでブランド価値の研究に一貫して取り組んできた経緯がある。以下に、その時間的経緯と研究内容を示すことで、本学産業経済研究所のみなさま並びに文部科学省・日本学術振興会関係のみなさまに対して衷心から感謝の念を申し上げることにしたい。

◆阪南大学産業経済研究所

2006年度 研究代表者「ブランド価値の研究」研究（C）

2007年度 研究代表者「ブランド価値の本質に関する研究」研究（C）

2012年度～2014年度 研究代表者「非常事態によるブランド価値の崩壊とその復権に関する研究」研究（A）

2015年度 研究代表者「ローカルニッチにおけ

る競争優位性とブランド化の重要性に関する研究」研究（C）

◆日本学術振興会

2007年度～2009年度 研究分担者「グローバルニッチの研究」基盤研究（A）

2009年度～2011年度 研究代表者「ブランド価値の崩壊に関わる研究」基盤研究（C）

2012年度～2014年度 研究分担者「オープン・イノベーションの実証研究：製品、市場、産業、及びマネジメントの観点から」基盤研究（A）

2016年度～2019年度 研究代表者「中小・零細企業に必要とされるプラットフォーム化とブランド価値創造戦略の重要性」基盤研究（C）

◇翻訳叢書紹介

『人間のための経済
——ニュージーランドがめざすもの——』

(Paul Dalziel&Caroline Saunders著)

(阪南大学翻訳叢書28, A5版, 151ページ, 晃洋書房, 2020年3月刊)

経済学部 教授 梶山 国宏

ニュージーランドは世界初の女性参政権をはじめ、義務教育の無償化や8時間労働制、最低賃金制の導入を世界に先駆けて行った国であり、本書の中でも指摘がある1938年の社会保障法による福祉国家への歩みなどの先進性は、世界から高く評価されている。その後の紆余曲折を経て、ニュージーランドは再び先駆的な実験国家としての道を歩み始めるのだろうか。それについて考える有力な手がかりを与えてくれるのが本書である。

本書は、ポール・ダルジール、キャロライン・ソーンダース両教授により、両者の経済学とニュージーランド経済研究の成果を、主に一般の読者向けにまとめたものである。著者の二人は、いずれもニュージーランドを代表する世界的なエコノミストである。著者のポール・ダルジール教授はリンカーン大学農業ビジネス経済研究部(AERU)副部長で、過去に主にニュージーランドの経済政策に関する9冊の本を出版しており、そのうち2冊は日本で翻訳出版されている。もう一人の著者であるキャロライン・ソーンダース教授は、AERU部長職を長く務める農業経済学の大家で、ダルジール教授との共同論文を多数発表している。著者達が所属するリンカーン大学は、ニュージーランドに8つある国立大学の中で、農業や環境の分野を主とする大学であり、国の最重要産業である農業を、科学や技術面からだけでなく、経済やビジネスの側面も加えて総合的に研究するところに強み

を持っている。

出版の翌年の2015年には原著を手に入れていたが、記者が2016年に訪問学者(academic visitor)としてリンカーン大学AERUを訪れた際、ダルジール教授からサイン入りの著書をプレゼントされたのが本書翻訳の契機となった。原題の*Wellbeing Economics Future Directions for New Zealand*に含まれるwellbeingにストレートに対応する日本語は見当たらない。それに近い概念として、「福祉」という言葉が当てられる場合が多いが「幸福」と訳されることもある。原題を直訳する際、『福祉経済学』か『幸福経済学』とするか迷うところである。本書のキーワードであるwellbeingとは、辞書によると、「快適な状態、健康で幸福な状態」を意味する。しかし、日本語の「福祉」は、多くの場合、生活困窮者への公的支援サービスである「社会福祉」という限定的な意味で用いられる言葉である。また、経済用語として「福祉」を英訳する場合、しばしばwelfareと訳される。経済学に関して言えば、経済政策の基礎理論となる規範経済学が、「厚生経済学(welfare economics)」としてピグー以来百年間の認知を受けているのに比べ、「福祉経済学」は確立した概念とは言いがたい。それにもかかわらず、あえて本書のタイトルを“*Wellbeing Economics*”としたところに著者達の並々ならぬ意欲が感じられる。その意欲の表れとも言うべき著作が、2018年に出版された、本書の続編とも言うべき、*Wellbeing*

*Economics The Capabilities Approach to Prosperity*である。

本書のアイデアを支える重要な柱となっているのが、アマルティア・センの潜在能力アプローチである。センによれば、「潜在能力（ケイパビリティ）」とは、「人が行うことのできる様々な機能のベクトルの集合」であり、機能空間における「潜在能力集合」は、どのような生活を選択できるかという個人の「自由」を表している。そして、個人の「福祉」とは、その人の生活の質。いわば「生活の良さ」を意味する概念である。そこでは、貧困とは受け入れ可能な最低限の生活水準に達するのに必要な潜在能力が欠如した状態ということになる。著者達は、本書の結論部分で、福祉国家（welfare state）から幸福国家（wellbeing state）への移行を提言している。そして、そのために、個人、コミュニティ、市場、政府がそれぞれどのような役割を担うべきかについて、大まかにではあるが、一定の方向性を示している。

その眼目となるのは、経済の量的拡大である所得の増加を意味する経済成長それ自体ではなく、ニュージーランド人が「自分たちが大切に、大切に理由があるような生活」をどれだけうまくできるかという「潜在能力」を評価すべきであるという「潜在能力アプローチ」の考え方である。この考え方は、「国民の幸福度によって政策の成否を判定する世界で初めての予算」と言われるアーダーン労働党連立政権の2019年度予算（Wellbeing Budget）策定の際の基本理念として採用されており、そこに著者達も大きく貢献しているのである。経済が変化するから経済学が変わるのか。それとも、経済学が変わることで経済が変化するのか。「人間のための経済」を実現するには、それを支える確固とした経済理論が必要である。今後も引き続き、ニュージーランドの動向と著者達の研究活動に注目していきたい。本書がニュージーランドの経済と社会に関心をもつ人々にとって、多少なりとも参考になれば幸甚である。

◇国外研究報告

EビジネスとEコマース：国際的展開の分析 ——越境EC研究を中心に

(カナダ：University of Ontario Institute of Technology, Faculty of Business and Information Technology, 2019年4月1日～2020年3月31日)

経営情報学部 教授 伊田昌弘

1. 大学（受入先機関）の概要及び立地環境について

University of Ontario Institute of Technology (以下UOIT)は、カナダ・オンタリオ州の州立大学で、先端テクノロジー（自動運転車、代替エネルギー、経営情報など）の研究分野で有名な大学である。私の受入機関は、Faculty of Business and Information Technologyであり、ビジネスと情報テクノロジーに関する先端研究を行なっている学部・大学院であった。これは私の研究分野・テーマと完全に合致しており、カナダの研究水準を知る絶好の機会を得ることになった。

また、UOITが立地するOSYAWA地区はカナダで最も多くの人口を抱えるトロントの大都市圏（人口約640万人）の一部であり、グレーター・トロント・エリア(GTA)の東側にあるダラム地域(Durham Region)に属している。これは、大阪府と人口ではほぼ同じであるが、面積は約26倍であり、UOITは閑静な郊外に立地する大学である。

付記. 大学名の変更について

私の国外研究中、2019年9月から大学名が変更された。University of Ontario Institute of Technology(UOIT)からOntario Tech University(OTU)に改称された。これはUniversity of Ontario Institute of Technologyだと大学名が長く、UOITだとわかりにくいので、もっと短くわ

かりやすくするために、そして何よりも大学のブランド価値を高めるために、学内議論を尽くしての結果だという。しかしながら、学生の入学時と卒業時の名称一致の必要性から、オンタリオ州議会は当面両方の大学名称を使用し、どちらの名称を公式に使用しても問題なしとの見解を示しているとのことである。(よって受け入れ機関名の変更は特に必要なし。)

2. 研究の状況について

大きく分けて、以下の4つの研究を行った。

<越境EC：6か国調査>

1つめは、これまで私が科研費(2016 & 2018)で行なってきた「6か国越境EC調査」の分析と理論解明である。ほぼ毎週、UOITでの共同研究者であるTerry Wu教授との研究会を通して、着実に前進させ、論文を完成させることができた。この論文は、各国の購買力指標と12カテゴリー商品との回帰分析及び検討からなっている。具体的には、2019年12月2日、2020年AIB(Academy of International Business)世界大会での発表論文としてAIBに投稿し、2020年2月18日に査読結果で受理された。論文名は、「Cross-border Electronic Commerce: An International Comparison」である。本論文は、越境ECに関する先行研究をまとめ、6か国(日、米、中、英、独、韓)消費者を対象に、消費者の購買力からの回帰分析を行い、(1)日本の消

費者の越境ECでの遅れ, (2) 日米英の消費者による旅行関係の海外サイト利用, (3) 中国・ドイツ消費者による衣料・化粧品分野での進展の3点について, 指摘するものとなっている。

<越境EC：日本酒の研究>

2つめは, 日本酒の海外ネット販売についての研究であり, Terry Wu教授との共同論文を完成させることができた。日本酒は国内需要が長期的な減退を続ける中, 海外販売(特にネット)は光明ともいえる重要な意味を持つ。アカデミックな立場から「日本酒」の紹介と国内外の現状に触れ, そしてネットでの海外販売の可能性を英語での国際論文として発表することに意義があると思われる。具体的には, 2019年12月16日, 2020年 AJBS (The Association of Japanese Business Studies) 世界大会での発表論文としてAIBに投稿し, 2020年2月19日に査読結果を通過した。論文名は, 「Exporting Sake from Japan :Application of Cross-border Electronic Commerce」である。先に述べたように, 本論文では日本酒の国内需要が長期的衰退を続ける中, 近年増加する日本酒の輸出(外需)を扱っている。特に「越境EC」の重要性を指摘し, 海外市場進出に当たって利用される国際大手プラットフォーム4社 (Amazon, eBay, Tmall, 楽天)の出店費用シミュレーションを行ったことに特徴がある。この新しい国際参入モードは, 特に経営資源の乏しい中小零細企業にとってビジネスチャンスの可能性を切り開くものである。

<カナダ発：日本での発表>

3つめはカナダからの日本での発表である。国際的にインターネットが進展した今日, 海外からでも日本国内とのやり取りは容易になっている。具体的には著書(監修書)1冊, コラム記事2本, 書評1本を出すことができた。以下に概要を示す。

①著書:(監修)『未来の多国籍企業—市場の変化から戦略の革新, そして理論の進化—』文

眞堂(2020年2月刊行) ISBN:978-4-8309-5060-5, 序章及び第13章「ICTによる『越境EC』の進展—中小企業が多国籍企業になる日」

②コラム記事2本:「Uber VS Lyft —カナダ・トロントで考える」, 「赤字ユニコーン企業—Uber とLyftを考える」(世界経済評論インパクト投稿:NO.1496 &NO.1502)

③(書評)澤田貴之著『アジアのコングロマリット—新興国市場と超多角化戦略』(国際ビジネス研究会:「国際ビジネス研究」第11巻第2号に掲載。66-71ページ, 8,365字, 2020年1月)。

<カナダでの産学連携・研究プロジェクトへの参加>

4つめに, カナダでの研究プロジェクトの参加が挙げられる。具体的には, Terry Wu教授が企画した産学連携プロジェクトにVisiting Researcherとして参加した。対象は, カナダ・オンタリオに本社を置く「Eco-Tec社」(<https://www.eco-tec.com/>) との産学共同研究であり, 同社は過去49年間に産業用配管から排出される物質の環境処理の分野で世界60か国以上2,000社に対して環境設備を提供している。ISO 9001:2015はじめ優れた認証を獲得しているが, 企業の国際化に当たっての非英語圏での活動についてヒアリングと分析を行うことで研究プロジェクトに貢献した。

3. COVID-19の影響

トロントでは, 3月1週目まで何の問題もなく順調に研究できた。むしろ, この時点では日本の感染者数の方が多く, 帰国は危険であるとさえ感じられるほどであった。しかし, 3月16日にカナダ政府によるカナダ国籍者以外のすべての国からの入国禁止, 翌3月17日にオンタリオ州緊急事態宣言が発令され, トロントはいわゆる「ロックダウン」となった。外出も自粛が要請され, スーパーマーケットには, トイレトペーパーも食べ物もない状態になった。在トロント日本領事館からは緊急メールが来た。

UOITでは、こうした事態を受け、大学の完全閉鎖、オンライン授業の即時開始となり、すべてのVisiting Researcherに対して、帰国の延長・ビザの延長（すなわちカナダ滞在の延長）を「可」とする手続きが進められ、私にも希望調査が来た。海外からの研究者に対する素早い大学の保護・配慮に感謝しつつも、未知のウィルスとの戦いにおいて、緊急時のカナダにおける政府と大学の対応の早さに驚くばかりであった。

私は、帰国を早めることにして、早期のアパート撤収、銀行口座や公共料金の早期払いと解約、日本領事館などでの帰国手続き、書籍の整理と発送、そして帰国予定便のキャンセルと取

り直しを行い、次々と予約便が「欠航」になる中、3度の渡る予約便の変更を経て、多大な出費を伴いながらも、何とか無事に帰国することができた。

なお、こうした事態の中で、2020年7月に米国マイアミで開催予定であったAIBもAJIBSも中止となり、AIBはオンライン学会、AJIBSは次年度への順延という形式変更となったことも付け加えておきたい。

最後に、国外研究の機会を与えてくださった、阪南大学、とりわけ経営情報学部の先生方に記して感謝申し上げます。

感情コミュニケーションにおける非言語チャネルの利用

——非言語情報の収集測定にかかわる新たな方法の模索——

(アメリカ：California State University Northridge, 2019年4月1日～2020年3月31日)

国際コミュニケーション学部 教授 曹 美 庚

毎日のようにギラギラとする太陽の光が校庭に並んだヤシの木に降りそそぐCalifornia State University Northridge (CSUNは、1958年設立、Los AngelesのSan Fernando Valleyに位置)で1年間の国外研究年を過ごした。CSUNは、カリフォルニア州立大学としては2番目の規模で、世界22カ国の約100機関と国際研究協定を結んでおり、世界各国からの学生が、所蔵資料約130万冊を誇るOviatt図書館や木陰の芝生で自由に勉学に励んでいる。

研究年の第1期と第2期にあたる前半は、College of Social & Behavioral Sciencesの関係者への挨拶周りや生活基盤の構築等に多くの時間がとられた。私の世話役のDr. Sun-Mee Kang (College of Social & Behavioral Sciencesに所属)教授と大学の好意により、Oviatt図書館の利用やDepartment of Psychologyの共同

LABへの出入りを許可してもらったり、1週間かけて学部ごとに行われる卒業式を参観したりするなど慌ただしい時間を過ごした。また、アメリカ最大の祝日とされる独立記念日(July4th)には震度4の地震に見舞われたが、2020 SPSP (Society for Personality and Social Psychology)学会の年次大会(New Orleans, State of Louisianaで開催)に応募し、2289通の応募の中から発表者として採択される幸運もあった。

第3期は、CSUNのMike Curb College of Arts, Media & Communicationの教授やAsian American Studiesの教授、USC (University of Southern California)の社会福祉分野の教授など他分野の教員との交流を持ちながら、移民や人種問題・ホームレスと貧困問題・いじめや自殺問題など社会問題に関連する知識をも吸収す

る機会があり、研究の幅を広げることができた。また、アメリカの大学の教務や事務システムに関わるFD的な集いに参加し、アメリカの大学の内部事情を知る機会が得られた。しかし、10月には近隣で同時多発的な大きな山火が発生し、濃い煙で呼吸困難や生活混乱状態が2～3日続き、大学当局から安否確認が行われるほど緊迫していた。また、例年にない暴風雨に見舞われたThanksgiving dayは、研究仲間たちとの集いで、ターキー料理を味わうことができ、アメリカの伝統的な味付けを体験することができた。

第4期は、ジャズの発祥地とされるNew Orleansで開催された2020 SPSP (Society for Personality and Social Psychology) 学会の年次大会 (大会関連情報<http://meeting.spsp.org/>) に参加し、科学研究費補助金基盤研究C (17K02997 曹美庚代表) の研究課題と関連するテーマ “A Comparative Study on Touch Channel Use in the Communication of Emotions between Japan and Korea” で研究報告を行った。研究報告では、少なくない参加者から関心が持たれ、良い意見交換やコメントをもらう機会となった。また、他の多くの研究発表を聞くことで、最新の学術情報を吸収することができ、充実した日々であった。偶然にも、学会開催前日に世界3大祭りのマルディグラ (mardigras) の最終日の様子を観たり、ブリザベーションホール (Preservation Hall) でのクラシックなジャズ演奏のみならず街角で演奏されているジャズを聴く機会もあって、アメリカ南部地方の異文化理解が一層深まった。しかし、COVID-19の世界的拡散によりアメリカでも非常事態が宣言され、近隣の大型スーパーでは水が品切れになるなど影響が広がった。ソウル経由であったフライトを取り消し、日本直行便での帰国を急いだ。

この1年間の在外研究での目的は、感情コミュニケーションにおける非言語情報収集や分析に関する新しい学術情報の習得と自己の既存研究への深い省察であった。情報の伝達におい

て、非言語情報はときに言語情報よりもインパクトが強いことがある。他者とのコミュニケーションでは感情表出のノンバーバル情報が重要な役割を果たしている。特に、非言語情報は感情表現と密接に関連しており、コミュニケーション送受信者の意図やコミュニケーション受信者の解釈如何によってはコミュニケーションそのものの成否に大きな影響を及ぼす。とりわけ、異文化コミュニケーション場面では接触チャネルが主要なコミュニケーション手段の一つとなりうるが、文化によって接触の意味合いは異なることが知られている (Frank, 1982; Gudykunst & Kim, 1997; Klopff, 1998; Richmond, & McCroskey, 2004)。そのため、接触行動と接触の意味合いの相違が持つ異文化コミュニケーション上の含意を明らかにすることは重要である (曹・釘原, 2017b; Richmond, & McCroskey, 2004)。接触行動は、他者への好意・受容の表現でもあるため、感情伝達時に、感情ごとの主チャネルの存在と接触チャネル使用度、対人コミュニケーション時の身体接触行動など、他の文化の接触規範を正しく理解し合うことが異文化コミュニケーションの成功の秘訣といえる。

今回の研究では、複数の非言語コミュニケーション手段に注目し、感情表現における非言語チャネルの特徴にどのような異文化間相違がみられるのかを明らかにすることに焦点が当てられた。また、コミュニケーション参加者が使用する非言語チャネル情報の収集方法や分析における最新技術に関連する情報収集も図られた。一般的に感情は質問紙や生理的指標で測定されることが多いが、ホスト教授であるDr. Sun-Mee Kang (Department of Psychology) 教授の実験室では、医療用の脳波計測実験装置を用いた脳波検査 (EEG: Electroencephalography) を実験に取り入れている。EEGは、頭皮にたくさんの電極をつけて、脳内の電気活動を頭皮上においた電極からキャッチする検査である。人とコンピュータ、コンピュータを介した人のコミュニケーションでも、より自然なコミュニ

ケーションのためにノンバーバル情報の有効性が指摘されたり、ヒューマンインタフェースにおけるノンバーバル情報が注目されているなか、非言語情報の収集分析についての最新技術を学ぶことが出来たことや、SPSP学会での研究発表は大きな収穫であった。また、実験室での共同作業に加え、Dr. Sun-Mee Kang教授とは定期的に会合を持ち、研究に関する意見交換と情報共有を図った。研究の打合せを重ねていく中で、Dr. Sun-Mee Kang教授からは自分の研究について多くの有益な助言をいただき、新

たな知見を得ることができた。現在はいくつかの共同研究の構想も持ち上がっており、関連研究における日米韓3か国の比較研究なども視野に入れて検討を進めている。

最後に、この1年間の国外研究は非常に有意義なものであった。このような貴重な機会を提供して下さった阪南大学と国際コミュニケーション学部の皆さんに感謝申し上げるとともに、国外研究生活をサポートしていただいた研究助成課の皆様にも深く感謝申し上げます次第である。

競技スポーツと生涯スポーツを融合させた競技者育成 モデルの普及に向けた課題

——北米におけるフィジカルリテラシーの普及状況に着目して——

(カナダ：University of Calgary, 2017年9月1日～2018年8月31日)

流通学部 准教授 早乙女 誉

2017年9月1日から2018年8月31日の間、カナダにあるUniversity of CalgaryのFaculty of Kinesiologyで、Dr. Nicole Culos-Reed (Associate Professor)の指導のもとHealth and Wellness Labの客員研究員として国外研究に従事した。主な研究成果は以下の論文にまとめた。

まず1つ目の論文1)では、カナダのアスリート育成と学校体育におけるフィジカルリテラシーの重要性に着目し、日本での応用可能性について言及した。フィジカルリテラシーは、1993年に提唱されて以来、多くの定義がなれてきたが、現在はInternational Physical Literacy Associationが採用しているWhiteheadによる定義「人生において身体活動の価値を尊重し、責任をもって関与するための動機づけと自信、運動有能感、理解」が最も一般的である。

カナダや英国のLong-Term Athlete Development (長期的な視点に立ったアスリートの育成)で

は、個人の年齢よりも発育発達段階に合わせて7つのステージを設定し、各ステージでスポーツ参加の促進とパフォーマンスの最大化を目指して適切なプログラムが提示されている。この7つのステージのうち、はじめの3ステージではフィジカルリテラシーを高めることに重点が置かれている。一方、学校体育においてもフィットネステストの代わりにフィジカルリテラシーによって成績やカリキュラムの成果を評価することが提案されるなど、この概念への注目度が高まっている。

しかしながら、わが国ではアスリートの育成と学校体育の両領域においてフィジカルリテラシーの重要性は十分に理解されていないのが現状である(2018年4月時点)。そこで、この論文では当該分野における今後の研究課題と、日本の現場での応用可能性について検討した。

次に2つ目の論文2)では、米国における子

ども・青少年スポーツの振興策の先進的な事例、Project Playの概要を紹介し、それを基にわが国の課題を整理した。このProject Playの活動の背景にある社会問題の1つ目は、子どもの肥満増加である。2011年から2012年までの1年間に米国で実施された研究では、2歳から19歳の約3割が過体重もしくは肥満だったと報告している。その他の問題としては、6歳から11歳までの半分以上が、国が推奨している1週間の身体活動量（ほぼ毎日、中程度の身体活動を少なくとも60分）を満たしていなかったことや、チームスポーツに参加している子どもの割合が、2008年から2013年の間に44.5%から40%に低下した点が注目されている。

そこでProject Playでは、これらの問題を解決するための枠組みとして、エリートアスリートの育成と生涯スポーツの普及を包括したSport for All, Play for Life Modelを提唱している。このモデルの中では、すべての子どもが生涯を通じて活動的な生活を送るために、12歳までに身体活動やスポーツを楽しむための身体的な能力や自信、欲求を育てることがゴールとして設定されている。これまでに発表・開催された報告書とサミットでは、このSport for All, Play for Life Modelを含む8つの戦略に焦点を絞り、戦略ごとに「課題となっている障壁」と「解決策」、「セクターごとの支援方策」、「成功事例」を整理してきた。

今後は、わが国でも子ども・青少年のスポーツに関係する国内事例の綿密な調査および各種データの解析を経て、厳格なエビデンスに基づいたプロジェクトへと発展していくことが望まれる。

最後に3つ目の論文3)では、先述した2つの論文で取り上げた事例を基に、わが国の競技スポーツと生涯スポーツを融合した若い競技者育成モデルの普及に向けた課題を検討した。このモデルは、2010年頃から英国やカナダ、オーストラリア、米国などのスポーツ先進国で開発と啓蒙普及がはじまったが、わが国では2018年に日本陸上競技連盟が競技者育成指針を作成したばかりで、他国に少し遅れを取っているのが

現状である。

この論文で得られた知見をまとめると、わが国で競技スポーツと生涯スポーツを融合した若い競技者育成モデルを普及に向けた課題は、身体リテラシーの「定義づけ」と「測定方法の開発」、「ネットワークの構築」の3点に集約できる。近年、小学校の体育および中学校の保健の学習指導要領の改訂や運動部活動に関するガイドラインの策定に注目が集まっている。これを契機に、わが国の子ども・青少年スポーツに関わる全てのステークホルダーが共有すべき理念について考え、それを実現するための課題および解決策を、種目や競技レベルの垣根を越えて議論する機運が高まることに期待したい。

以上の通り、今回の国外研究ではフィジカルリテラシーの普及状況に焦点を当てて北米における子ども・青少年スポーツの振興策の事例を調査し、そこからわが国の課題を整理した。しかしながら、これらの研究成果はあくまでも大きな枠組みを示しただけであり、具体性と実現可能性に乏しい。今後は、子ども・青少年のスポーツに関係する国内事例の綿密な調査および各種データの解析を経て、厳格なエビデンスに基づいたプロジェクトへと発展していくことが望まれる。

- 1) 早乙女 誉, Culos-Reed, N (2018) アスリート育成と学校体育におけるフィジカル・リテラシーの役割と重要性：カナダの事例と日本での応用可能性，スポーツ産業学研究，Vol. 28, No.2, pp.141-148.
- 2) 早乙女 誉, Culos-Reed, N (2018) 米国におけるユーススポーツ（子ども・青少年スポーツ）振興策：The Aspen Institute Project Playの事例，スポーツ産業学研究，Vol. 28, No.4, pp.287-294.
- 3) 早乙女 誉 (2019) 競技スポーツと生涯スポーツを融合させた若い競技者育成モデルの普及に向けた課題：北米における身体リテラシーの普及状況に着目して，陸上競技研究紀要，Vol. 14, pp.12-18.

◇国内研究報告

法律学における実証研究手法の利用可能性

経済学部 准教授 松村 幸四郎

法律学の分野においては解釈論および立法論が研究手法の両輪と位置付けられている。ある問題を考察する際には、解釈論を展開しそれでは対応できない問題がある場合に、立法論での解決を目指そうとする。立法論を展開する場合には比較法的考察が、解釈論の場合は判例研究が重要な手法となる。このうち判例研究は、実際に生じた紛争事例に対して示された最高裁判所や下級審裁判所による司法判断を対象とするため、法制度の実情・現状の把握には有用であり、そこから判決の射程距離を考察するなかで将来予測すら行われる。

しかし、ある法制度を用いる主体間でトラブルが発生した場合であっても、経済的に引き合わない場合には、当事者の合理的な判断の結果、裁判にまで持ち込まない事例も少なからず存在する。この点で、判例研究はある事件を対象とする定性研究としての性格を有するため、こうした法的紛争に発展しない場合の実態を把握することは得意としない。

こうした問題意識から法律学において実証研究手法の利用可能性について考察を深めることにした。具体的には、渡邊章好教授（東京経済大学、原価計算・管理会計）からアドバイス等を受けながら、会社法学の隣接分野ともいえる原価計算・管理会計分野における議論を参照し、実証研究手法の機能する領域について概観することを試みた。当該分野においても実証研究手法の用いられ方には濃淡が存在するもの

の、一つの有力な手法として認識されているという。

それを踏まえて、法律学における実証研究手法を用いることの有用性について考察を加えた。多くの紛争事例が確認できる場合にはそれらの分析が主たるものとして位置づけられるが、アンケート調査等がなされている分野であっても計量経済学的手法を用いて相關関係を検証することによって、これまで見逃されたきた新たな側面が見えてくる可能性があると思われる。さらには、サンプル数次第となるが独自のアンケート調査を実施することが出来る場合であれば、判例研究の対象となる判決の存在しない法分野であっても獲得できたデータを複合的な観点から分析することも可能となろう。この点については刑事法専攻者もメンバーである集団が実際に用いている手法の1つであることを確認している。

今後は上記の手法により、市民社会においてポピュラーな非営利法人であるNPO法人法制を対象に、主としてガバナンス面に着目した検証を試みたい。

<追記>

本国内研究終了間近の令和2年1月下旬より、新型コロナウイルス禍によって、研究活動にも大きな制約が出ている。そのため、予定していた調査等が延期となったことから、規程上求められる時期までの研究成果の発表が困難となったことを付記する。

インバウンド観光発展に資する国内旅行事業者の 機能と役割についての考察

(千葉商科大学, 2019年4月1日~2020年3月31日)

国際観光学部 教授 小林 弘 二

本研究は、これまで訪日インバウンド事業に積極的に関わってこなかった国内旅行事業者が、観光立国実現に向けて、現状のインバウンド事業が抱える「旅行需要の地域への分散化」や「旅行の品質向上化」という課題に対して、アウトバウンド事業やドメスティック事業で培ってきた旅行業者としての機能や役割を利活用し、如何にして取り組むことが可能なのかについて考察する活動であった。以下、研究成果について記す。

現在、日本のインバウンド市場は、訪日経験の少ない人々を対象とした大量（団体中心）観光需要と、すでに日本への旅行を経験した訪日リピータ需要（個人中心）が混在した形で成り立っている。「旅行需要の地域分散化」や「旅行の品質向上化」は、主に今後益々増えるであろう訪日リピータ層に向けてのアプローチである。これには、訪日旅行に真正性を求める彼らの嗜好を十分に理解し、日本各地にごく普通に存在する様々な地域（地域に存在する素材を含めて）に対して、その魅力を引き出し、磨き上げ、彼らにとっての異日常的な日本的価値や空間を創造し、国内外に正確にかつ効果的に情報を発信してゆくことが求められる。そしてこの

役割を担うべく期待されているのが国内旅行事業者であろう。すなわち、これまで日本人対象に培ってきた旅行商品（サービス）創りやシステムをベースに、地域の様々な事業関連組織や住民と連携して新たな旅行素材を発掘し、企画作成能力やマーチャンダイジングの手法を生かし、真正性のある商品を創造し、そしてグローバルな市場に向けて受発信できる流通チャネルを構築することである。このように、国内旅行業者には、グローバルな視点で旅行市場の動向を探りつつ、ローカルと緊密に連携を取りながら対応する「グローバル」な役割や機能が求められていること等が検証できた。

研究成果発表（発表予定も含む）

▶発表：①2019年8月23日第9回東北亜観光学会国際学術大会（韓国釜山，東義大学校）発表資料 pp.13-24

▶出版：①2020年2月29日出版，小林弘二（著）「旅行業と観光」『ひろがる観光のフィールド』晃洋書房，pp.19-39. ②2020年10月出版予定，小林弘二（編著）「インバウンド市場の変化と訪日旅行ビジネス」『改訂版変化する旅行ビジネス』図書出版文理閣

◇国外研修報告

モンリオールの多言語状況にみる共生，翻訳が文芸にもたらすトランスカルチュラルな創造性について

(カナダ：Université de Montréal Centre de recherche interuniversitaire sur la littérature et la culture québécoises, 2019年8月16日～2019年8月30日)

流通学部 教授 真田 桂子

ケベックのモンリオールは歴史的にフランス語と英語のバイリンガリズムが定着し、それに加えて近年は世界各地から夥しい移民が流入し、世界でも稀に見る多言語状況を呈している。このようなモンリオールの言語的文化的状況は、フランス語化政策とインターカルチュラルizmと呼ばれる先進的な共生と統合政策の推進によりいっそう注目すべき状況にあり、翻訳の活況と統合理論の進化により文学、芸術、文化に稀に見る創造性を生み出している。本研究課題はこうした独自性に注目し、グローバル化やAIに代表される情報化が加速する中、ますます重要性を増している翻訳や共生、それに伴うトランスカルチュラルな変容と創造性について調査し、当該専門家とのインタビューを行った。

8月16日から30日の滞在中は、モンリオール大学ケベック学大学相互研究センター(CRILCQ)を拠点として調査、研究を行った。センター長であるマルチン＝エマニュエル・ラボアント教授はケベック文学における英語圏文学の影響を研究し、当該課題に精通しているため、文献や研究者について詳しい情報を提供して頂いた。またラボアント教授とのインタビューから、近年の翻訳がケベック文学に与える影響はますます顕著となっており、特に若い世代に浸透していることが明らかになった。

さらに今回の滞在中に、詩人、評論家で、モンリオールの多言語状況についても詳しいピエール・ヌヴェー・モンリオール大学名誉教授

にもインタビューを行った。ヌヴェー教授は2017年に日本ケベック学会の招きで来日し、阪南大学でも研究フォーラムにて講演をして頂いた。ヌヴェー教授はケベック文学におけるアメリカ性のテーマについても研究し、ケベック文学におけるユダヤ系を中心とする英語圏文学の影響についての研究でも知られており、インタビューを通して当該研究テーマについての貴重な意見を伺うことができた。また文献や資料の入手に関してもご協力をいただいた。

一方、今回の滞在中で最も大きな収穫の一つは、ケベックを代表する詩人、モンリオール大学名誉教授で、報告者のモンリオール大学留学時の恩師であるジャック・ブロー先生に再会しインタビューを行うことが出来たことである。ブロー先生はフランス語による優れた詩人であるだけでなく、英語圏文学の詩をフランス語に訳した名翻訳家としても知られている。なかでも英語圏の著名な詩人であるE.D.ブロッジェットとの共著で、日本の連歌の形式に則ったフランス語と英語によるユニークな詩集*Transfiguration* (1998, Noroit) を出版するなど、当該テーマの研究対象として最も重要な作家の一人と言える。今回のインタビューではこの作品の出版の経緯などについても詳しく意見を聞くことができた。その他、当該研究テーマを進める上で重要な文献や作品について多くの情報を入手することができた。

8月26日には、ケベックシティに向かい国際

ケベック学会（AIEQ）事務局を訪問し代表であるシヨントル・ウデ氏と会見を行った。報告者は現在、日本ケベック学会（AJEQ）副会長を務めているが、研究の遂行においてAIEQからは様々な支援を受けている。報告者が編著者の一人であり、6月に日本で刊行された『ケベック詩選集』を持参し、今後のさらなる協力支援を要請するなど有意義な会談の機会を持つことが出来た。

以上のように、この度の研修出張において、当該研究課題が現代のケベックならびにフランス語圏文学全般において極めて重要なテーマであることが判明し、そのための多くの有益な文献資料を入手することができた。その成果は今後、学会発表、論文ならびに翻訳、著書執筆などを通して発表する予定である。

◇研究フォーラム記録

第49回 研究フォーラム

日時：2019年6月27日（木）
場所：南キャンパス 9102教室
テーマ：Triadic relation among Chinese,
Japanese and Taiwanese
講演者：江彦生（台湾 中央研究院社会学研究
所 副研究員）
司会：段家誠（国際観光学部教授）
参加者：9名

2019年6月27日、台湾の中央研究院より江彦生副研究員を招いて第49回研究フォーラムを開催した。

今回、江副研究員は、阪南大学に短期招聘で来られ筆者と共同研究を進めた。今回の短期招聘で江副研究員と筆者は、Heiderの3者関係論を台湾、中国、日本の国際関係に応用する手法で研究を進めた。3者関係論は、台湾人、中国人、日本人が、それぞれを信任するかどうかで得られる報酬が異なるというモデルをいくつか検討するものである。本研究フォーラムはその短期招聘での研究成果でもある。

当日の参加者は19名であった。報告は英語で行われ、適宜日本語と中国語も使われた。フロアの専任教員からは質問がなされ、活発な質疑応答が行われた。

江副研究員の専門は社会学の社会ネットワーク研究でさらにその中でも、構造的均衡 (Structural Balance) 理論について詳しい。構造的均衡は社会学のうち社会ネットワークにおける重要な理論の1つである。同理論は、ドイツのFritz Heider(1896-1988)が1950年代に提唱したものである。構造的均衡理論が求める問いは、3つの個体の関係について、そのうちのいずれか1つの関係の変化がその他の2つの関係の発展にどのような影響を及ぼすのかという点である。台湾、中国、日本の関係を例にすれば、

その3角関係において、そのうちの台湾と中国の関係の変化が、その他の中国と日本、台湾と日本の関係に影響を及ぼす可能性は高い。

江副研究員は、これまでHeiderの理論を、台湾人と中国人の関係の解釈に応用している。(参考資料：<https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0378873318301473>)。

今回、江副研究員は、その第3者に日本人が加わることにより、台湾人と中国人の関係に、必然的に微妙な変化が生じる可能性が高いと考え、阪南大学の筆者担当の講義「国際観光開発論」を通じて簡単な実験調査を行なった。今回その予備的な調査の報告を研究フォーラムで行った。

信頼の3者関係論 (Triadic Trust) のモデルは、3名のプレーヤー (A: Trustor, B: Trustee, C: Judge) によって次のように展開される。AはBに対して信頼もしくは不信頼の2つの選択肢があり、信頼の選択肢の先にはCの選択が待っている。ここで、Aが信頼する理由はCが公正であるからとする。AとCの間にいるBは、2つの選択肢があり、Aの信頼を尊重すればA、Bそれぞれに5点が入る。Bが信頼を尊重せずCに判断が任された場合、Cは、その信頼への懲罰容認の選択肢ではAにマイナス5点、Bに10点が付与される。それとは別の選択肢で、Bの懲罰的選択を罰するならばAに10点、Bにマイナス5点が付与される。

上記のモデルを基本にして、A、B、Cにそれぞれ中国、台湾、日本の役割を与え、その役割をすべてのプレーヤーで替えて被験者の反応をみるものである。

この研究と実験の特徴は、信頼の三者関係論を、東アジアの中国、台湾、日本に当てはめて考察するところである。1956年にこの手法が考案されたときは2グループのみであった。

中台関係は、近年中国の経済成長と覇権主義の台頭がみられ、中国の台湾統一への武力使用も否定されていないことから、このモデルとデータが示唆する状況は興味深い。それに第3者である日本がどう関与するかで結果が異なるかが注目される。

ただし、この実験については調査対象がその時々の国際情勢などに影響される。例えば、中台関係であれば、2019年6月から香港で始まった逃亡犯条例制定に反対するいわゆる「反送中」運動などの抗議運動は、中国の香港統治に関する1国2制度に大きな疑問を投げかけ、これが台湾に対して中国への不信感を大いに高めた。このような情勢変化は、同様の調査に大きな影響を与える要因となるであろう。

香港の「反送中」運動については、その後、香港区議会選挙で民主派が圧勝する要因となった。さらに、香港情勢は、中国から同様の1国

2制度を提案されている台湾にも影響を大いに与えた。2020年1月に行われた台湾総統選挙と立法院選挙では、再選を目指した民進党の蔡英文総統が親中国の国民党韓国瑜候補を817万票の大差の得票で破った。立法院選挙では民進党が過半数の議席を獲得した。

この3者関係論は、東アジアの国際関係論に限定すれば、アメリカを加えると日米関係と米中関係が入りさらに複雑になる。これに韓国と北朝鮮がその時々の情勢によって影響を受け、さらにロシアが関与するとその複雑さはさらに増してくる。将来的には、こうした情報の収集にはニュース情報の量と質の解析、SNSの投稿分析やビックデータの活用が重視されるであろう、さらに課題の計算にスーパーコンピューターや、AIを活用してシミュレーションを行う必要性が感じられた。

◇外国研究者短期招聘報告

ニュージーランドの経済政策とその思想的基盤

招聘研究者 Agribusiness and Economic Research Unit, Lincoln

University Professor, Deputy Director

本学研究者 経済学部 教授

招聘期間 2019年5月11日～6月3日

Paul DALZIEL

梶山 国宏

阪南大学外国研究者短期招聘制度により、上記期間、ニュージーランドのリンカーン大学 AERU (Agribusiness and Economic Research Unit) よりポール・ダルジール教授を招き、「ニュージーランドの経済政策とその思想的基盤」をテーマとした共同研究をおこなった。ダルジール教授はニュージーランド経済研究の第一人者であると同時に、ニュージーランド政府の各種審議会や委員会のメンバーとして、政府への経済政策の提言・立案をおこなってきた著名なエコノミストである。ダルジール教授の著書は10冊にのぼるが、近年は経済政策の基本理念としての“Wellbeing Economics (福祉経済学)”をテーマとした一連の著作を上梓している。

ニュージーランドでは、2017年9月の総選挙で9年ぶり労働党が勝利し、翌10月に誕生したアーダーン連立政権が経済政策に“wellbeing”の考え方をとり入れ、2019年7月から始まった新年度予算を“wellbeing budget (幸福予算)”と名づけた。これは、国民の幸福度によって政策の成否を判定することを世界で初めて宣言した画期的な予算案であり、世界中のメディアから大きな注目を集めている。アーダーン政権の2回目の予算編成となる2019年度予算は、Wellbeing Budget (幸福予算)と名付けられた。これは、限られた予算を国民の幸福のために使おうというもので、「国民の幸福度によって政策の成否を判定する世界で初めての予算」と言われている。ニュージーランド政府の説明によると、「幸福とは、人々が目的、バランス、意

味をもって充実した人生を送ることができることである」と定義している。この予算のタイトルにもなっている“wellbeing”という言葉にぴったり当てはまる日本語は見当たらず、「福祉」と訳される場合が多い。「幸福」という言葉がより適切かも知れない。

「幸福予算」は、「より多くのニュージーランド人が取り残されることなく、経済成長の恩恵を共有できるように努力すること」を理念としている。アーダーン首相は、国の成功の定義を「財政の健全性だけでなく、天然資源、人々、地域社会の健全性も取り入れたものに拡大する」として、①メンタルヘルス支援、②子供の幸せのサポート、③マオリと南太平洋島嶼国出身者に希望を与える政策、④生産性向上を促進する政策、⑤経済の変革の5つの優先事項に関わる施策を予算化した。

その具体的中身は、①では、24歳以下の若者を中心として、すべての国民の精神面での健康のサポート、自殺予防支援、看護師を目指す高校生を増やすことや、ホームレス支援の簡易宿泊所建設予算など、②では、家庭内暴力への対処や、貧困家庭の子供の自立支援など、③では、健康状態の改善、教育・スキル支援、雇用機会の提供や文化・価値観の保護など、④では、デジタル時代のイノベーティブな国家創りのための国民のデジタルスキル取得の促進、スタートアップ起業への3億ドルの基金設立、低炭素社会への移行に必要な技術開発に1億600万ドルの支出など、⑤では、持続可能な経済社会への

移行のための10億ドルの鉄道インフラへの投資、気候変動問題に対応するための再生可能エネルギーの研究開発施設の設立などが含まれる。財務省は、生活の質の指標として、所得と消費、雇用などの他に、健康、環境、住宅、文化などを含む16分野61項目を開発しそれに基づいて予算を作成した。

この予算のもつ意義としては、国の成功の度合い（＝うまくいっているかどうか）を経済成長率という経済の量的拡大の物差しではなく、国民の生活の中身に注目して、生活の質の改善を重視し、経済成長の果実が国民すべてにゆきわたる政策へと重点をシフトした点にある。これについては、ブルームバーグが「ニュージーランドの「幸福予算」は模倣に値する」と報じたほか、世界の主要メディアの多くがとりあげたことから、ニュージーランドの「幸福予算」の考え方が、経済政策の新しい方向性を示すものとして注目を集めていることがわかる。

今回のダルジール教授招聘は、まさに現政権

による記念すべき第1回目の「幸福予算」である2019年度予算がスタートする直前のタイミングに行われた。共同研究は、アーダーン政権の経済政策の思想的基盤である“wellbeing economics”の概念について、そのニュージーランドにおける主要な提唱者であるダルジール教授から、ニュージーランドの経済政策の中で直接確認する作業を中心におこなった。教授の約3週間の滞在中、週に2～3回のミーティングをおこない、主として、ダルジール教授とAERUの同僚キャロライン・ソーンダース教授の共著“Wellbeing Economics Future Direction for New Zealand”で示された“wellbeing economics”の考え方とその政策への適用について議論した。

その具体的な成果として、『阪南大学叢書』刊行助成を受けて、上記著書の翻訳書が『人間のための経済－ニュージーランドがめざすもの』として2020年3月に晃洋書房より出版された。

台湾・中国・日本の市民社会と国際関係

—Structural Balance in International Group Relation from Behavioral Experiments
国民間の構造的均衡に関する実験研究—

招聘研究者 中央研究院 (Academia Sinica) Associate Research Fellow

江彦生
(Chiang Yen-Sheng)

本学研究者 国際観光学部 教授

段家誠

招聘期間 2019年6月1日～6月30日

【研究活動の概要】

江彦生副研究員の専門は社会学の社会ネットワーク研究で、さらにその中でもStructural Balance（構造的均衡）理論について詳しい。今回の短期招聘で江副研究員と筆者は、Heiderの3者関係論を台湾、中国、日本の国際関係に応用する手法で研究を進めた。3者関係論は、台湾人、中国人、日本人が、それぞれを信任す

るかどうかで得られる報酬が異なるというモデルをいくつか検討するものである。今回の短期招聘では、従来の調査で明らかになった台湾と中国関係に加えて日本でのサンプルを入手する予備調査を行なった。

この3者関係は、その時々々の国際関係や事象、出来事、事件などに影響を受けやすく、とくに日中間では尖閣諸島の領土問題での反日、

反中感情に影響を受けたりする。中台間では、2014年3月から4月に中台サービス貿易協定に端を発した「ひまわり学生運動」や同年9月から12月に発生した香港の「雨傘運動」等によって変動することが議論された。

今回の招聘によって、台中日の市民社会と国際関係の分析ツールとして3者関係論を理解できたことは有用で、今後の複雑化する東アジア情勢や米中新冷戦下での中台関係や日本との関係について研究する上で大いに参考となった。

また、今回の短期招聘の成果報告の場として6月27日に本学で研究フォーラムを開催し、本学教員と学生が多数参加した。

【教育活動の実績】

滞在第1週目、江先生はまず筆者担当の大学入門ゼミに日本の政治・経済・社会事情と大学の現状理解を深めるために参加し、併せて1年生に台湾の社会・経済・歴史等についてパワーポイントのスライドや動画を用いて講義した。言語は英語と中国語を交えて行い、それらを筆者が適宜日本語に通訳した。加えて、筆者担当の専門演習1と専門演習2に参加した。専門演習1では、中台関係についての「1つの中国原則」に関する論文を読んでいるところであったので、それらについて江先生に補足説明をもらった。専門演習2では中台関係についての国際情勢を分析する日本の視座を理解してもらった。その他、ハルカス・キャンパスを起点としたゼミの大阪南フィールド・ワークが実施されたので、大阪の社会環境を理解してもらうために参加してもらった。

滞在第3週目、筆者担当の国際観光開発論では江先生は、台湾の戒厳令下での白色恐怖の状況と民主化後の社会運動について、とくに野百合運動とひまわり学生運動について講義したのち、3者理論に関する説明と社会調査実験を実施した。

【むすびに】

江研究員が本学に短期招聘に来られ帰国して

から1年が経った。中国武漢で感染拡大が確認され、武漢をはじめ中国各地の都市封鎖を招いた新型コロナウイルスが、世界中に拡散されてから、台湾と日本はもちろん世界各国での人の往来は2020年3月以降著しく困難になった。それまで、海外旅行や渡航が比較的容易であったこの数十年を思うと後世の世界史に残ると思われる激震が現在も続いている（2020年6月現在）。

2019年6月以降の中台関係は、2020年1月11日に投開票された台湾総統選挙と立法院選挙をめぐって激しく動いた。とくに2019年6月より香港での逃亡犯条例（中国語名「反送中」）をめぐり抗議運動が激化したことを受けて、台湾では中国政府が台湾に対して提案する「1国2制度」がもはや台湾の民主主義と人権や自由を何ら保障するものではないと受け止められた。香港情勢は昨年夏から冬にかけてさらに緊迫し、街頭での激しい抗議活動に加えて、香港中文大学や香港理工大学での籠城と警察隊との攻防は世界中に報道された通りである。11月24日に行われた香港区議会選挙では8割超の議席を得て民主派が圧勝し、香港人の民意がローカルな選挙を通じて大きく示された。

この流れを受けて台湾総統選挙は、現職の民進党蔡英文総統が、国民党の韓國瑜候補（高雄市長 [当時]）を破って再選を果たした。同時に行われた立法院選挙でも民進党は過半数の議席を得た。台湾の民意は、中国に近い国民党よりも現状維持と台湾アイデンティティを訴える蔡英文と民進党を選んだ。

選挙の分析や余韻を社会が実感するいとまもなく、世界は中国から始まった未解明の謎の多い新型コロナウイルスに直面しなくてはならなくなった。未曾有の経済危機がアメリカ、欧州、日本等で発生している。今回の招聘研究で研究の中心となった3者関係理論は今再調査をすればその結果は間違いなく影響を受けるであろう。そればかりでなく社会学のみならず国際政治学、法学、政治学、経済学、歴史学、人類学、環境学等あらゆる学問分野が今後何らかの学問的影響を受けるであろう。

アルゴリズムによる価格設定と競争法

招聘研究者 Macquarie Law School

Dr. Baskaran BALASINGHAM

本学研究者 経済学部 准教授

植村吉輝

招聘期間 2019年11月4日～12月8日

本学の外国研究者短期招聘制度により、オーストラリアのマッコリー大学ロースクールよりバスカラン・バラシンハム博士（専任講師）を招聘し、下記の諸活動を通じて共同研究のテーマである「アルゴリズムによる価格設定と競争法」に関する研究を行った。バラシンハム氏は英国のKing's College LondonでPh.Dを取得した後、オーストラリアのディーキン大学、オランダのマーストリヒト大学でも教鞭をとっている。また、英国の著名法律事務所や欧州委員会競争当局での勤務経験もある競争法の若手研究者である。

今回、同氏との共同研究の中心は11月21日から23日にかけて九州大学で開催されたカンファレンスでの報告であった。招聘者は、22日のカンファレンスMultidisciplinary Perspectives on Algorithms, Regulation, Governance, Marketsの平行セッションAlgorithms and Personalization in Competition Lawにおいてモデレーターを務めた。バラシンハム氏は、23日のカンファレンスCollusion, Algorithms and Competition Lawの全体セッションLegal Perspectives from the Eastでオーストラリア競争法がアルゴリズムによる水平的な価格協定に対してどこまで対処可能かについて報告した。現在、世界の競争法関係者の間で盛んに議論がなされているデジ

タルエコノミーと競争法の問題、とりわけアルゴリズムによる価格設定行動が競争法上の問題を惹起する場合、既存の競争法の枠組みでどのように対応することが可能かにつき、バラシンハム氏とともに上記のカンファレンスに参加し、議論することで研究を深めることができた。このテーマは、昨年度、招聘者がAsian Competition Forumにて日本の独占禁止法の対応上の問題として報告した内容と軌を一にするものであり、オーストラリア競争法による対応上の諸問題を日本との比較で知るよい機会となった。

11月24日に大阪に戻ってからは、カンファレンスで受けた質問を基にさらに研究を深めるため各自で調査をし、何度か阪南大学でディスカッションを行った。これに加え、バラシンハム氏を京都大学法学部教授の和久井理子先生に紹介し、京都大学でのセミナー、神戸大学での科研費セミナーに参加させる機会を設けた。これにより関西を中心とした日本の独禁法関係者とバラシンハム氏をつなげることができ、今後、さらに研究活動を広げる基盤を構築することができた。帰国前に同氏から、新たな共同研究の提案を受けた。今後も様々な形で共同研究を進める予定である。

◇Visiting Scholar研究報告

ファッションビジネスで進展する協業事業体による 多角化戦略の研究

招聘研究者

本学研究者 流通学部 教授

招聘期間 2019年4月1日～2020年3月30日

大村 邦年

平山 弘

2019年4月に田上博司学長、西本真弓副学長を始め、研究助成に関わる教職員のみならず方のご尽力により、大村邦年氏（前流通学部長）をVisiting Scholarとしてお招きすることができましたこと、あらためて感謝申し上げます。

以下に約1年にわたる研究成果を示すことで、報告書とさせていただきます。

【研究成果の概要】

本研究の目的は、近年増加しているファッション企業の事業領域拡張による多角化戦略に着目し、その基盤には、「ブランド価値」「専門特化」「連携ネットワーク」による協業事業体の存在を明らかにすることにある。また、事業拡張が異業種企業間の水平的かつ戦略的な連携を含めることが、新たなブランド価値の深化にどのような影響をもたらすのかも「問い」としている。

研究期間内では、研究対象である国内5社（アパレル4社、飲食・フード1社）に実証的な観点から、直接経営者や執行責任者へ多角化のビジネスモデルについてインタビュー調査をおこなった。またリアル店舗においては具体的にビジネスがどのように実践され、成功しているかについて調査を実施した。これらの活動をとおして、5社に共通することは多角化を自社が保有している競争優位の「ブランド価値」を認識したうえで、新規事業を付加価値という位置づけによって、重層化させる新たな「ブランド価値」を構築するという高い理念（志）があるこ

とが明白となった。そして、社員や取引先も含める、あらゆるステークホルダーに対して、その理解を浸透させることを怠らず、理念共有させている事実の存在である。その要因には、経営者の全方位的な優れたコミュニケーション能力とリーダーシップに依拠していることが大きいと考える。

例えばA社の場合、多角化を進めるにあたって、思い切った経営資源の投資に対する意思決定は「攻め」と「守り」のルールを明確に示して、「攻め」は主力であるアパレル事業で得た営業利益の30%を新規事業に投じるとしている。浮沈が激しいアパレル業界で、主力ブランドが好調なうちに新事業のシーズ（種）を多く撒いておくという考え方である。これはPPM（ポートフォリオ・マネジメント）の考え方と合致しており、経営企画室を中心に全社員が考えを共有している。そして、事業領域をアパレルからライフスタイル、フード、テクノロジーにまで拡張させている。

一方、「守り」のルールは進出時に投資する資金の限度として営業利益の30%と明確に設定している。たとえ売上が好調であっても、投資資金が初期の予定金額に到達すれば黒字であっても「撤退」か「退店」をおこなっている。「撤退」は全店舗を閉鎖、「退店」は黒字店舗のみ残してその他は閉鎖して事業継続するという。アパレル事業の営業利益30%は、投資金額として相当大きいのが、A社の多角化は「守りながら攻める」という独自の経営バランスのなかで成

立しているのである。事業領域拡張の「ライフスタイル」は、衣食住などとイメージしやすい。アパレル事業の広く認知された高感度な「ブランド価値」を活かして、高級レストランからデザイナーズホテルへ進出し、成功を収めている。この分野では、プロフェッショナルな人材や企業集団との協業・協働事業によって成り立っている。

「テクノロジー」事業では、IT（情報技術）の進展にフォーカスさせ、スキルの高いIT企業との共同・協業プロジェクトからBtoCシステムの開発をおこなった。このシステムでは、新たなファッションサービスを提供している。これは、世界で注目されつつあるサブスクリプション（定額制サービス）である。月額料金を低価格帯も含めて3コースを設定し、コースによって人気ブランドの衣類や雑貨類を借りられるというサービスである。顧客ターゲットは、既存顧客層である20～30歳代でなく、その上の40～50歳代とし、自社の顧客層を拡げる目的の事業である。A社にとっては既存顧客がこのサービスに流出し、本体事業の減収のリスクが発生すると考えられるが、実際には65%以上が新規顧客で、これまでの顧客層になかった50歳代の会員も多く獲得しているため、当初のリスクを上回るリターンが生まれ、結果として新規顧客の開拓と囲い込みツールとして有効に機能している。これらの成功の背景には、経営者の強固な決断があることは間違いない。

加えて、調査の分析結果から、次の5つの多角化成功パターンがあることを示す。

- (1) 本業のブランド価値を有効活用することから生まれる付加的な成功
- (2) ものづくりに特化した匠集団との水平連携（協業・協働）による成功
- (3) 事業細分化による予期せぬ成功
- (4) 人的資源を強化するための他企業とのコラボレーションによる成功
- (5) 異業種コラボレーションによる新市場創造の成功

現在、ファッションビジネスでは、世界的な

潮流として、多角化が進展している。その多くは、初期段階では顧客の細分化によるブランドのセカンドラインから始まる。次の段階では、自らの「ブランド価値」を高めるため、ファッションに関連する新領域の事業へ拡張させている。この局面では、パートナーとして理念共有する専門特化型の企業をさまざまなネットワークをとおして探し出し、対等の立場による協業型の事業モデルの確立が成功の鍵となっている。さらに将来的な多角化は、リスクヘッジという意味合いから、LVMHグループのような異業種で構成される大きな集団「コングロマリット（複合企業体）型」へと進化していくことが考えられる。

【学界への貢献】

本研究におけるVisiting Scholarとしての大村邦年氏の学界への貢献は、つぎのとおり描写できると考えます。

これまでのファッションビジネス研究に見られる業種や業態にこだわり、その企業とライバル企業との競争状況における自社ブランドの地位保全を意識したファーストラインとセカンドライン（ディフュージョンライン）の関係レベルでの議論ではなく、むしろ業界や業種、業態を超えて展開されるビジネスに着目したところにあります。そこではオープンイノベーションに伴うネットワーク外部性のはたらきやプラットフォーム化につながる方向性の重要性を看破しつつ、トップマネジメントと現場の相乗的な知恵・経験値から見出される組織戦略としての適合性と、集中と選択の戦略に見る意思決定の即時性＝決断のスピードの速さを仮説として提示し、詳細なインタビュー調査および現地調査から見い出される価値の検証・分析作業を通じて、事業の多角化における5つの成功要因パターンとして導出したところに、本研究の秀逸性があるということになります。

今後、本研究の成果として大村邦年氏が日本流通学会を始めとした関連する学会において、その知見を全国大会において披歴されることを

お願いして、本報告のまとめとさせていただきます。
有難うございました。

◇科学研究費補助金採択一覧

研究種目	研究代表者	研究課題
基盤C (一般)	流通学部 教授 仲上 哲	国際比較によるプライベート・ブランド商品概念の再検討
	流通学部 教授 平山 弘	中小・零細企業に必要とされるプラットフォーム化とブランド価値創造戦略の重要性
	経済学部 教授 西本 真弓	出産・育児期における離職および育児休業を含む休業形態選択に関する男女比較
	経済学部 教授 西本 真弓	終末期医療における制度、政策に関する実証分析
	経済学部 准教授 櫻井 靖久	関西中小企業のアジアにおけるバリューチェーン立地戦略とその政策的支援に関する研究
	経済学部 教授 祐岡 武志	世界史教育内容編成論の研究－ESDの視点に基づく「現代の諸課題」からの再構成－
	経営情報学部 教授 伊田 昌弘	先端ICTが国際ビジネスに与える影響の研究－クラウド、越境EC、そして企業組織
	経営情報学部 教授 前田 利之	記述のゆれを許容した教育用疑似自然言語プログラミング環境の構築
	経営情報学部 教授 三好 哲也	音走査された音響刺激による屋内避難誘導の実現のための音響特性分析
	経営情報学部 教授 中條 良美	裁量的会計発生高と企業による実物投資の関係に関する総合的研究
	経営情報学部 准教授 大久保いづみ	外国技術の導入と企業・産業発展に関する史的考察
	国際コミュニケーション学部 教授 賀川 真理	第二次世界大戦下に強制収容された日系ラテンアメリカ人に対する戦後補償
	国際コミュニケーション学部 教授 守屋 友江	日米の新資料による日本仏教グローバル化過程の研究－鈴木大拙を事例として
	国際コミュニケーション学部 教授 曹 美庚	異文化コミュニケーションにおいてパーソナリティが非言語行動と感情表現に及ぼす影響
	国際観光学部 教授 塩路 有子	英国のパブリック・フットパスをめぐる文化・社会的環境の構築に関する人類学的研究
	国際観光学部 准教授 堀内 史朗	若年者の人口流出メカニズムの解明：社会関係資本の観点から
	国際観光学部 教授 森重 昌之	資源管理と地域再生に向けた観光ガバナンスの構築プロセスの研究
	国際観光学部 准教授 渡辺 和之	ヒマラヤ地域の祭礼に関わる家畜交易：異宗教間関係と地域間関係
基盤C (特設)	経済学部 教授 西本 真弓	在宅療養における看取りに関する実証的研究
若手研究B	経営情報学部 准教授 菊池 史光	想起集合の構成の特徴とその形成に対する消費者の心的要因の影響の解明

生涯学習記録

若手研究	流通学部 准教授 大島 知典	旅館の体質改善に向けたサービスマネジメントの研究
	経済学部 准教授 池田 雄二	集合動産担保を活かす取引枠組みとは～担保法史と現代実務の横断的研究
	国際観光学部 准教授 和泉 大樹	ミュージアムの特性を活かした「観光プログラム」の構築に関する研究

〔注〕表の研究課題は、延長課題（6件）を含む。所属・職名は2019年4月現在。

◇生涯学習記録

中高生対象講座

ひらめき☆ときめきサイエンス	日 時	8月7日（水） 10：00～17：00
	テ ー マ	「伝える」楽しさを学ぶ講座－言葉が通じなくても「わかる」秘密を考えよう－
	講 師	国際観光学部教授 森重 昌之 国際観光学部准教授 和泉 大樹
	受 講 者 数	39名
	内容(募集時)	近年、訪日外国人旅行者が急増する中で、日本語のわからない人びとも理解できるピクトグラムが大切な役割を果たしています。この事業では、ピクトグラムを探すフィールドワークやオリジナルのピクトグラムを考える実習などを通して、「わかりやすいとは何か」や異文化理解について考えます。

その他（外部団体共催講座）

阪神奈大 公開講座 フェスタ 2019 研究機関 生涯学習 ネット	日 時	11月1日（金） 10：30～12：00
	テ ー マ	英国のフットパスとまちづくり－「歩く人を歓迎する」活動－
	講 師	国際観光学部教授 塩路 有子
	受 講 者 数	32名
	内容(募集時)	英国には、20数万kmに及ぶ歩く小径（フットパス）が存在し、それを活用した「歩く人を歓迎する」活動が全国で活発化しています。英国のフットパスとその活動について紹介し、歩くことによるまちづくりを考えます。

〔注〕所属・職名は2019年4月現在。

◇研究記録

1. 収録対象

(1) 対象

2019年度における専任教員の研究業績

(2) 期間

2019年4月1日～2020年3月31日

(ただし2018年度の研究記録のうち前号で記載もれのものについては掲載)

2. 配 列

学部（流通・経済・経営情報・国際コミュニケーション・国際観光）、氏名50音順

(1) 各人の研究記録の掲載順

論稿の種別順とし、同一の種別にあつては、発表年・月の古い順とする。

(2) 論稿の種別と掲載順

原則として、以下の通りとする。

- ①著書 ②論文 ③研究ノート ④資料 ⑤翻訳 ⑥書評 ⑦学会報告 ⑧調査報告
⑨判例研究 ⑩その他

(3) 掲載項目

著書	健康な生活の創造	共	21世紀を生きる/阪南大学産業経済研究所	2020/3	11	阪南太郎, 阪南次郎
種別	著書・論文等タイトル 発表タイトル	単著 共著	発行雑誌・巻・号/発行所 学会名・大会名/開催場所	発行年月 発表年月	該当頁 該当頁数	編者・著者名 内容他

〔注〕所属・職名は2019年4月現在。

〔流通学部〕

秋 山 弥						
論文	教育実習事前指導における高等学校での授業観察の成果に関する検討	共	『阪南論集(人)』55-1/阪南大学学会	2019/10	11-19 (9)	崎濱秀行・祐岡武志
安 城 寿 子						
著書	1964東京五輪ユニフォームの謎:消された歴史と太陽の赤	単	光文社	2019/4	1-283 (283)	
	Textile Moderne/Textile Modernism	共	Cologne/Vienna: BÖHLAU	2019/9	375-382 (8)	Edited by Burcu Dogramaci
	Dressing Global Bodies: The Political Power of Dress in World History	共	New York: Routledge	2019/11	263-288 (26)	Edited by Beverly Lemire and Giorgio Riello ※該当箇所はAntonia Fennaneとの共著
書評	岡府寺司「ユダヤ人と近代美術」	単	『#光文社新書この一冊:1000点突破記念』/光文社	2019/4	10 (1)	
学会報告	An Afterimage of Exoticism: The Discourse of Rei Kawakubo's Early Collections in Paris	単	The 3rd Conference in JAPAN EAJS (The European Association for Japanese Studies/University of Tsukuba)	2019/9		
その他	オリンピック日本代表選手団歴代公式服装に関するギャラリートーク	単	玉川高島屋S・C主催, 世田谷区後援, JOA(日本オリンピック・アカデミー)協力「たまがわキッズスポーツフェスタ きみもみらいのアスリート」/玉川高島屋S・C	2019/4/29 ~5/1		1964年東京五輪の日本代表選手団公式服装の展示にもなう一般来場者向けギャラリートーク
	濱田雅子著『パリ・モードからアメリカン・ルックへ:アメリカ服飾社会史近現代篇』講評	単	アメリカ服飾社会史研究会第38回例会/武庫川女子大学	2019/7		コメンテーター
	模索の末にたどり着いた「日本の色」	単	『SUMISEI BEST BOOK』2019年9月号	2019/9	20 (1)	『1964東京五輪ユニフォームの謎』の書評とともに掲載された自著紹介文
	着物版モードの頃:1890年代から1910年代の日本の百貨店の動向に注目して	単	アメリカ服飾社会史研究会第39回例会/武庫川女子大学	2019/10		研究例会における口頭発表
	五輪制服に息づく「日本の色」	単	『山梨日日新聞』「時標」欄	2020/1/12	3 (1)	新聞への寄稿
	五輪・パラの公式服装決定:選定過程浮かぶ課題	単	『信濃毎日新聞』	2020/2/9	21 (1)	新聞への寄稿。共同通信社による配信記事のため、『岩手日報』や『千葉日報』(いずれも2020年2月12日)にも掲載された。
	東京五輪ユニフォーム発表, やっぱりモヤモヤするいくつかの理由:本気度が見えてこないJOCの選考	単	現代ビジネス(講談社) https://gendai.ismedia.jp/articles/-/70263	2020/2		オンラインメディアへの寄稿

井 上 博						
著書	国際比較によるプライベート・ブランド商品概念の再検討	共	ふくろう出版	2020/1	52-55, 67-70 (11)	仲上哲, 佐久間英俊, 森脇丈子, 杉田宗聰, 宮崎崇将 科学研究費助成事業 最終成果報告
調査報告	2018年度英仏小売業視察調査報告	共	『阪南論集(社)』55-1/阪南大学学会	2019/10	119-144 (26)	佐久間英俊, 森脇丈子
その他	トランプ政権の通商政策と米中貿易摩擦	単	研究・イノベーション学会2019年度第5回研究会/阪南大学あべのハルカスキャンパス	2020/1		講師
大 島 知 典						
学会報告	産官学連携に基づく地域インターンシップの展開——熊野本宮観光インターンシップを事例に——	単	日本観光経営学会第1回年次大会/阪南大学	2020/1	72-75 (4)	
加 藤 清 孝						
その他	阪南大学における起業教育	単	大学教育と情報/(公財)私立大学情報教育協会	2019/12	7 (1)	
黒 部 一 道						
論文	大学野球選手におけるポジション・競技レベル別の身体組成と体力的特徴	単	『阪南論集(人)』55-2/阪南大学学会	2020/3	91-96 (6)	
研究ノート	2019年度後期リーグ準備期(8月初旬)における阪南大学サッカー部の有酸素能力に関する考察——オールウェザートラック, 人工芝ピッチでの血中乳酸濃度の比較——	共	『阪南論集(人)』55-2/阪南大学学会	2020/3	105-115 (11)	須佐徹太郎, 上田真也
学会報告	持久的・瞬発的体力要素が野球の投球パフォーマンスに及ぼす影響	共	第32回日本トレーニング科学会大会/愛知学院大学	2019/10		垣下真吾
その他	延ばせ健康寿命! 今から始める貯筋エクササイズ	単	大阪区民カレッジ/大阪市立社会福祉センター	2019/9		講師
	元希者エクササイズ2(介護予防運動)の作成	単	松原市役所高齢介護課	2019/12		講師
早乙女 誉						
その他	社会に出るための準備:阪南大学スポーツマネジメントコースでの取り組み	単	第2回教育イノベーション研究会/大阪工業大学OIT梅田タワー	2019/11		ゲストスピーカー

研 究 記 録

桜 田 照 雄						
著書	税金は何のためにあるの	共	自治体研究社	2019/5	50-61 (12) 62-69 (8)	鶴田廣巳, 藤永のぶ よ編 第3章「消費税は財政再建の切り札なの?」第4章「資産に対する税金はどうすればいいの」を執筆担当
	大阪夢洲カジノの経済・環境問題「カジノ誘致の諸問題所収」	共	本の泉社	2019/10	18-33 (16)	日本科学者会議監修
論文	カジノ万博誘致と社会資本投資	単	住民と自治/自治体問題研究社	2019年4月号	26-29 (4)	
	カジノの仕掛け人はだれ?	単	民医連医療/全日本民主医療機関連合会	2019年5月号	42-43 (2)	
	カジノ誘致の諸問題	単	おおさかの住民と自治/大阪自治体問題研究所	2019年5月号	10-15 (6)	
	日本の公営ギャンブルの歴史	単	民医連医療/全日本民主医療機関連合会	2019年6月号	46-47 (2)	
	「こちら特報部 大阪 G20控え 住民悲喜」	単	東京新聞/東京新聞社	2019/6/26	特報面	
	「こちら特報部 大阪 G20控え 住民悲喜」	単	中日新聞/中日新聞社	2019/6/26	特報面	
	カジノは日本で成り立つか	単	民医連医療/全日本民主医療機関連合会	2019年7月号	38-39 (2)	
	海面埋立に要する費用とカジノ・万博開発	単	大阪から公害をなくす会ニュース/ 大阪から公害をなくす会	2019年7月号	1面	
	責務を放棄して誘致に動く自治体	単	民医連医療/全日本民主医療機関連合会	2019年8月号	48-49 (2)	
	間尺にあわないカジノの損益計算	単	大阪から公害をなくす会ニュース/ 大阪から公害をなくす会	2019年8月号	1面	
	行政のカジノ利益追求は違憲	単	大阪民主新報/大阪民主新報社	2019/9/8	1面	
	これまで禁じられてきたカジノがなぜ「合法化」されたのか	単	民医連医療/全日本民主医療機関連合会	2019年9月号	42-43 (2)	
	カジノが営む貸付業務	単	大阪から公害をなくす会ニュース/ 大阪から公害をなくす会	2019年9月号	1面	
	ギャンブル依存症の危険性と国の対策	単	民医連医療/全日本民主医療機関連合会	2019年10月号	42-43 (2)	
	「まえがき」特集カジノ誘致の諸問題	単	日本の科学者/日本科学者会議	2019年10月号	2 (1)	
	「言葉の玉手箱」特集カジノ誘致の諸問題	単	日本の科学者/日本科学者会議	2019年10月号	3 (1)	
	「大阪夢洲カジノの経済・環境問題」特集カジノ誘致の諸問題	単	日本の科学者/日本科学者会議	2019年10月号	10-17 (8)	
	横浜のカジノを考える	単	民医連医療/全日本民主医療機関連合会	2019年11月号	44-45 (2)	
	松井大阪市長・吉村大阪府知事はなぜ「夢洲カジノ」に狂奔するのか	単	民医連医療/全日本民主医療機関連合会	2019年12月号	42-43 (2)	

論文	こちら特報部 「カジノで活力」不信 北海道誘致見送り	単	東京新聞/東京新聞社	2019/12/6	特報面	
	賭博ビジネス 常識通ぜず	単	しんぶん赤旗/日本共産党中央委員会	2019/12/27	3面	
	ギャンブル依存症、借金地獄、カジノは危険がいっぱい	単	編集サービス/機関紙編集者クラブ	2020年 新年特集号	経済面	
	夢洲カジノの幻想——集客ビジネスと災害リスク	単	民医連医療/全日本民主医療機関連合会	2020年1月号	48-49 (2)	
	東住吉区で地域経済を考える	単	おおさかの住民と自治/大阪自治体問題研究所	2020年1月号	12-13 (2)	
	経済 これって何	単	しんぶん赤旗日曜版/日本共産党中央委員会	2020/2/2	20面	
	大阪・夢洲 混迷するカジノ誘致 さもしい経済対策に未来なし	単	しんぶん赤旗/日本共産党中央委員会	2020/2/26	3面	
	カジノに反対するのはなぜか	単	民医連医療/全日本民主医療機関連合会	2020年2月号	46-47 (2)	
	カジノ誘致をめぐるワイロ攻勢——疑獄化の道をたどるか	単	民医連医療/全日本民主医療機関連合会	2020年3月号	46-47 (2)	
	自治体によるカジノ誘致——その現実を問う	単	自治と分権 第79号/自治労連・地方自治問題研究機構	2020年3月号	68-78 (11)	
研究室から	単	季刊 大阪革新懇/大阪革新懇	2020年3月号	3面		
研究ノート	東洋のサンモリッツから世界のニセコへ——富裕層ビジネスとしてのスキービジネスの可能性を考える	単	OCCASIONAL PAPER No.67/阪南大学産業経済研究所	2020/3	1-37 (37)	
書評	書評 大門実紀史著『カジノミクス』	単	経済/新日本出版社	2019年7月号	100-101 (2)	
その他	大阪ダブル選 カジノ問題でも正しい判断を	単	しんぶん赤旗/日本共産党中央委員会	2019/4/7	5面	投稿掲載
	カジノ問題学習会	単	松原市革新懇・学習会/松原テラス	2019/5		講師
	カジノの経済効果はマイナス？ 夢洲でIR・カジノ開発	単	カジノ誘致に反対する大阪市民の会・学習会/阿倍野区民ホール	2019/5		講師
	カジノ問題学習会 大阪府保険医協会	単	大阪府保険医協会・学習会/大阪アカデミア南港	2019/5		講師
	勝った者も「ギャンブル依存症」カジノ誘致に潜むワナ①	単	大阪保険医新聞/大阪府保険医協会	2019/5/15	7面	投稿掲載
	情報プラザ学習会「夢洲でIR/カジノ開発？その環境・安全問題を考える」	単	毎日新聞大阪地方版/毎日新聞社	2019/5/25	20面	講演会開催告知記事
	カジノの経済効果はマイナス 夢洲でIR・カジノ開発？	単	しんぶん赤旗/日本共産党中央委員会	2019/5/26	社会面	発言要旨を報道
	カジノ効果はマイナス 大阪IR誘致を考える集い	単	しんぶん赤旗電子版/日本共産党中央委員会	2019/5/26		発言要旨を報道
	勝った者も「ギャンブル依存症」カジノ誘致に潜むワナ②	単	大阪保険医新聞/大阪府保険医協会	2019/6/5	7面	投稿掲載
	カジノ問題学習会 堺法律事務所	単	堺総合法律事務所・学習会/堺総合事務所会議室	2019/6		講師
夢洲カジノ計画 カジノ誘致に潜むワナ③	単	大阪保険医新聞/大阪府保険医協会	2019/7/5	7面	投稿掲載	

研 究 記 録

その他	カジノの経済効果 カジノ誘致に潜むワナ④	単	大阪保険医新聞/大阪府保険医協会	2019/8/5	7面	投稿掲載
	和歌山カジノ誘致 問題点を暴く	単	カジノ誘致に反対する和歌山市民の会・学習会/和歌山マリナーシティ	2019/8		講師
	IR誘致:カジノ反対住民が集会「海南市の生活にも影響」	単	毎日新聞和歌山地方版/毎日新聞社	2019/8/11	22面	シンポジウムの内容を報道
	大阪カジノ 政府が加勢 府・市に首相側近ら『日経』主催フォーラム	単	しんぶん赤旗/日本共産党中央委員会	2019/8/17	社会面	コメント掲載
	カジノ導入は誰のため 子ども・地域・経済への影響	単	第65回日本母親大会分科会/静岡市・グランシップ	2019/8		講師
	カジノ問題学習会	単	大阪自治体問題研究所・学習会/南森町・グリーン会館	2019/8		講師
	カジノ誘致を許すな	単	和歌山民報/日本共産党和歌山県委員会	2019年9月1日号	1面	シンポジウムの内容を報道
	カジノを超えて カジノ誘致に潜むワナ⑤	単	大阪保険医新聞/大阪府保険医協会	2019/9/5	7面	投稿掲載
	行政のカジノ利益追求は違憲	単	大阪民主新報/大阪民主新報社	2019/9/8	1面	投稿掲載
	大阪市都計審が万博・IR用地の「夢洲」の用途変更を承認	単	毎日新聞/毎日新聞社	2019/9/9	社会面	コメント掲載
	カジノに万博 利権と有害物質でドロドロ。災害危機も曝かれる夢洲から市民を守れ	単	西谷文和 路上のラジオ ～Radio On The Street～?	2019/9/27		ラジオ番組出演
	生活を壊すな 野党と市民で政権を	単	しんぶん赤旗/日本共産党中央委員会	2019/10/7	政治 総合面	発言要旨を報道
	生活を壊すな 野党と市民で政権を	単	しんぶん赤旗電子版/日本共産党中央委員会	2019/10/7		発言要旨を報道
	カジノ誘致で地域経済は再生するのか	単	八尾市公正民主の会・学習会/八尾市・プリズムホール	2019/10		講師
	カジノ夢洲誘致について	単	大阪平和委員会・学習会/京都市・ラポール京都	2019/10		講師
	カジノの大阪誘致に反対する市民集会・発言	単	カジノ誘致に反対する共同集会での報告/天満・エル大阪	2019/10		講師
	カジノ問題・大東市民の会・学習会	単	カジノ誘致に反対する大東市民の会・学習会/大東市民ホール	2019/10		講師
	カジノ誘致をやめよ 大東市で会結成	単	しんぶん赤旗/日本共産党中央委員会	2019/10/27	政治 総合面	講演要旨を報道
	夢洲現地学習会	単	大阪府保険医協会・現地学習会/夢洲	2019/11		講師
	カジノ問題学習会・堺市・石谷市 議員後援会	単	石谷堺市議員後援会・学習会/堺市・高砂クリニック	2019/11		講師
	カジノ問題学習会・大阪商工団体連合会	単	大阪商工団体連合会・学習会/大商連会館	2019/11		講師
	きょうの潮流	単	しんぶん赤旗/日本共産党中央委員会	2019/11/7	1面	発言要旨を報道
	カジノ問題学習会・日本公認会計士協会近畿会	単	日本公認会計士協会近畿会・学習会/日本公認会計士協会近畿会会議室	2019/11		講師
	シンポジウム・佐世保にカジノがやってくる	単	長崎県弁護士会・学習会/佐世保市・中部地区公民館研修室	2019/11		パネリスト
	カジノのいない集会・シンポ 佐世保で弁護士ら	単	しんぶん赤旗/日本共産党中央委員会	2019/11/17	社会面	基調報告骨子を報道

その他	カジノいらない集会・シンポ 佐世保で弁護士ら	単	しんぶん赤旗電子版/日本共産党中央委員会	2019/11/17		基調報告骨子を報道
	情報クリップ	単	朝日新聞北海道版/朝日新聞社	2019/11/19	25面	札幌でのシンポジウムを告知報道
	シンポジウム・IRカジノの是非を問う	単	札幌弁護士会・学習会/札幌市・教育文化会館	2019/11		パネリスト
	緊迫カジノ誘致 道民はノー 札幌弁護士会シンポ	単	しんぶん赤旗電子版/日本共産党中央委員会	2019/11/24		発言要旨を報道
	緊迫カジノ誘致 道民はノー 札幌弁護士会シンポ	単	しんぶん赤旗/日本共産党中央委員会	2019/11/24	社会面	発言要旨を報道
	「カジノはあかん『100万署名』を 広げパンフ学習と大宣伝を」	単	おおさかなウ/日本共産党大阪府委員会	2019/11/24		発言要旨を報道
	カジノ問題学習会	単	寝屋川革新懇・学習会/寝屋川市民会館	2019/11		講師
	北海道IR誘致見送り 計画ずさん 懸命な判断	単	北海道新聞/北海道新聞社	2019/12/1	5面	コメントを掲載
	バラ色の未来は本当か	単	朝日新聞/朝日新聞社	2019/12/1	北海道 総合面	コメントを掲載
	カジノ問題学習会	単	吹田市革新懇・学習会/吹田市立千里 市民センター	2019/12		講師
	賭博ビジネス 常識通ぜず	単	しんぶん赤旗/日本共産党中央委員会	2019/12/27	3面	投稿掲載
	カジノ問題コメント NHK ニュース ほっと関西	単	NHK大阪放送局	2019/12/27		インタビューを報道
	保険医協会 2000号記念への メッセージ	単	大阪保険医新聞/大阪府保険医協会	2020年1月号	1面	メッセージ掲載
	カジノの問題点	単	ラジオ「ニュースなラヂオ」/毎日放送 (MBS)	2020/1/6		ニュースなラジオ に出演
	野党共同宣伝で訴え	単	しんぶん赤旗/日本共産党中央委員会	2020/1/12	3面	発言要旨を報道
	カジノ問題学習会	単	大阪自治体問題研究所・学習会/南森 町・グリーン会館	2020/1		講師
	カジノ問題学習会	単	住之江革新懇・学習会/大阪市住之江 区・加賀屋会館	2020/2		講師
	カジノ誘致にSTOP 市民団体が 大阪府・市に意見書	単	しんぶん赤旗電子版/日本共産党中央委員会	2020/2/21		発言要旨を報道
	カジノ誘致にSTOP 市民団体が 大阪府・市に意見書	単	しんぶん赤旗/日本共産党中央委員会	2020/2/21	政治 総合面	意見書提出を報道
	焦点・論点 混迷するカジノ誘致	単	しんぶん赤旗/日本共産党中央委員会	2020/2/26	3面	インタビュー掲載
埋もれ火日誌	単	新聞うずみ火/(株)うずみ火	2020年3月号	32面	ラジオ出演を紹介	
新 谷 雅 美						
論文	導入教育の実践と検証——2018 年度アンケート結果についての 中間報告	共	OCCASIONAL PAPER No.66/阪南 大学産業経済研究所	2019/5	1-11 (11)	西岡俊哲

研究記録

須 佐 徹太郎						
研究ノート	2019年度後期リーグ準備期(8月初旬)における阪南大学サッカー部の有酸素能力に関する考察——オールウェザートラック、人工芝ピッチでの血中乳酸濃度の比較——	共	『阪南論集(人)』55-2/阪南大学学会	2020/3	105-115 (11)	黒部一道, 上田真也
住 木 俊 之						
論文	小笠原諸島・父島におけるコーヒー・ツーリズムの課題	単	『コーヒー文化研究』(第26号)/日本コーヒー文化学会	2019/12	48-51 (4)	
仲 上 哲						
著書	国際比較によるプライベートブランド商品概念の再検討	共	ふくろう出版	2020/1	3-6 9-11 31-37 (14)	井上博, 佐久間英俊, 森脇丈子, 杉田宗聡, 宮崎崇将 科学研究費助成事業 最終成果報告 本研究の目的および進め方, 海外小売業視察調査報告(アメリカ)を担当執筆
西 岡 俊 哲						
論文	導入教育の実践と検証——2018年度アンケート結果についての中間報告	共	OCCASIONAL PAPER No.66/阪南大学産業経済研究所	2019/5	1-11 (11)	新谷雅美
西 口 真 也						
著書	サービスと消費者行動	共	千倉書房	2020/3	247-271 (25)	山本昭二, 国枝よしみ, 森藤ちひろ 担当:分担執筆, 範囲:第11章「現代店舗の建築的特徴と企業の意図—「新建築」誌掲載作品を研究対象として—」
研究ノート	海外ファッションブランド旗艦店に関するイメージの測定 ブランド, 店舗ファサード, 店舗立地に対するイメージの関係	単	2019年度日本建築学会大会(北陸)学術講演梗概集/日本建築学会	2019/7	317-318 (2)	
	小売企業における実店舗の役割	単	サービソロジー 6(4)/サービス学会	2020/1	38-45 (8)	
学会報告	海外ファッションブランド旗艦店に関するイメージの測定 ブランド, 店舗ファサード, 店舗立地に対するイメージの関係	単	2019年度日本建築学会大会学術講演会/金沢工業大学扇が丘キャンパス	2019/9		
	現代店舗デザインと消費者心理	単	日本流通学会第33回全国大会 /明治大学駿河台キャンパス	2019/10		
服 部 健 二						
論文	Jリーグにおけるゴールキーパーの特徴と課題——今後の日本のゴールキーパー強化策に関する検討——	単	『阪南論集(社)』55-2/阪南大学学会	2020/3	43-52 (10)	

PARSONS, Martin						
論文	Applying podcasts to English language education and social issues in a Japanese university	単	Going Beyond the Task: Engaging higher education students in the foreign language teaching-learning process/Porto: University of Porto, Faculty of Letters.	2019	260-274 (15)	編集者: José Domingues de Almeida, Simone Auf der Maur Tomé, Françoise Bacquelaîne, Mónica Barros Lorenzo, Isabel Margarida Duarte, Nicolas Hurst, Anette Kind, Pilar Nicolás Martínez, Sónia Valente Rodrigues
	Preparing for Society 5.0: Podcasting with Children	単	『阪南論集(人)』55-2/阪南大学学会	2020/3	83-90 (8)	
学会報告	Exploring the Potential Benefits of Student-produced, English-language History Podcasts	共	Approaches to Multimodal Digital Environments: from theories to practices/University of Rome Tor Vergata, Italian	2019/6		Mikel Garant, Larry Walker
	Assessing the Potential Benefits and Problems in Using Podcasts in English Language Education in Japan	単	JACET Kansai Chapter, 2019 Conference/同志社大学, 京都	2019/11		
	Podcasts as a Means of Promoting Intercultural Communication: Japan-China	単	International Conference on Intercultural Learning in the Digital Age: Building up Telecollaborative Networks/Universitat de València, /Spain	2019/11		
平 山 弘						
著書	ブランド価値基盤の転換とブランド再構築	単	晃洋書房/阪南大学叢書No.117	2020/3	1-214 (214)	
論文	教育現場で大切なこと——踏み込む勇気と場を察知する対応力	単	日本の教育・第59巻/日本教師会	2019/8	63-70 (8)	
	イタリアでブランドを興す掛洋二郎の世界観	単	『阪南論集(社)』55-2/阪南大学学会	2020/3	13-23 (11)	
	大阪府松原市 まったら愛っ娘と難波ネギのブランド化に見る可能性	共	『阪南論集(社)』55-2/阪南大学学会	2020/3	53-67 (15)	山口晴子
	高大接続における商業教育(ビジネス教育)の現状と課題から見えてくるもの	単	商業教育論集・第30集/日本商業教育学会	2020/3	105-116 (12)	
学会報告	教育現場で大切なこと——踏み込む勇気と場を察知する対応力	単	日本教師会第59回教育研究大会・岐阜大会/岐阜県岐阜市ハートフルスクエア	2019/8		招待講演
	高大接続における商業教育(ビジネス教育)の現状と課題から見えてくるもの	単	日本商業教育学会第30回全国(群馬)大会/高崎商科大学	2019/8		
	岩手県一関市 世嬉の一酒造によるクラフトビール市場への挑戦	単	日本地理学会2019年秋季学術大会/新潟大学	2019/9		
	京都デニムの伝統と革新から見えてくるもの	単	日本流通学会第33回全国大会/明治大学駿河台キャンパス	2019/10		
	高大接続における商業教育の現状と課題	単	日本商業教育学会大阪支部総会/阪南大学本キャンパス	2019/12		招待講演

研 究 記 録

学会報告	スポーツとファッションの関係性から見えてくるもの	単	日本健康・スポーツ教育学会第6回学術大会/イトーキ東京	2020/2		
	大阪府松原市 難波葱のブランド化に見る可能性	共	2020年日本地理学会春季学術大会/駒澤大学/(新型コロナウイルスのため中止)	2020/3		山口晴子
その他	イタリアで生活してみると	単	『季刊誌 健康文化の創造 ウェルネス』第3号(春号)/公益財団法人日本幼少年体育協会	2019/4	16 (1)	エッセイ執筆
	学校評議員会(兼学校関係者評価委員会)	単	兵庫県教育委員会/兵庫県立神戸商業高等学校 委嘱 西村直己校長	2019/5		評議員
	兵庫県教師会の活動について	単	兵庫県教師会 定例会/淡水サロン(兵庫県立大学同窓会館)	2019/5		講師
	岩手県一関市 葉匠松栄堂のローカルニッチ戦略	単	松原ブランド研究会第35回研究会/阪南大学本キャンパス	2019/5		講師
	令和元年度 商店街サポーター創出・活動支援事業課題解決プランコンテスト	単	大阪府商工労働部中小企業支援室/依頼 大阪府 吉村洋文知事	2019/5		採点員(審査員)
	令和元年度松原ブランド研究会第35回研究会・第X期総会	単	松原ブランド研究会/阪南大学本キャンパス50周年記念館4Fホール	2019/5		企画・運営
	令和元年度 商店街サポーター創出・活動支援事業課題解決プランコンテスト	単	大阪府商工労働部中小企業支援室/マイドームおおさか	2019/6		採点員(審査員)
	今年度の教育・研究活動について	単	兵庫県教師会 定例会/淡水サロン(兵庫県立大学同窓会館)	2019/7		講師
	令和元年度 第1回学校評議員会(兼学校関係者評価委員会)	単	兵庫県教育委員会/兵庫県立神戸商業高等学校	2019/7		評議員
	大衆食堂・めし屋ここにあり!	単	『季刊誌 健康文化の創造 ウェルネス』第4号(夏号)/公益財団法人日本幼少年体育協会	2019/7	8 (1)	エッセイ執筆
	ココ・チャンネルとファッション	単	阪南大学オープン・キャンパス/阪南大学本キャンパス	2019/8		講師
	学会奨励賞	単	日本商業教育学会/永井克昇会長	2019/8		
	令和元年度 第20回全国高等学校生徒商業研究発表大会 近畿地区大会	単	主催関西商業教育研究会 主管兵庫県高等学校商業教育協会/新長田勤労市民センター別館ビフレホール	2019/9		審査員
	ブランド価値創造戦略について	単	兵庫県教師会定例会/淡水サロン(兵庫県立大学同窓会館)	2019/9		講師
	アパレル企業の成長戦略に関する研究——ユニクロを事例に—— 畑中艶子氏報告(国際ファッション専門職大学)	単	日本流通学会関西・中四国部会第128回定例研究会/桃山学院大学梅田サテライト	2019/9		司会
	神戸三ノ宮・垂水の気軽に入ることができるお寿司(鮎)屋さん	単	『季刊誌 健康文化の創造 ウェルネス』第5号(秋号)/公益財団法人日本幼少年体育協会	2019/11	7 (1)	エッセイ執筆
	教科用図書検定調査審議会	単	文部科学省/任命権者 萩生田光一大臣	2019/11		専門委員
令和時代の新しい和のファッションショー	単	流通学部平山弘ゼミ/阪南大学本キャンパス	2019/12		総指揮	
高大連携と高大接続について	単	兵庫県教師会定例会/淡水サロン(兵庫県立大学同窓会館)	2019/12		講師	
学校組織における情報価値の重要性	単	兵庫県教師会定例会/淡水サロン(兵庫県立大学同窓会館)	2020/2		講師	

その他	令和元年度 第2回学校評議員会 (兼学校関係者評価委員会)	単	兵庫県教育委員会/兵庫県立神戸商業高等学校	2020/2		評議員
	日本流通学会企画委員会	単	第34回全国大会プログラム委員会	2020/2		委員長
	令和元年度 商店街課題解決プランコンテスト 成果発表会	単	大阪府商工労働部中小企業支援室/ 大阪府立労働センター エル・大阪/ (新型コロナウイルスのため中止)	2020/3		助言指導
洪 詩 鴻						
学会 誓	中国のCVとユニコン企業	単	研究・イノベーション学会関西支部/ 阪南大学あべのハルカスキャンパス	2019/6		
その他	中国の科学技術とイノベーション	単	大阪国際サイエンスクラブ会報258 号/大阪科学技術センター大阪国際 サイエンスクラブ	2019/4	15-24 (10)	講演要旨
	如何评价平成时代	単	(シンガポール全国紙)『聯合早報』/ シンガポール聯合早報新聞社	2019/5		論説
森 下 信 雄						
著書	タカラヅカの謎	単	朝日新聞出版	2019/12	1-195 (195)	
論文	宝塚歌劇のコミュニケーション戦略	単	『阪南論集(社)』55-1/阪南大学学会	2019/10	45-62 (18)	
	「タカラヅカ」に学ぶ「未完成マネジメント」	共	関西実践経営57/実践経営学会関西 支部会	2019/11	25-38 (14)	松田温郎, 井村直恵, 田中道雄, 楊榮華, 村上則夫, 田中敬一

研 究 記 録

〔経済学部〕

池 田 雄 二						
論文	紛争事例とその法的側面からの考察	単	まちなみ通信 42号/大阪府建築協定地区連絡協議会	2019/5	5-7 (3)	
	所有権移転型担保の生成・展開史が示唆する担保制度設計における視点	単	法と経営研究 3号/信山社	2020/2	63-90 (28)	
学会報告	非典型担保の生成と展開	単	担保史研究会/学習院女子大学	2019/5		
	非典型担保の生成と展開	単	進化経済学会 制度と統治部会(担保史研究会共催)/阪南大学あべのハルカスキャンパス	2019/7		
	英雄伝説の伝播法則に関する一考察～保元の乱後の源為朝伝説を中心として	単	エルム談話室/北海道大学東京オフィス	2019/11		
その他	島嶼コミュニティ学会第9回年次大会	単	島嶼コミュニティ学会第9回年次大会/阪南大学あべのハルカスキャンパス	2019/6		運営参加・支援
	岡根好彦「ハワイ州の水利権に関する分析」	単	島嶼コミュニティ学会第9回年次大会/阪南大学あべのハルカスキャンパス	2019/6		司会
	鈴木克彦「成熟社会における建築協定の役割～ワークショップとアンケート調査をふまえて」	単	大阪府建築協定地区連絡協議会第27回総会/エル・おおさか	2019/7		コメンテーター
	担保の歴史的展開～担保制度及び対象資産の変遷の多面的検討	単	進化経済学会 制度と統治部会(担保史研究会共催)/阪南大学あべのハルカスキャンパス	2019/7		講師・企画・運営参加・支援
	2019年度建築協定研修会	単	大阪府建築協定地区連絡協議会セミナー・ワークショップ/阪南大学あべのハルカスキャンパス	2019/11		コメンテーター
	土屋久「シャAMAN的職能者の想像力と聖なる変革－江の島での事例から」	単	島嶼コミュニティ学会第9回研究大会/江島神社	2019/12		コメンテーター
	内藤幹生「近代以降期における潜伏キリシタンの信仰組織の転換についての一考察」	単	島嶼コミュニティ学会第9回研究大会/江島神社	2019/12		コメンテーター
植 村 吉 輝						
論文	Online platforms and the Japan Fair Trade Commission: the DeNA case as an example of early market intervention	共	Competition Law for the Digital Economy (Ascola Competition Law Series)/Edward Elgar	2019/12	231-263 (33)	Steven Van Uytsel
学会報告	アルゴリズムによる価格設定とEU競争法	単	一橋EU法研究会/青山学院大学	2019/11		
	Algorithmic Resale Price Maintenance: The Application of EU Competition Law against Asian and European Consumer Electronics Manufacturers	共	Asian Competition Forum 15th Annual Conference /University of Valencia, Spain	2020/1		Steven Van Uytsel

宇田川 大 輔						
論文	Luck vs. Capability? Testing Egalitarian Theories	共	Review of Philosophy and Psychology 10(4)/Springer	2019/12	809-823 (15)	Akira Inoue, Kazumi Shimizu, Yoshiki Wakamatsu
	Does owners' purchase price affect rent offered? Experimental evidence	共	Journal of Behavioral and Experimental Finance 25/Elsevier	2020/3	1-11 (11)	Shinichi Hirota, Kumi Suzuki- Löffelholz
王 凌						
論文	Unconventional monetary policy and stock repurchases: Firm-level evidence from a comparison between the United States and Japan	単	Research in International Business and Finance, Vol.51/Elsevier	2020/1	open access	
岡 根 好 彦						
論文	メディア特性論に関する学説の検討——部分的規制理論とレントシーキング論を中心に——	単	『阪南論集(社)』55-1/阪南大学学会	2019/10	27-43 (17)	
	表現媒体の性質と討議民主主義の関係に関する分析——アメリカ合衆国の議論を参考に——	単	『阪南論集(社)』55-2/阪南大学学会	2020/3	25-41 (17)	
学会報告	検索エンジンと表現の自由——アメリカ合衆国の議論を参考に——	単	情報メディア学会第21回研究会/東北福祉大学	2019/11		
	ハワイ州における水利権の分析	単	島嶼コミュニティ学会第9回年次大会/阪南大学	2019/6		
梶 山 国 宏						
著書	人間のための経済——ニュージーランドがめざすもの——/Paul Dalziel & Caroline Saunders著	単	晃洋書房/阪南大学翻訳叢書No. 28	2020/3	1-172 (172)	
論文	ニュージーランドの貿易構造と対外経済政策	単	OCCASIONAL PAPER No.65/阪南大学産業経済研究所	2019/5	1-14 (14)	
崎 濱 秀 行						
論文	教育実習事前指導における高等学校での授業観察の成果に関する検討	共	『阪南論集(人)』55-1/阪南大学学会	2019/10	11-19 (9)	祐岡武志, 秋山弥
	教職課程履修の有無が学生の児童・生徒観および学習指導行動に及ぼす影響	共	人間環境学研究17巻2号/人間環境学研究学会	2019/12	1-6 (6)	林龍平, 藤田正
	現職教員および教員志望学生の有する授業観の構造についての検討	共	総合福祉科学研究11号/関西福祉科学大学総合福祉学会	2020/3	17-24 (8)	林龍平, 藤田正
学会報告	科目の好みの理由が学習方略や学習観に及ぼす影響——高校生を対象としたweb調査を通じての検討——	単	日本教授学習心理学会第15回年会/兵庫教育大学神戸ハーバーランドキャンパス	2019/6		
	教科(科目)の好みと性別の違いが学習方略や学習観に及ぼす影響	単	日本教育工学会2019年秋季全国大会/名古屋国際会議場	2019/9		

研 究 記 録

学会報告	教員志望学生の教えることに関する信念の検討(1)——尺度の作成および構造の検討——	共	日本教育心理学会第60回総会/日本大学文理学部	2019/9	225 (1)	林龍平, 藤田正
	教員志望学生の教えることに関する信念の検討(2)——教職科目の受講による影響——	共	日本教育心理学会第60回総会/日本大学文理学部	2019/9	226 (1)	藤田正, 林龍平
	教員志望学生の教えることに関する信念の検討(3)——教えることの信念に関する学年間比較——	共	日本教育心理学会第60回総会/日本大学文理学部	2019/9	227 (1)	藤田正, 林龍平
	科目の好みと科目の違いが学習方略および学習観に及ぼす影響	単	日本教科教育学会第45回全国大会/愛知教育大学	2019/10		
下 地 真 樹						
論文	ナショナリズムを飼い慣らすことは可能か?	単	『阪南論集(社)』55-2/阪南大学学会	2020/3	87-95 (9)	
千 葉 知 世						
学会報告	環境政策における「価値」と「科学」: 順応的ガバナンス論を手掛かりに	単	日本生態学会第67回全国大会/名城大学(新型コロナウイルスのため中止)	2020/3		
その他	日本の地下水政策: これまでとこれから	単	グローバルネット/地球・人間環境フォーラム	2019/11	2-3 (2)	
	自治体の地下水政策: 歴史, 現状, 今後の課題	単	水循環貯留と浸透115号/雨水貯留浸透技術協会	2020/1	4-9 (6)	
中 原 隆 幸						
論文	主権, 債務, 制度としての貨幣——J.R. コモンズ『制度経済学』と現代制度派経済学との比較を通じて	単	経済論叢第194巻第1号/京都大学経済学会	2020/2	73-89 (17)	
翻訳	親密性のレジーム: モノそのものについて(下)/ロラン・テヴノー	共	『阪南論集(社)』55-1/阪南大学学会	2019/10	145-151 (7)	須田文明
学会報告	レギュレーション理論は「制度派総合」のコア理論となり得るか?	単	進化経済学会・「現代日本の経済制度」部会・「制度と統治」部会共催/名古屋大学	2020/1		
西 洋						
論文	自然産出水準の履歴効果, 所得分配と総需要および金融政策: カレツキアンアプローチ	単	季刊 経済理論 56(2)/桜井書店	2019/7	63-81 (19)	
	Balance-of-payments constrained Cyclical Growth with Distributive Class Conflicts and Productivity Dynamics	単	Metroeconomica 70(4)/Wiley	2019/11	620-640 (21)	
	Cyclical dynamics in a Kaleckian model with demand and distribution regimes and endogenous natural output	共	Metroeconomica 71(1)/Wiley	2020/2	256-288 (33)	Engelbert Stockhammer

西 本 真 弓						
論文	地域の在宅療養支援診療所数に影響を与える要因——都道府県データを用いた実証分析——	共	厚生指標 66巻4号/厚生労働統計協会	2019/4	22-28 (7)	西田喜平次
学会報告	在宅看取りと診療内容,在宅支援医療体制に関する一考察	単	ニューパラダイム研究会/大阪府立大学	2019/9		
調査報告	社会福祉法人が独自で取り組む介護予防事業の効果の検証	共	大阪ガスグループ福祉財団 調査・研究報告集 32号/公益財団法人 大阪ガスグループ福祉財団	2019/6	101-105 (5)	研究代表者:田中俊之 共同研究者:西本真弓, 杉原圭祐
細 川 裕 史						
著書	現代ドイツを知るための67章 [第3版]	共	明石書店	2020/2	146-147, 349-351, 367-374 (13)	浜本隆志, 高橋憲編著, 第63章, 第64章, コラム3, コラム7担当
論文	Sprachliche Grenze und Überschreitung Eine Überlegung zur Rollensprache im deutschen Literaturwerk	単	『阪南論集(人)』55-1/阪南大学学会	2019/10	1-9 (9)	
翻訳	19世紀のドイツ人がみた「東洋のチェス」/O.v.メレンドルフ, K.ヒムリ	単	『阪南論集(人)』55-2/阪南大学学会	2020/3	127-150 (24)	
松 村 幸 四 郎						
その他	法人法制をめぐる議論の動向——議論の精緻化に向けた分野横断的思考の必要性——	単	関西犯罪科学研究会(第6回)/奈良女子大学	2019/6		
三 木 隆 弘						
論文	グローバル人材不足に対応するための「海外現地採用日本人」登用に関する実態調査——日本企業と海外就職経験者の間にある深い溝(ミスマッチ)——	単	『阪南論集(社)』55-1/阪南大学学会	2019/10	63-74 (12)	
学会報告	海外(ベトナム)インターンシップトラブル事例紹介	単	日本インターンシップ学会第20回大会/近畿大学	2019/9	74-75 (2)	
その他	シンガポールの最新Grab/タクシー事情について	単	TAXISTA No.90/(株)交通論壇社	2019/12	4-5 (2)	業界誌への寄稿
村 上 雅 俊						
学会報告	The agent-based modeling for children's network and the validation for the long-term state of social exclusion	共	Workshop on Economic Science with Heterogeneous Interacting Agents (WEHIA2019)/City, University of London	2019/6		Noriyuki Tanida
学会報告	賃金に注目したワーキングプアの推計	単	経済統計学会 2019年(第63回)全国研究大会/東北学院大学	2019/9		
矢 倉 研 二 郎						
学会報告	ポーサット州農業の変容	単	第101回東南アジア学会研究大会/静岡県立大学	2019/11		

研 究 記 録

その他	カンボジア稲作におけるコンバインの急速な普及——その要因と請負業者にとっての帰結——	単	2019年度日本カンボジア研究会/早稲田大学	2019/6		「学会」ではない研究会における研究発表
祐 岡 武 志						
論文	教育実習事前指導における高等学校での授業観察の成果に関する検討	共	『阪南論集(人)』55-1/阪南大学学会	2019/10	11-19 (9)	崎濱秀行, 秋山弥
	ESDの「環境」領域からの世界史教育内容開発——単元「近代日本の産業発展」の授業分析を通して——	単	社会系教科教育学研究 31号/社会系教科教育学会	2019/12	31-40 (10)	
学会報告	市民的資質の育成に向けた世界史教育——新旧学習指導要領の特質に着目して——	単	日本国際理解教育学会 第29回研究大会 / 椛山女学園大学	2019/6		
	総合的な探究の時間における探究課題設定——現代的な諸課題とESDの関連付けに着目して——	単	日本学校教育学会 第34回研究大会/金沢学院大学	2019/8		

〔経営情報学部〕

伊 田 昌 弘						
著書	『安室憲一の国際ビジネス入門』	共	白桃書房	2019/5	234-248 (15)	安室憲一(監修), 古沢昌之(著), 山口隆英(著), 伊田昌弘他12名。担当は第16章「eビジネスと国際ビジネス」
	『未来の多国籍企業—市場の変化から戦略の革新,そして理論の進化—』	共	文眞堂	2020/1	1-12 (12) 302-320 (19)	監修者:浅川和宏・伊田昌弘・白井哲也・内田康郎 多国籍企業学会著,序章(1-12ページ)及び第13章「ICTによる『越境EC』の進展—中小企業が多国籍企業になる日」執筆。
書評	澤田貴之著『アジアのコングロマリット—新興国市場と超多角化戦略』	単	『国際ビジネス研究』第11巻第2号/国際ビジネス研究学会	2020/1	66-71 (6)	
その他	赤字ユニコーン企業——UberとLyftを考える	単	世界経済評論インパクト NO.1496/国際貿易投資研究所	2019/9		http://www.world-economic-review.jp/impact/article1496.html
	Uber VS Lyft——カナダ・トロントで考える	単	世界経済評論インパクト NO.1502/国際貿易投資研究所	2019/10		http://www.world-economic-review.jp/impact/article1502.html
奥 康 平						
論文	純粋持株会社と事業持株会社の戦略的活用——グループ経営における戦略的意図の変化と持株会社活用類型化の予備的考察	単	『阪南論集(社)』55-1/阪南大学学会	2019/10	9-26 (18)	
菊 池 史 光						
学会報告	消費者が複数のブランドを想起集合にカテゴライズする心的過程	単	日本産業科学学会関西部会/大阪成蹊大学	2019/12		
	旅行先として複数地域を想起する旅行者の特徴	単	地域デザイン学会第1回全国地域合同部会/専修大学	2020/1		
北 川 悦 司						
論文	平面交線を用いた3次元点群データの位置合わせ手法の開発	共	情報処理学会論文誌, Vol.61, No.1/情報処理学会	2020/1	49-59 (11)	加藤諒, 安彦智史, 吉永京平, 津村拓実
学会報告	UAV撮影の特性を用いたピンボケ画像の抽出に関する研究	共	土木情報学シンポジウム講演集, Vol.44/土木学会	2019/9	181-184 (4)	加藤諒, 安彦智史, 津村拓実, 中谷優介
	2D/3Dハイブリッド型オブジェクト輪郭線抽出に関する研究開発	共	土木情報学シンポジウム講演集, Vol.44/土木学会	2019/9	189-192 (4)	加藤諒, 安彦智史, 村木広和, 津村拓実

研究記録

田上博司						
その他	松原市役所プロジェクト マッピング	共	第20回松原市民バラフェスティバル /松原市	2018/5		企画, 実演 小林蓮 也他
	和歌山城プロジェクト マッピング	共	第6回紀州夢祭り/和歌山城	2018/9		企画, 実演 小林蓮 也他
	松原徳洲会病院プロジェクト マッピング	共	2018松原徳洲会クリスマスプロジェ クションマッピング/松原徳洲会病 院	2018/12		企画, 実演 小林蓮 也他
	西方院プロジェクト マッピング	共	太子聖燈会/南向山西方院(太子町)	2019/4		企画, 実演 小林蓮 也他
	AIの光と影ー2045年シミュ ラリティは本当に起きるのか	単	(財)大阪科学技術センター MATE 研究会/大阪科学技術センター	2019/5		講師
	松原市役所プロジェクト マッピング	共	松原市民バラフェスティバル/松原 市	2019/5		企画, 実演 高月耕 太他
	愛染院プロジェクト マッピング	共	千日会/普光山愛染院(堺)	2019/8		企画, 実演 高月耕 太他
	和歌山城プロジェクト マッピング	共	第7回紀州夢祭り/和歌山城	2019/9		企画, 実演 高月耕 太他
	鳥取県若桜町プロジェクト マッピング	共	ワカサヤナイトフェスティバル/鳥 取県若桜町ふれあい広場	2019/9		企画, 実演 高月耕 太他
	松原徳洲会病院プロジェクト マッピング	共	2020松原徳洲会新年プロジェクシ ョンマッピング/松原徳洲会病院	2020/1		企画, 実演 高月耕 太他
AIの行方ーシミュラリティ 発生のメカニズム	単	LINC総会記念講演/スペースアル ファ三宮	2019/6		講師	
中條良美						
論文	Why Does Headquarters Voluntarily Transfer Its Bargaining Power To Business Units?	共	Asia-Pacific Management Accounting Journal, Vol. 14, No. 2/ Asia-Pacific Management Accounting Association.	2019/8	105-114 (10)	Shin'ya Okuda, Takaya Kubota
	事業会社による株式所有がプレ アカウンタメント行動に与える 影響	共	『阪南論集(社)』55-1/阪南大学学会	2019/10	95-107 (13)	椎葉淳
花川典子						
論文	Towards Integrating Software Development and Multimedia Content Creation	共	Proceeding of the Ninth International Symposium on Business Modeling and Software Design, iicrest (Interdisciplinary Institute for Collaboration and Research on Enterprise Systems and Technology), Lisbon, Portugal	2019/6	188-200 (13)	Masaki Obana
前田利之						
論文	Long-Term Value of Social Robots Through the Eyes of Expert Users	共	Proceedings of the 2019 CHI Conference on Human Factors in Computing Systems/ Association for Computing Machinery (ACM)	2019/5	doi:10.1145/ 3290605. 3300896	D. Dereshhev., D. Kirk, K. Matsumura

論文	Sports Skill Analysis for Motion Data Focused On Frequency	共	Proceedings of The The 23rd International Conference on Image Processing, Computer Vision, & Pattern Recognition (ICCV'19)/ American Council on Science and Education	2019/7	114-117 (4)	C. Mitsuyasu, A. Wakatani
	Word Length Interval Dependency for Mobile Rapid Sentence Reading	共	Proceedings of 2019 7th International Conference on Future Internet of Things and Cloud Workshops (FiCloudW)/Springer in the Lecture Notes in Computer Science (LNCS)	2019/8	49-52 (4)	M. Yajima, A. Wakatani
	Pseudo Natural Language Programming Environment for College Education	共	Proceedings of the Eighteenth Annual Hawaii International Conference on Education/ Committee of Hawaii International Conference on Education	2020/1	(in CD-ROM)	C. Mitsuyasu, A. Wakatani
松 下 幸史朗						
論文	リスク対応策の正当化に関する考察	単	危険と管理 50号/日本リスクマネジメント学会	2019/6	93-109 (17)	
御 園 謙 吉						
論文	経済センサス活動調査の利用可能性——東日本大震災被災市町村を例に——	単	ESTRELA・no.311/公益財団法人 統計情報研究開発センター	2020/2	24-28 (5)	
三 好 哲 也						
論文	Identification of Parameters for a Social Force Model in Evacuation Simulation Using Evolutionary Computation	単	International Journal of Engineering and Technology, Vol.11, No.4, ijetch.org (http://ijetch.org/)	2020/8	249-255 (7)	
学会報告	超高サイクル疲労における内部起点介在物周りの応力分布とき裂発生形態	共	日本材料学会第68期通常総会・学術講演会/室蘭工業大学	2019/5	241-242 (2)	Fincato R, 堤成一郎, 酒井達雄, 小熊規泰, 佐野萌, Paolino D.S.
	音響信号による誘導における音像定位特性	単	日本材料学会第68期通常総会・学術講演会/室蘭工業大学	2019/5	255-256 (2)	
	走査音源を用いた避難誘導システムにおける誘導性能分析	単	ファジィシステムシンポジウム2019/大阪大学	2019/8	93-95 (3)	
	音響刺激を用いた避難誘導システムにおける方向定位特性	単	JCOSSAR2019/日本学会議	2019/10	87-89 (3)	
	走査音を用いた避難誘導システムの実装方法の提案	単	第48回東海ファジィ研究会/日間賀島公民館	2020/2	1-2(2)	
山 内 孝 幸						
論文	営業における社会関係資本概念に関する考察	単	『阪南論集(社)』55-1/阪南大学学会	2019/10	75-94 (20)	
竜 浩 一						
調査報告	第9章 人的資源と産地企業の動向 第11章 支援団体と産地地域企業との関係性	共	『成熟産業の集積におけるグレードアップに向けて』/中小企業・産地研究会調査研究報告書	2020/2	93-103 110-117 (19)	山形大学, 吉原元子 准教授編 産業構造調査研究 事業助成

研究記録

〔国際コミュニケーション学部〕

大野 茂						
書評	倉本聰・碓井広義著『ドラマへの遺言』	単	北海道新聞/北海道新聞社	2019/4/28	1面	
その他	2時間ドラマ 崖越えた	単	東京新聞/東京新聞社	2019/4/13	2面	記事内コメント・単著からの図表を引用
	2時間ドラマに愛を込めて・サスペンスな女たち	単	週刊文春 5月2日・9日ゴールデンウィーク特大号/文藝春秋	2019/4/23	18-21(3) 217-224(8)	モノクログラフィア12ページ担当 企画・誌面構成・解説文執筆
	消えた2時間ドラマ	単	毎日新聞/毎日新聞社	2019/5/12	1面	記事内コメント・単著からの図表を引用
	国民投票CM 広がる懸念	単	朝日新聞/朝日新聞社	2019/5/13	1面	記事内コメント
	NHK「常時配信」へ	単	毎日新聞/毎日新聞社	2019/5/30	2面	記事内コメント・論点コーナー解説
	友近の大好きサスペンス	単	BSスカパー！『友近の大好きサスペンス～芸人たちとのミステリーパーティー～』	2019/9/16		解説役として出演(60分番組)
放送開始10年NHK「歴史秘話ヒストリア」	単	毎日新聞・夕刊/毎日新聞社	2019/11/16	1	記事内コメント	
賀川 真理						
論文	アメリカ政府による日系ラテンアメリカ人の強制連行と戦後補償——市民自由法制定から30年を経た今、点から線へ(後編)	単	『阪南論集(社)』55-1/阪南大学学会	2019/10	1-8(8)	
その他	移民社会アメリカからの警告——外国人労働者の受け入れ拡大をめぐる	単	はびきの市民大学第3回/はびきの市民大学	2019/11		コーディネーター及び講師
	第二次世界大戦下にアメリカによって強制収容された日系ラテンアメリカ人に対する戦後補償	単	2019年度 あべのハルカスキャンパス公開講座第3回	2019/12		講師 科研費成果報告
神尾 登喜子						
論文	天災と天皇——統治と祭祀——	単	『日本風土文化研究』2018春季/一般社団法人日本風土文化推進機構風土文化研究所	2018/4	8-22(15)	
	瑞穂の国の風土——ヤトの神のいる地形——	単	『日本風土文化研究』2018夏季/一般社団法人日本風土文化推進機構風土文化研究所	2018/7	13-16(4)	
	青山四周の美地——皇都と天皇の徳——	単	『日本風土文化研究』2018秋季/一般社団法人日本風土文化推進機構風土文化研究所	2018/10	24-27(4)	
	山河の統治者たる天皇——国見と和歌——	単	『日本風土文化研究』2018冬季/一般社団法人日本風土文化推進機構風土文化研究所	2018/12	26-28(3)	
	古代の天皇と天変地異——天災と神威——	単	『日本風土文化研究』2019春季/一般社団法人日本風土文化推進機構風土文化研究所	2019/4	7-20(14)	

論文	天皇親政と天災——徳政と救恤——	単	『日本風土文化研究』2019夏季/一般社団法人日本風土文化推進機構風土文化研究所	2019/7	6-11 (6)	
	天災と象徴天皇——祈りの旅とご公務——	単	『日本風土文化研究』2019秋季/一般社団法人日本風土文化推進機構風土文化研究所	2019/10	18-22 (5)	
	天皇の退位と皇位継承——踐祚即位と政教分離——	単	『日本風土文化研究』2019冬季/一般社団法人日本風土文化推進機構風土文化研究所	2019/12	14-17 (4)	
小 寺 正 洋						
論文	An Overview of the Count/Noncount Distinction of English Nouns	単	『阪南論集(人)』55-2/阪南大学学会	2020/3	23-51 (29)	
学会報告	不可算抽象名詞の修飾と不定冠詞・ゼロ限定詞との関連性について～Bank of English のデータによる分析～	単	英語コーパス学会第45回大会/高知県立大学(永国寺キャンパス)	2019/10		
杉 村 醇 子						
学会報告	<i>The Return of the Native</i> (1878)におけるMrs Yeobrightの表象	単	日本ハーディ協会第62回大会/桜美林大学	2019/11		
寿 山 泰 二						
その他	交流分析でわかる対人コミュニケーションの心理	単	はびきの市民大学/羽曳野市立生活文化情報センター	2019/11		講師
	ハッピー☆キャリアデザイン～心豊かに生きるための思考・行動・感情～	単	くらしの大学/パナソニックセンター大阪1階セミナールーム	2019/11		講師
曹 美 庚						
著書	キャンパス韓国語第2版	共	白帝社	2019/11	1-271 (271)	李希姫
学会報告	Comparative Study on the Touch Channel Use in the Communication of Emotions between Japan and Korea	単	Society for Personality and Social Psychology・2020SPSP Annual Convention/Hyatt Regency in New Orleans, Louisiana	2020/2		
陳 力						
論文	前漢王朝建立時における劉邦集團の戦闘経過について(下)——劉邦集團内部の政治的派閥の形成を中心に——	単	『阪南論集(人)』55-2/阪南大学学会	2020/3	53-70 (18)	
坪 井 兵 輔						
論文	愛国家と愛国歌 RADWIMPS「HINOMARU」を手がかりに	単	子ども白書2019/かもがわ出版	2019/8	176-177 (2)	編集:日本子どもを守る会
	近畿初の米軍基地～京都最北端・宇川地域 未完の戦後	単	調査情報 550号/TBSメディア総合研究所	2019/9	6-11 (6)	

研 究 記 録

書評	執筆ノート『歌は分断を越えて—在日コリアン二世のソプラノ歌手・金桂仙』	単	三田評論 1234巻 6月号/慶應義塾大学出版会	2019/6	88 (1)	
その他	平和の光と戦争の陰～わが街の秘められた戦後史から考える～	単	芦屋9条の会/芦屋市民センター	2019/6		講師
	みなと神戸の今・昔——知られざる軍港都市・神戸——	単	第63回兵庫県母親大会/東灘区民センター	2019/6		講師
	戦時中の神戸港～軍港から非核神戸方式へ～	単	神戸に平和記念館をつくる会/神戸市立会館	2019/12		講師
	日常化する「有事」の現状——神戸の陰影——	単	市民アクション東灘学習会/東灘区民センター	2020/2		講師
永 田 拓 治						
著書	後漢・魏晉簡牘の世界	共	汲古書院	2020/3	145-173 (29)	編者伊藤敏雄・関尾史郎 「南京出土三国呉・西晋簡について」を分担執筆
論文	漢晋時期流行的人物伝与校書修史体制的確立	単	中国中古史研究7	2019/12	173-190 (18)	
	東晋期における校書事業と晋史編纂	単	東洋史論集 47巻/九州大学文学部東洋史研究会	2020/3	1-29 (30)	
学会報告	中国中古史研究的一个视角——分类与边界	単	第十二届中国中古史青年学者联谊会“重绘中古史的可能性”座谈会/中国・山東大学	2019/8		
その他	魏晋南北朝(中国, 東アジア, 2018年の歴史学界——回顧と展望——)	単	史学雑誌128巻5号/史学会	2019/5	207-213 (7)	
	汉晋时期流行的人物传与历史叙述	単	视觉中国系列讲座/中国美术学院	2019/6		講師
	古墳時代の東アジア国際情勢	単	はびきの市民大学	2019/10		講師
	なぜから始める国際関係	単	大阪府立懐風館高等学校	2019/11		講師
	元号で見る東アジア国際情勢	単	川西市緑台公民館歴史講座/川西市緑台公民館	2019/11		講師
	漢字で見る東アジア国際関係	単	川西市多田公民館 歴史文学講座/川西市多田公民館	2020/1		講師
	古墳から見る東アジア国際関係	単	川西市多田公民館 歴史文学講座/川西市多田公民館	2020/1		講師
藤 野 寛 之						
著書	図書・図書館史:図書館発展の来し方から見えてくるもの	共	ミネルヴァ書房	2019/8	146-168 (22)	山本順一監修, 三浦太郎編著
	プリティッシュ・ライブラリーの起源:成立背景と初期の図書館活動	単	金沢文圃閣/阪南大学叢書No.116	2020/3	1-190 (190)	
松 本 典 昭						
その他	ルネサンス美術とプロパガンダ(1)麒麟に武器…各国からの贈呈品 君主の富と権力を誇示	単	日本経済新聞夕刊文化面/日本経済新聞社	2019/12/4	14面	

その他	ルネサンス美術とプロパガンダ (2) ミュシヤ「ロレンザッチョ」 君主暗殺, 古代ローマ倣う	単	日本経済新聞夕刊文化面/日本経済新聞社	2019/12/11	14面	
	ルネサンス美術とプロパガンダ (3) 公妃の威厳 際立つ肖像画 群青の鉄壁, 美しく悲しく	単	日本経済新聞夕刊文化面/日本経済新聞社	2019/12/18	16面	
	ルネサンス美術とプロパガンダ (4) 神々の列に連なるコジモの 騎馬像 人馬一体 支配者の威風	単	日本経済新聞夕刊文化面/日本経済新聞社	2019/12/25	14面	
守 屋 友 江						
論文	「太平洋の交差点」の日本仏教 ——グローバル化とローカル化 の交錯	単	立命館言語文化研究 31巻1号/立命館大学国際言語文化研究所	2019/7	17-31 (15)	
吉 川 茂						
研究 ノート	セクシュアリティに関する羞恥 についての心理学的研究	単	『阪南論集(人)』55-1/阪南大学学会	2019/10	63-76 (14)	

研 究 記 録

〔国際観光学部〕

和 泉 大 樹						
論文	遺跡の観光資源化に関する研究	単	『月刊考古学ジャーナル』特集：観光考古学Ⅳ No.732/ニュー・サイエンス社	2019/10	45-46 (2)	
	地域史を活用した地域づくりにおける愛着の生成とミュージアムの役割——「鉄道のまち新津」を事例として——	単	『阪南論集(人)』55-2/阪南大学学会	2020/3	71-82 (12)	
研究ノート	文化財における2者の眼差し——山梨県南アルプス市の文化財説明板から誘発された思考——	単	『論集 葬送・墓・石塔』狭川真一さん還暦記念論文集/狭川真一さん還暦記念会	2019/5	757-766 (10)	
	企業ミュージアムに関する覚書——つまようじ資料室を事例として考える産業観光との関連性——	単	『阪南論集(人)』55-1/阪南大学学会	2019/10	55-62 (8)	
	観光振興に関わる地域組織から見たミュージアム～長野県茅野市を事例として～	単	日本ミュージアム・マネージメント学会研究紀要第24号	2020/3	13-19 (7)	
学会報告	観光というコンテキストにおけるミュージアム研究への一視点	単	第34回全国大会/日本観光研究学会	2019/12	445-448 (4)	
大 谷 新 太 郎						
その他	観光の事典	共	朝倉書店	2019/4	211-216 (6)	白坂蕃・稲垣勉・小沢健市・古賀学・山下晋司編 「4.18 観光情報と観光メディア」・「4.19 観光とインターネット」・「4.20 ICTと観光」を担当
来 村 多 加 史						
著書	上下する天文 キトラ・高松塚古墳の謎	単	教育評論社	2019/6	1-223 (223)	
	魏都・洛陽から倭都・邪馬台国へ	共	雄山閣	2019/10	23-45 (23)	石野博信編
その他	古墳問わず語り・天武持統天皇陵 谷奥の円丘に鎮座する正八角形の王墓	単	そらみつやまと8号/東海旅客鉄道株式会社	2019/4	7 (1)	
	奈良通のための史跡めぐり33 上街道・伊勢参宮の道をゆく⑤	単	大和路532号/奈良交通株式会社	2019/4	40-42 (3)	
	謎の石造物を解き明かす	単	近畿文化834号/近畿文化会	2019/5	1-4 (4)	
	伊勢参宮街道を訪ねて⑤ 三重県津市三杉町の杉平から上多気まで	単	近畿文化835号/近畿文化会	2019/6	5-8 (4)	
	古墳問わず語り・桜井茶白山古墳 自然の尾根を加工した堅牢な前方後円墳	単	そらみつやまと9号/東海旅客鉄道株式会社	2019/6	12 (1)	
	奈良通のための史跡めぐり34 上街道・伊勢参宮の道をゆく⑥	単	大和路533号/奈良交通株式会社	2019/7	27-29 (3)	

その他	伊勢参宮街道を訪ねて⑥ 橿田川「津留の渡し」を越えて	単	近畿文化838号/近畿文化会	2019/9	1-4 (4)	
	古墳問わず語り・団栗山古墳 蛇行状鉄器が出土した国中の古墳	単	そらみつやまと10号/東海旅客鉄道株式会社	2019/9	12 (1)	
	奈良通のための史跡めぐり35 上街道・伊勢参宮の道をゆく⑦	単	大和路534号/奈良交通株式会社	2019/10	43-45 (3)	
	古墳問わず語り・白鳥陵 ヤマトケル伝説と伊勢・大和・河内の三陵	単	そらみつやまと11号/東海旅客鉄道株式会社	2019/11	12-13 (2)	
	伊勢参宮街道を訪ねて⑦ 宮川柳の渡しから内宮へ	単	近畿文化842号/近畿文化会	2020/1	1-5 (5)	
	奈良通のための史跡めぐり36 上街道・伊勢参宮の道をゆく⑧	単	大和路535号/奈良交通株式会社	2020/1	34-36 (3)	
	古墳問わず語り・ナガレ山古墳 人工美を鑑賞できる馬見丘陵の復元古墳	単	そらみつやまと12号/東海旅客鉄道株式会社	2020/2	12 (1)	
CALDWELL, Matthew						
論文	Incorporating Technology in Learning: Canvassing a Model United Nations Journalism Event	共	『阪南論集(人)』55-2/阪南大学学会	2020/3	1-22 (22)	Nicholas Musty
その他	Student Attitudes to Technology: Canvassing a Model United Nations Journalism Event	共	16th Annual CamTESOL Conference on English Language Teaching./ Phnom Penh, Cambodia	2020/2		Nicholas Musty
小林 弘 二						
著書	『ひろがる観光のフィールド』	共	晃洋書房	2020/2	19-39 (21)	谷口知司, 福井弘幸 編著 「旅行業と観光」担当
学会報告	日本における地域振興と観光	単	東北亜観光学会国際大会論文集/韓国大邱大学校	2018/8	3-6 (4)	
	日本における地域創生と観光	単	東北亜観光学会国際大会論文集/韓国東義大学校	2019/8	13-17 (5)	
塩 路 有 子						
論文	英国におけるパブリック・フットパスと地域振興 (part 3)——国立公園や自然景勝特別保護地域と Walkers are Welcome活動——	単	『阪南論集(社)』55-2/阪南大学学会	2020/3	69-86 (18)	
その他	英国のフットパスと地域活性化——Walkers are Welcome タウンの活動——	単	『歩く滞 in 交流型観光の新展開』CATS叢書 第12号/北海道大学観光学高等研究センター	2019/3	87-103 (17)	前年に招待講演した内容を文字化し、著者(発表者)が確認、校正し、編者によって冊子としてまとめたもの。木村宏, 下休場千秋編。

研 究 記 録

清 水 苗穂子						
論文	地域主導型観光における推進組織のあり方に関する一考察:三重県鳥羽市・京都府南丹市美山町・兵庫県豊岡市出石町の比較分析	共	日本観光研究学会全国大会学術文集 34巻/日本観光研究学会	2019/12	97-100 (4)	海津ゆりえ, 森重昌之, 山本清龍
学会報告	地域主導型観光における推進組織のマネジメントに関する研究	共	日本観光研究学会 第60回研究懇話会 研究分科会/立教大学池袋キャンパス	2020/1		森重昌之, 山本清龍
調査報告	地域主導型観光における推進組織のマネジメントに関する研究 ——2017年度活動報告——	共	観光研究 29巻2号/日本観光研究学会	2018/3	139-140 (2)	海津ゆりえ, 森重昌之, 九里徳泰, 山本清龍
	地域主導型観光における推進組織のマネジメントに関する研究 ——2018年度活動報告——	共	観光研究 31巻1号/日本観光研究学会	2019/9	143-144 (2)	海津ゆりえ, 森重昌之, 九里徳泰, 山本清龍
その他	神戸市都市景観審議会委員		神戸市都市局景観政策課	2019/4		行政委員 2012/4-
	大阪市観光魅力向上のための歴史・文化的まちなみ創出事業有識者会議委員		大阪市経済戦略局観光部	2019/4		行政委員 2014/4-
	大阪府版TID制度検討会委員		大阪市経済戦略局観光部	2019/4		行政委員 2017/4-
	大阪府立万国博覧会記念公園指定管理者評価委員副委員長		大阪府府民文化部	2019/4		行政委員 2018/10-
	JICA Capacity Development in Sustainable Tourism ~Based on Japanese Tradition "Omotenashi"~ Sustainable Tourism Management in Destinations	単	JICA関西	2019/6		講師
	JICA Capacity Development in Sustainable Tourism ~Based on Japanese Tradition "Omotenashi"~ Financial Resources for Tourism	単	JICA関西	2019/6		講師
	地域における観光商品づくりと観光事業への活用	単	第14回地域創造のための観光マネジメント講座/大阪市立大学	2020/1		講師
段 家 誠						
その他	はじめに「米中新冷戦と台湾総統選挙」	単	産業経済研究所年報 第48号/阪南大学産業経済研究所	2019/11	3-4 (2)	
福 本 賢 太						
著書	『ひろがる観光のフィールド』	共	晃洋書房	2020/2	115-129 (15)	谷口知司・福井弘幸 編著 「旅行業と観光」担当
堀 内 史 朗						
著書	Modeling Learning Strategies and the Expansion of the Social Network in the Beginning of Upper Paleolithic Europe: Analysis by Agent-Based Simulation.	共	Learning Behaviors among Neanderthals and Paleolithic Modern Humans: An Introduction	2019/11	179-191 (13)	高倉純

著書	観光による課題解決——グローバル化と人口減少による歪みを越える——	単	晃洋書房/阪南大学叢書No.115	2020/2	1-248 (248)	
	Educational tourism in regional areas: Case studies in a Japanese University	単	Global Opportunities and Challenges for Rural and Mountain Tourism	2020/3	1-18 (18)	
論文	Remain or leave?: Attitudes of residential young workers in Iide, Japan.	単	理論と方法 34(1)/数理社会学会	2019/11	145-152 (8)	
論文	都市から地方への移住者の目的と、その受け入れ対策——公開されている移住者インタビューに注目して——	単	『阪南論集(社)』55-2/阪南大学学会	2020/3	1-11 (11)	
学会報告	アーティストたちがつくる「下町」: 地価高騰を抑制する観光まちづくり	単	日本観光研究学会大会/名桜大学	2019/12		
森 重 昌 之						
著書	はじめて学ぶ生物文化多様性	共	講談社	2020/2	1-213 (213)	敷田麻実・湯本貴和編
学会報告	地域外関係者の地域活動へのかかわりの促進要因の分析——北海道釧路市の長期滞在事業を事例に	共	観光学術学会第8回大会/立命館アジア太平洋大学	2019/7	78-79 (2)	敷田麻実
	地域外関係者の地域へのかかわりの変容とその要因の分析——北海道釧路市の長期滞在事業を事例に	共	第34回日本観光研究学会全国大会/名桜大学	2019/12	261-264 (4)	内田純一・敷田麻実・海津ゆりえ
	地域主導型観光における推進組織のあり方に関する一考察——三重県鳥羽市・京都府美山町・兵庫県出石町の比較分析	共	第34回日本観光研究学会全国大会/名桜大学	2019/12	97-100 (4)	清水苗穂子・海津ゆりえ・山本清龍
	地域主導型観光における推進組織のマネジメントに関する研究	共	日本観光研究学会第60回研究懇話会/立教大学池袋キャンパス	2020/1		清水苗穂子・海津ゆりえ・山本清龍・九里徳泰
鷺 崎 秀 一						
研究ノート	近代文学における笑いはどこから来るのか、来たのか——森鷗外の作品を例に	単	『早稲田文学増刊号』1031号/早稲田文学会	2019/12	226-236 (11)	
渡 辺 和 之						
学会報告	けんか祭りの変容 富山市・岩瀬曳山車祭り	単	日本文化人類学会/東北大学	2019/6		分科会: 祭礼における「脱暴力化」の研究(代表: 阿南透)
	インド・バングラデッシュ国境における「セミ・リーガル」な家畜交易: ヒマラヤの家畜回廊に関わる調査3	単	生き物文化誌学会/東京農業大学	2019/6		
	伝統野菜をどう支えるか?: 和歌山県湯浅町における湯浅なすの復活	単	生き物文化誌学会/東京農業大学	2019/6		

研 究 記 録

学会報告	2つの羊毛敷物:チベット絨毯とネパールのラリの生産と流通	単	公開講座:シンポジウム「インド・ファッションの世界:素材から考える装い」/国際ファッション専門職大学名古屋校舎・名古屋モード学園	2019/7		講師・パネリスト
	動物を神に捧げ、共食する:南アジアの祭礼と諸宗教間での肉食観の違い	単	生き物文化誌学会東京例会シンポジウム「命を見る目線」/東京大学農学部	2019/11		講師・パネリスト
	宗教的祭礼と家畜交易:バン格拉デシュ・インド国境における牛交易の事例	単	日本地理学会/駒澤大学(新型コロナウイルスのため中止)	2020/3		
その他	伝統野菜をどう支えるか	単	『ビオストーリー』32号/生き物文化誌学会	2019/12	44-47 (4)	

[注] 所属・職名は2019年4月現在。

編集委員

段 家 誠 (代表)

西 口 真 也

宇田川 大 輔

御 園 謙 吉

藤 野 寛 之

渡 辺 和 之

阪南大学産業経済研究所年報 第49号

2020年10月29日 印刷

2020年11月4日 発行

編集代表
発行所

段 家 誠
阪南大学産業経済研究所
〒580-8502 大阪府松原市天美東5-4-33
TEL 072-335-7674
FAX 072-337-4391

印 刷

株式会社NPCコーポレーション
〒530-0043 大阪府大阪市北区天満1-9-19
TEL 06-6351-7271
FAX 06-6352-7479

Institute of Industrial and Economic Research

Hannan University

Annual Report

No.49

November 2020

Institute of Industrial and Economic Research

Hannan University